

平成12年度特別会計補正予算(特第1号)

(平成12年度特別会計補正予算参照書添付)

第150回国会(臨時会)提出

総目録

平成12年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	7
丙号繰越明許費補正	26
丁号国庫債務負担行為補正	27

(添付)

平成12年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

平成12年度特別会計歳入
歳出予算補正予定計算書
等

53

平成12年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	農 林 水 産 省 所 管	12
		食 糧 管 理	12
甲号歳入歳出予算補正	7	農 業 共 済 再 保 険	15
総理府、大蔵省及び自治省所管	7	漁船再保険及漁業共済保険	15
交付税及び譲与税配付金	7	国 有 林 野 事 業	16
法 務 省 所 管	7	国 営 土 地 改 良 事 業	17
登 記	7	運 輸 省 所 管	18
大 蔵 省 所 管	7	自動車損害賠償責任再保険	18
造 幣 局	7	港 湾 整 備	18
印 刷 局	8	自 動 車 検 査 登 録	20
国 債 整 理 基 金	8	空 港 整 備	20
文 部 省 所 管	9	郵 政 省 所 管	21
国 立 学 校	9	郵 政 事 業	21
厚 生 省 所 管	9	労 働 省 所 管	22
厚 生 保 険	9	労 働 保 険	22
船 員 保 険	11	建 設 省 所 管	22
国 立 病 院	11	道 路 整 備	22
国 民 年 金	12	治 水	23
		都 市 開 発 資 金 融 通	25

丙号繰越明許費補正 26

厚生省所管 26

国立病院 26

労働省所管 26

労働保険 26

丁号国庫債務負担行為補正 27

農林水産省所管 27

国有林野事業 27

国営土地改良事業 28

運輸省所管 34

港湾整備 34

空港整備 36

建設省所管 37

道路整備 37

治水 44

(添 付)

平成12年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

平成12年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び自治 省所管	53
交付税及び譲与税配付金	53
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	53
交付税及び譲与税配 付金勘定	53
法 務 省 所 管	57
登 記	57
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	57
大 蔵 省 所 管	61
造 幣 局	61
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	61
印 刷 局	71
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	71
国 債 整 理 基 金	79

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	79
文 部 省 所 管	87
国 立 学 校	87
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	87
厚 生 省 所 管	95
厚 生 保 険	95
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	95
健 康 勘 定	95
児 童 手 当 勘 定	100
業 務 勘 定	103
船 員 保 険	115
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	115
国 立 病 院	121
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	121
病 院 勘 定	121

療養所勘定	126	国有林野事業勘定	179
丙号繰越明許費補正要求書	131	治山勘定	184
国民年金	137	丁号国庫債務負担行為補正要求書	192
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	137	国営土地改良事業	201
業務勘定	137	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	201
農林水産省所管	143	丁号国庫債務負担行為補正要求書	208
食糧管理	143	運輸省所管	229
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	143	自動車損害賠償責任再保険	229
国内米管理勘定	143	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	229
国内麦管理勘定	147	保険勘定	229
業務勘定	151	港湾整備	233
調整勘定	156	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	233
農業共済再保険	171	港湾整備勘定	233
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	171	特定港湾施設工事勘定	241
業務勘定	171	丁号国庫債務負担行為補正要求書	244
漁船再保険及漁業共済保険	175	自動車検査登録	251
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	175	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	251
業務勘定	175	空港整備	255
国有林野事業	179		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	179		

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	255	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	343
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	263	都市開発資金融通	365
郵 政 省 所 管	267	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	365
郵 政 事 業	267		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	267		
労 働 省 所 管	287		
労 働 保 険	287		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	287		
雇 用 勘 定	287		
丙号繰越明許費補正要求 書	291		
建 設 省 所 管	295		
道 路 整 備	295		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	295		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	309		
治 水	321		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	321		
治 水 勘 定	321		
特定多目的ダム建設 工事勘定	337		

平成12年度特別会計補正予算(特第1号)

平成 12 年度 特別会計 補正 予算

予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 12 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 自治省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
大蔵省所管	造幣局
	印刷局
	国債整理基金
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金
農林水産省所管	食糧管理
	農業共済再保険
	漁船再保険及漁業共済保険
	国有林野事業
	国营土地改良事業
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険
	港湾整備

	自 動 車 検 査 登 録
	空 港 整 備
郵 政 省 所 管	郵 政 事 業
労 働 省 所 管	労 働 保 険
建 設 省 所 管	道 路 整 備
	治 水
	都 市 開 発 資 金 融 通

第2条 国立病院特別会計及び労働保険特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成12年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第4条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第5条 平成12年度特別会計予算総則第9条の各特別会計の借入金の限度額の表中

国 有 林 野 事 業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項並びに「国有林野事業の改革のための特別措置法」第18条第2項及び第19条第2項	国有林野事業勘定	100,200,000千円
-------------	--	----------	---------------

を

国 有 林 野 事 業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項並びに「国有林野事業の改革のための特別措置法」第18条第2項及び第19条第2項	国有林野事業勘定	102,339,000千円
-------------	--	----------	---------------

に、

国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項		59,900,000千円
-----------------	------------------------	--	--------------

を

「	国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項	66,200,000千円	」
---	-----------------	----------------------------	--------------	---

に、

「	郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 3 項	674,300,000千円	」
---	---------	------------------------	---------------	---

を

「	郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 3 項	613,300,000千円	」
---	---------	------------------------	---------------	---

に改める。

第 6 条 平成 12 年度特別会計予算総則第 10 条第 1 項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中

「	郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項	675,000,000千円	」
---	---------	------------------------	---------------	---

を

「	郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項	614,000,000千円	」
---	---------	------------------------	---------------	---

に改める。

第 7 条 平成 12 年度特別会計予算総則第 11 条の各特別会計の給与準則の適用を受ける職員に対して支給する給与の総額の規定中

「造 幣 局 9,335,209 千円」を「造 幣 局 9,298,938 千円」に、

「印 刷 局 39,088,928 千円」を「印 刷 局 38,940,890 千円」に、

「国 有 林 野 事 業 47,364,695 千円」を「国 有 林 野 事 業 47,192,132 千円」に、

「郵 政 事 業 2,044,307,438 千円」を「郵 政 事 業 2,037,227,085 千円」に

改める。

第8条 平成12年度特別会計予算総則第18条第1項の資金及び積立金の長期運用予定額の表中

4	国営土地改良事業特別会計	59,900,000千円	0千円
---	--------------	--------------	-----

を

4	国営土地改良事業特別会計	66,200,000千円	0千円
---	--------------	--------------	-----

に、

16	緑資源公団	29,600,000千円	0千円
----	-------	--------------	-----

を

16	緑資源公団	31,500,000千円	0千円
----	-------	--------------	-----

に、

18	水資源開発公団	69,900,000千円	20,300,000千円
----	---------	--------------	--------------

を

18	水資源開発公団	71,300,000千円	20,300,000千円
----	---------	--------------	--------------

に、

24	地域振興整備公団	33,600,000千円	19,900,000千円
----	----------	--------------	--------------

を

「	24	地 域 振 興 整 備 公 団	35,300,000千円	19,900,000千円	」
---	----	-----------------	--------------	--------------	---

に、

「	30	社 会 福 祉 ・ 医 療 事 業 団	410,500,000千円	0千円	」
---	----	---------------------	---------------	-----	---

を

「	30	社 会 福 祉 ・ 医 療 事 業 団	413,700,000千円	0千円	」
---	----	---------------------	---------------	-----	---

に、

「	34	帝 都 高 速 度 交 通 営 団	12,300,000千円	12,300,000千円	」
---	----	-------------------	--------------	--------------	---

を

「	34	帝 都 高 速 度 交 通 営 団	15,600,000千円	12,300,000千円	」
---	----	-------------------	--------------	--------------	---

に、

「	35	日 本 育 英 会	182,100,000千円	0千円	」
---	----	-----------	---------------	-----	---

を

「	35	日 本 育 英 会	188,700,000千円	0千円	」
---	----	-----------	---------------	-----	---

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金							
							歳 入	他会計より受入
	交付税及び譲与税配付金勘定			歳 出	一般会計より受入	898,548,673	0	898,548,673
					地方交付税交付金	898,548,673	0	898,548,673
					事務費	0	44,572	44,572
	歳出補正額	898,548,673	44,572	898,504,101				
法 務 省	登 記							
							歳 入	他会計より受入
	歳 出			歳 出	一般会計より受入	94,815	1,260,634	1,165,819
					事務取扱費	94,815	2,664,499	2,569,684
					施設整備費	0	13,915	13,915
	歳出補正額	94,815	2,678,414	2,583,599				
大 蔵 省	造 幣 局							
	歳 入		貨幣回収準備資金より受入	0	2,876,856	2,876,856		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			貨幣回収準備資金より受入	0	2,876,856	2,876,856
		事業収入		720,000	0	720,000
			事業収入	720,000	0	720,000
		歳入補正額		720,000	2,876,856	2,156,856
	歳 出		事業費	432,416	2,589,272	2,156,856
	印刷局					
	歳 入	事業収入		0	148,164	148,164
			事業収入	0	148,164	148,164
	歳 出		事業費	0	271,324	271,324
	国債整理基金					
	歳 入	他会計より受入		8,491,957	610,932,568	602,440,611
			他会計より受入	8,491,957	610,932,568	602,440,611
		公債金		2,756,926,525	0	2,756,926,525
			公債金	2,756,926,525	0	2,756,926,525
		資産処分収入		0	490,200,000	490,200,000
			株式売却収入	0	490,200,000	490,200,000
		配当金収入		2,116,668	0	2,116,668
			配当金収入	2,116,668	0	2,116,668
		前年度剰余金受入		0	2,576,748,640	2,576,748,640

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 省	国 立 学 校	雑 収 入	前年度剩余金受入	0	2,576,748,640	2,576,748,640	
			雑 収 入	1,059,858	0	1,059,858	
			歳 入 補 正 額	2,768,595,008	3,677,881,208	909,286,200	
			歳 出	国債整理基金支出	2,951,216,841	3,860,503,041	909,286,200
			歳 入	他会計より受入	198,722,049	38,742,348	159,979,701
			歳 出	一般会計より受入	198,722,049	38,742,348	159,979,701
			国立学校	国立学校	3,253,756	28,046,292	24,792,536
			大学附属病院	大学附属病院	3,757	3,868,731	3,864,974
			研究所	研究所	3,170,130	6,644,780	3,474,650
			施設整備費	施設整備費	192,294,406	145,211	192,149,195
			船舶建造費	船舶建造費	0	1,405	1,405
			国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入	0	35,929	35,929
			歳 出 補 正 額	歳 出 補 正 額	198,722,049	38,742,348	159,979,701
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	保 険 収 入	歳 入	5,823,148	202,228,176	196,405,028	
			保 険 料 収 入	0	197,300,744	197,300,744	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	5,823,148	4,861,598	961,550
			日雇拋出金収入	0	65,834	65,834
		運 用 収 入		0	592,648	592,648
			運 用 収 入	0	592,648	592,648
		事業運営安定資金より受入		156,730,386	0	156,730,386
			事業運営安定資金より受入	156,730,386	0	156,730,386
		雑 収 入		2,432,548	227,287	2,205,261
			雑 収 入	2,432,548	227,287	2,205,261
		歳 入 補 正 額		164,986,082	203,048,111	38,062,029
	歳 出		保 険 給 付 費	6,866,255	44,467,658	37,601,403
			諸 支 出 金	0	460,626	460,626
		歳 出 補 正 額		6,866,255	44,928,284	38,062,029
	児 童 手 当 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		0	40,918	40,918
			一般会計より受入	0	40,918	40,918
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	40,918	40,918
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		0	1,263,039	1,263,039
			一般会計より受入	0	1,263,039	1,263,039
		児 童 手 当 収 入		0	24,146	24,146

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			児 童 手 当 収 入	0	24,146	24,146
			歳 入 補 正 額	0	1,287,185	1,287,185
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	1,287,185	1,287,185
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		43,558	216,318	172,760
			一 般 会 計 より 受 入	43,558	216,318	172,760
		積 立 金 より 受 入		0	110,053	110,053
			積 立 金 より 受 入	0	110,053	110,053
		前 年 度 剰 余 金 受 入		116,631	0	116,631
			前 年 度 剰 余 金 受 入	116,631	0	116,631
			歳 入 補 正 額	160,189	326,371	166,182
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	166,182	166,182
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		12,511,299	3,631,042	8,880,257
			一 般 会 計 より 受 入	12,511,299	3,631,042	8,880,257
	歳 出		病 院 経 営 費	5,461,950	3,281,833	2,180,117
			看 護 婦 等 養 成 費	0	252,178	252,178
			施 設 整 備 費	7,049,349	97,031	6,952,318

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	12,511,299	3,631,042	8,880,257
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		7,425,771	5,269,612	2,156,159
			一般 会 計 より 受 入	7,425,771	5,269,612	2,156,159
	歳 出		療 養 所 経 営 費	1,260,252	5,072,469	3,812,217
			看 護 婦 等 養 成 費	0	151,939	151,939
			施 設 整 備 費	6,165,519	45,204	6,120,315
			歳 出 補 正 額	7,425,771	5,269,612	2,156,159
	国 民 年 金					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	2,159,107	2,159,107
			一般 会 計 より 受 入	0	2,159,107	2,159,107
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	2,159,107	2,159,107
農 林 水 産 省	食 糧 管 理					
	国 内 米 管 理 勘 定					
	歳 入	食 糧 管 理 収 入		0	167,916,621	167,916,621
			国 内 米 売 払 代	0	167,916,621	167,916,621
		他 勘 定 より 受 入		50,853,106	0	50,853,106
			他 勘 定 より 受 入	50,853,106	0	50,853,106

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		雑 収 入		1,740,933	0	1,740,933
			雑 収 入	1,740,933	0	1,740,933
		前年度剰余金受入		4,486,416	0	4,486,416
			前年度剰余金受入	4,486,416	0	4,486,416
		歳 入 補 正 額		57,080,455	167,916,621	110,836,166
	歳 出		国内米買入費	0	25,180,367	25,180,367
			国内米管理費	4,280,924	1,631,845	2,649,079
			返還金等他勘定へ繰入	1,695,122	0	1,695,122
			予 備 費	0	90,000,000	90,000,000
		歳 出 補 正 額		5,976,046	116,812,212	110,836,166
	国内麦管理勘定					
	歳 入	他勘定より受入		0	4,084,518	4,084,518
			調整勘定より受入	0	4,084,518	4,084,518
		雑 収 入		219,088	0	219,088
			雑 収 入	219,088	0	219,088
		前年度剰余金受入		348	0	348
			前年度剰余金受入	348	0	348
		歳 入 補 正 額		219,436	4,084,518	3,865,082
	歳 出		国内麦買入費	0	50,270	50,270
			国内麦管理費	4,947,134	0	4,947,134

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			返還金等他勘定へ繰入	1,367,390	129,336	1,238,054
			予 備 費	0	10,000,000	10,000,000
			歳 出 補 正 額	6,314,524	10,179,606	3,865,082
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 勘 定 より 受 入		292,750	9,430,393	9,137,643
		他 勘 定 より 受 入		292,750	9,430,393	9,137,643
		雑 収 入		0	2,014,355	2,014,355
		雑 収 入		0	2,014,355	2,014,355
		前年度剰余金受入		64,014	0	64,014
		前年度剰余金受入		64,014	0	64,014
		歳 入 補 正 額		356,764	11,444,748	11,087,984
	歳 出		事 務 費	0	2,023,088	2,023,088
			サイロ及倉庫運営費	524,897	54,199	470,698
			返還金調整勘定へ繰入	0	7,568,614	7,568,614
			予 備 費	0	2,000,000	2,000,000
		歳 出 補 正 額		524,897	11,645,901	11,121,004
	調 整 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		22,858,393	0	22,858,393
		一 般 会 計 より 受 入		22,858,393	0	22,858,393
		他 勘 定 より 受 入		2,769,762	36,790,002	34,020,240

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			他 勘 定 より 受 入	2,769,762	36,790,002	34,020,240
		食糧証券及借入金収入		0	18,370,000	18,370,000
			食糧証券及借入金収入	0	18,370,000	18,370,000
		歳 入 補 正 額		25,628,155	55,160,002	29,531,847
	歳 出		国債整理基金特別会計へ繰入	410,063	34,430,303	34,020,240
			食糧買入費等財源他勘定へ繰入	50,853,106	46,364,713	4,488,393
		歳 出 補 正 額		51,263,169	80,795,016	29,531,847
	農業共済再保険業務勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	73,169	73,169
			一般会計より受入	0	73,169	73,169
	歳 出		農業共済再保険業務費	0	73,169	73,169
	漁船再保険及漁業共済保険業務勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	20,462	20,462
			一般会計より受入	0	20,462	20,462

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	20,462	20,462
	国 有 林 野 事 業					
	国 有 林 野 事 業 勘 定					
	歳 入	国 有 林 野 事 業 収 入		0	550,507	550,507
			林 野 等 売 払 代	0	500,000	500,000
			雑 収 入	0	50,507	50,507
		他 会 計 より 受 入		5,720,000	406,019	5,313,981
			一 般 会 計 より 受 入	5,720,000	406,019	5,313,981
		他 勘 定 より 受 入		0	76,423	76,423
			治 山 勘 定 より 受 入	0	76,423	76,423
		借 入 金		2,139,000	0	2,139,000
			借 入 金	2,139,000	0	2,139,000
		歳 入 補 正 額		7,859,000	1,032,949	6,826,051
	歳 出		国 有 林 野 事 業 費	7,859,000	1,032,949	6,826,051
	治 山 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		40,988,846	90,300	40,898,546
			一 般 会 計 より 受 入	40,988,846	90,300	40,898,546
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		566,000	5,671	560,329
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	566,000	5,671	560,329

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	41,554,846	95,971	41,458,875
	歳 出		治 山 事 業 費	34,628,574	0	34,628,574
			北海道治山事業費	6,197,874	0	6,197,874
			離島治山事業費	501,906	0	501,906
			沖縄治山事業費	119,991	0	119,991
			治山事業工事諸費	106,501	95,971	10,530
			歳 出 補 正 額	41,554,846	95,971	41,458,875
	国営土地改良事業					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		41,209,837	287,774	40,922,063
		借 入 金	一 般 会 計 より 受 入	41,209,837	287,774	40,922,063
			借 入 金	6,300,000	0	6,300,000
			借 入 金	6,300,000	0	6,300,000
		土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入		628,905	3,706	625,199
			土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入	628,905	3,706	625,199
			歳 入 補 正 額	48,138,742	291,480	47,847,262
	歳 出		土 地 改 良 事 業 費	26,209,548	0	26,209,548
			北海道土地改良事業費	14,370,998	0	14,370,998
			離島土地改良事業費	149,969	0	149,969
			沖縄土地改良事業費	159,982	0	159,982

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			農業用施設災害復旧事業費	108,478	0	108,478
			土地改良事業工事諸費	7,793	347,237	339,444
			国債整理基金特別会計へ繰入	7,732,614	434,883	7,297,731
			予 備 費	0	110,000	110,000
			歳 出 補 正 額	48,739,382	892,120	47,847,262
運 輸 省	自動車損害賠償責任再保険					
	保 険 勘 定					
	歳 出		再 保 険 及 保 険 費	1,564,000	0	1,564,000
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		55,668,983	197,309	55,471,674
		他会計より受入		55,668,983	197,309	55,471,674
		他勘定より受入		0	13,812	13,812
		特定港湾施設工事勘定より受入		0	13,812	13,812
		港湾管理者工事費負担金収入		12,197,812	95,191	12,102,621
		港湾管理者工事費負担金収入		12,197,812	95,191	12,102,621

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		受託工事納付金収入		1,500,000	12,561	1,487,439
			受託工事納付金収入	1,500,000	12,561	1,487,439
		歳 入 補 正 額		69,366,795	318,873	69,047,922
	歳 出		港 湾 事 業 費	55,212,579	0	55,212,579
			北海道港湾事業費	8,777,188	0	8,777,188
			離島港湾事業費	2,564,892	0	2,564,892
			沖縄港湾事業費	1,298,979	0	1,298,979
			受託工事費	1,500,000	0	1,500,000
			港湾事業等工事諸費	13,157	318,873	305,716
		歳 出 補 正 額		69,366,795	318,873	69,047,922
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	3,733	3,733
			一般会計より受入	0	3,733	3,733
		港湾管理者工事費負担金収入		0	2,905	2,905
			港湾管理者工事費負担金収入	0	2,905	2,905
		受益者工事費負担金収入		0	7,174	7,174
			受益者工事費負担金収入	0	7,174	7,174
		歳 入 補 正 額		0	13,812	13,812

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		工事諸費港湾整備勘定へ繰入	0	13,812	13,812
	自動車検査登録					
	歳 入	他会計より受入		0	42,124	42,124
			一般会計より受入	0	42,124	42,124
	歳 出		業務取扱費	0	42,124	42,124
	空港整備					
	歳 入	他会計より受入		30,057,911	120,936	29,936,975
			一般会計より受入	30,057,911	120,936	29,936,975
		地方公共団体工事費負担金収入		232,176	5,490	226,686
			地方公共団体工事費負担金収入	232,176	5,490	226,686
		受託工事納付金収入		1,000,000	1,174	998,826
			受託工事納付金収入	1,000,000	1,174	998,826
		歳 入 補 正 額		31,290,087	127,600	31,162,487
	歳 出		空港整備事業費	10,021,892	0	10,021,892
			北海道空港整備事業費	320,137	0	320,137
			離島空港整備事業費	256,000	0	256,000
			沖縄空港整備事業費	199,950	0	199,950

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			航空路整備事業費	10,091,000	0	10,091,000
			新東京国際空港公団 等出資	4,100,000	0	4,100,000
			関西国際空港等整備 事業資金貸付金	5,300,000	0	5,300,000
			受託工事費	999,902	0	999,902
			空港等整備事業工事 諸費	1,206	127,600	126,394
			歳出補正額	31,290,087	127,600	31,162,487
郵 政 省	郵 政 事 業					
	歳 入	業 務 収 入		0	4,011,166	4,011,166
			受託業務収入	0	4,003,091	4,003,091
			雑 収 入	0	8,075	8,075
		業 務 外 収 入		0	145,722	145,722
			業 務 外 収 入	0	145,722	145,722
		資 本 収 入		0	61,012,845	61,012,845
			借 入 金	0	61,000,000	61,000,000
			設 備 負 担 金	0	12,845	12,845
			歳入補正額	0	65,169,733	65,169,733
	歳 出	業 務 費		0	9,204,948	9,204,948
		業 務 外 支 出		0	145,722	145,722
			局舎其他施設費	0	19,063	19,063

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			借入金償還	0	55,800,000	55,800,000
			歳出補正額	0	65,169,733	65,169,733
労 働 省	労 働 保 険 雇 用 勘 定					
	歳 入	雇用安定資金より受入		10,110,000	0	10,110,000
	歳 出	雇用安定資金より受入		10,110,000	0	10,110,000
		雇用安定等事業費		20,944,500	0	20,944,500
		雇用・能力開発機構 出資		1,165,500	0	1,165,500
		予 備 費		0	12,000,000	12,000,000
		歳出補正額		22,110,000	12,000,000	10,110,000
建 設 省	道 路 整 備					
	歳 入	他会計より受入		529,901,164	4,943,357	524,957,807
		一般会計より受入		529,901,164	4,943,357	524,957,807
		地方公共団体工事費 負担金収入		144,036,000	655,328	143,380,672
		地方公共団体工事費 負担金収入		144,036,000	655,328	143,380,672
	歳 入 補 正 額			673,937,164	5,598,685	668,338,479
	歳 出	道路事業費		503,934,809	0	503,934,809

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			北海道道路事業費	81,077,226	0	81,077,226
			街 路 事 業 費	76,649,000	0	76,649,000
			北海道街路事業費	2,313,000	0	2,313,000
			離島道路事業費	1,491,000	0	1,491,000
			沖縄道路事業費	8,078,938	0	8,078,938
			日本道路公団等事業 助成費	360,000	0	360,000
			道路事業工事諸費	33,191	5,589,279	5,556,088
			事 務 費	0	9,406	9,406
			歳 出 補 正 額	673,937,164	5,598,685	668,338,479
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		215,033,462	1,139,970	213,893,492
		一般会計より受入		215,033,462	1,139,970	213,893,492
		他勘定より受入		4,463	391,592	387,129
		特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		4,463	391,592	387,129
		地方公共団体工事費 負担金収入		72,358,460	498,677	71,859,783
		地方公共団体工事費 負担金収入		72,358,460	498,677	71,859,783
		電気事業者等工事費 負担金収入		1,529,408	44,766	1,484,642

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			電気事業者等工事費 負担金収入	1,529,408	44,766	1,484,642
			歳 入 補 正 額	288,925,793	2,075,005	286,850,788
	歳 出		河 川 事 業 費	200,742,234	0	200,742,234
			北海道河川事業費	27,002,788	0	27,002,788
			河川総合開発事業費	12,301,118	0	12,301,118
			北海道河川総合開発 事業費	3,559,714	0	3,559,714
			水資源開発公団交付 金	667,141	0	667,141
			砂 防 事 業 費	40,481,800	0	40,481,800
			北海道砂防事業費	2,819,818	0	2,819,818
			離島治水事業費	176,000	0	176,000
			沖縄治水事業費	587,000	0	587,000
			治水事業工事諸費	588,180	2,061,905	1,473,725
			事 務 費	0	13,100	13,100
			歳 出 補 正 額	288,925,793	2,075,005	286,850,788
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		37,883,616	239,981	37,643,635
		一般会計より受入		37,883,616	239,981	37,643,635
		地方公共団体工事費 負担金収入		9,961,685	75,583	9,886,102

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			地方公共団体工事費負担金収入	9,961,685	75,583	9,886,102
		電気事業者等工事費負担金収入		5,778,479	76,028	5,702,451
			電気事業者等工事費負担金収入	5,778,479	76,028	5,702,451
		歳 入 補 正 額		53,623,780	391,592	53,232,188
	歳 出		多目的ダム建設事業費	49,814,856	0	49,814,856
			北海道多目的ダム建設事業費	3,804,461	0	3,804,461
			工事諸費等治水勘定へ繰入	4,463	391,592	387,129
		歳 出 補 正 額		53,623,780	391,592	53,232,188
	都市開発資金融通					
	歳 入	他会計より受入		12,000,000	0	12,000,000
			一般会計より受入	12,000,000	0	12,000,000
	歳 出		都市開発資金貸付金	12,000,000	0	12,000,000
			事務取扱費	0	1,113	1,113
		歳 出 補 正 額		12,000,000	1,113	11,998,887

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
厚 生 省	国 立 病 院 病 院 勘 定	(項) 病 院 経 営 費のうち 情報処理業務庁費(電子カルテ等医療情報システム整備事業費に限る。)			生涯職業能力開発事業等委託費(情報通信技術能力開発推進事業委託費及び高度人材養成事業委託費に限る。) 緊急雇用支援事業委託費(中高年齢者緊急就業開発事業委託費及び高年齢者職場バリアフリー化推進事業委託費に限る。)
労 働 省	労 働 保 険 雇 用 勘 定	(項) 雇 用 安 定 等 事 業 費のうち			雇用・能力開発機構交付金(情報通信技術能力開発推進事業費及び高度人材養成事業費に限る。)

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定	直 轄 治 山 事 業 既 定	359,900	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	鬼 怒 川 地 区 ほ か 7 地 区 の 荒 廃 山 地 の 復 旧 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		追 加 改 定	687,000	同	平 成 13 年 度	
			1,046,900	-	-	
		国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	6,760,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	318,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	磐 井 川 地 区 ほ か 3 地 区 の 地 す べ り 防 止 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		治 山 事 業 費 補 助	5,538,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	治 山 事 業 に は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地すべり防止事業費補助				
		既 定	235,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	
		追 加	584,000	平成12年度	平成13年度	地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	819,000	-	-	
		北海道直轄治山事業	195,000	平成12年度	平成13年度	
		北海道国有林野内直轄治山事業	1,520,000	平成12年度	平成13年度	北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道治山事業費補助	1,724,000	平成12年度	平成13年度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		山王海(二期)農業水利事業	50,000	平成12年度	平成13年度	山王海(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		隈戸川(一期)農業水利事業	250,000	平成12年度	平成13年度	隈戸川(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		猿ヶ石用水農業水利事業	70,000	平成12年度	平成13年度	猿ヶ石用水農業水利事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		馬淵川沿岸(一期) 農業水利事業	130,000	平成12年度	平成13年度	馬淵川沿岸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		鳴瀬川(二期)農業 水利事業	80,000	平成12年度	平成13年度	鳴瀬川(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		岩木川左岸(一期) 農業水利事業	120,000	平成12年度	平成13年度	岩木川左岸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		芳賀台地農業水利 事業				
		既 定	2,020,000	平成12年度	平成12年度以 降3箇年度以内	
		追 加	150,000	同	平成13年度	芳賀台地農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため
		改 定	2,170,000	-	-	
		西蒲原排水農業水 利事業				
		既 定	1,050,000	平成12年度	平成12年度及 び平成13年度	
		追 加	70,000	同	平成13年度	西蒲原排水農業水利事業には、多くの日数 を要するものがあるため
		改 定	1,120,000	-	-	
		新矢作川用水農業 水利事業	100,000	平成12年度	平成13年度	新矢作川用水農業水利事業には、多くの日 数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		東伯農業水利事業				
		既 定	2,600,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降3箇年度以内	
		追 加	100,000	同	平 成 13 年 度	東伯農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	2,700,000	-	-	
		都城盆地農業水利事業	100,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	都城盆地農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		国営農用地再編開発事業				
		山元農地整備事業	120,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	山元農地整備事業には、多くの日数を要するため
		北松農地整備事業	100,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	北松農地整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道国営かんがい排水事業				
		空知中央農業水利事業	1,640,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	空知中央農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		道央農業水利事業	1,180,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	道央農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		篠津中央農業水利事業	1,200,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	篠津中央農業水利事業には、多くの日数を要するため
		樺戸(二期)農業水利事業	238,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		北後志農業水利事業	170,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	北後志農業水利事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		渡島中央農業水利事業	430,000	平成12年度	平成13年度	渡島中央農業水利事業には、多くの日数を要するため
		利別川(一期)農業水利事業	260,000	平成12年度	平成13年度	利別川(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		西大野農業水利事業	120,000	平成12年度	平成13年度	西大野農業水利事業には、多くの日数を要するため
		空知川右岸(二期)農業水利事業	220,000	平成12年度	平成13年度	空知川右岸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		天塩沿岸農業水利事業	480,000	平成12年度	平成13年度	天塩沿岸農業水利事業には、多くの日数を要するため
		幌進(一期)農業水利事業	130,000	平成12年度	平成13年度	幌進(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		美咲農業水利事業	280,000	平成12年度	平成13年度	美咲農業水利事業には、多くの日数を要するため
		沙留農業水利事業	30,000	平成12年度	平成13年度	沙留農業水利事業には、多くの日数を要するため
		留辺蘂農業水利事業	110,000	平成12年度	平成13年度	留辺蘂農業水利事業には、多くの日数を要するため
		幕別農業水利事業				
		既 定	4,400,000	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内	
		追 加	220,000	同	平成13年度	幕別農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	4,620,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		南帯広農業水利事業	560,000	平成12年度	平成13年度	南帯広農業水利事業には、多くの日数を要するため
		大和農業水利事業	250,000	平成12年度	平成13年度	大和農業水利事業には、多くの日数を要するため
		美蔓(一期)農業水利事業	280,000	平成12年度	平成13年度	美蔓(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		札内川第二(一期)農業水利事業	560,000	平成12年度	平成13年度	札内川第二(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		札内川第一(二期)農業水利事業	110,000	平成12年度	平成13年度	札内川第一(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		二宮農業水利事業	180,000	平成12年度	平成13年度	二宮農業水利事業には、多くの日数を要するため
		塩幌農業水利事業	220,000	平成12年度	平成13年度	塩幌農業水利事業には、多くの日数を要するため
		別海農業水利事業	340,000	平成12年度	平成13年度	別海農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		畑地帯総合土地改良パイロット事業				
		しろがね農業水利事業	670,000	平成12年度	平成13年度	しろがね農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		天塩平原農業水利事業	280,000	平成12年度	平成13年度	天塩平原農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		小清水農業水利事業	670,000	平成12年度	平成13年度	小清水農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		西網走農業水利事業	450,000	平成12年度	平成13年度	西網走農業水利事業には、多くの日数を要するため
		斜網西部農業水利事業	450,000	平成12年度	平成13年度	斜網西部農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		斜里農業水利事業	110,000	平成12年度	平成13年度	斜里農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道国営総合農地 防災事業				
		石狩川愛別農地防 災事業	110,000	平成12年度	平成13年度	石狩川愛別農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		下浦幌(一期)農地 防災事業	170,000	平成12年度	平成13年度	下浦幌(一期)農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道国営農用地再 編開発事業				
		美葉牛開拓建設事 業	640,000	平成12年度	平成13年度	美葉牛開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		滝上開拓建設事業	480,000	平成12年度	平成13年度	滝上開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		以久科開拓建設事 業	80,000	平成12年度	平成13年度	以久科開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		新得開拓建設事業	150,000	平成12年度	平成13年度	新得開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		報徳開拓建設事業	220,000	平成12年度	平成13年度	報徳開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
運 輸 省	港 湾 整 備 港湾整備勘定	離島国営かんがい排水事業					
		喜界(二期)農業水利事業	120,000	平成12年度	平成13年度	喜界(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため	
		沖縄国営かんがい排水事業					
		羽地大川農業水利事業	50,000	平成12年度	平成13年度	羽地大川農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため	
		沖縄本島南部(二期)農業水利事業	100,000	平成12年度	平成13年度	沖縄本島南部(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため	
		直轄港湾改修事業					
		既 定	43,868,000	平成12年度	平成12年度以降5箇年度以内		
		追 加	9,214,000	同	平成13年度	伏木富山港ほか20港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		改 定	53,082,000	-	-		
		港湾改修事業費補助					
既 定	7,300,000	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内				
追 加	4,057,300	同	平成13年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため			
改 定	11,357,300	-	-				

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		港湾環境整備事業費補助				
		既 定	955,400	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	
		追 加	951,000	同	平 成 13 年 度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	1,906,400	-	-	
		北海道直轄港湾改修事業	10,441,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	
		離島直轄港湾改修事業	585,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		離島港湾改修事業費補助				
		既 定	402,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	
		追 加	488,000	同	平 成 13 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	890,000	-	-	
		離島港湾環境整備事業費補助	22,500	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄港湾改修事業費補助	657,000	平成12年度	平成13年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		直江津港整備工事				
		既 定	2,980,000	平成12年度	平成12年度及 び平成13年度	
		追 加	1,600,000	同	平成13年度	
		改 定	4,580,000	-	-	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	空 港 整 備	空 港 整 備				
		既 定	17,989,000	平成12年度	平成12年度以 降3箇年度以内	
		追 加	1,525,273	同	平成13年度	
		改 定	19,514,273	-	-	高知空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		空港整備事業費補助	275,000	平成12年度	平成13年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道空港整備	700,000	平成12年度	平成13年度	新千歳空港及び函館空港の整備には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
建 設 省	道 路 整 備	北海道空港整備事業 費補助	870,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め	
		離島空港整備事業費 補助	280,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度		空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		沖縄空港整備事業費 補助	270,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度		空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		直轄道路新設及び改 築事業					一般国道静岡1号田子ノ浦高架橋(その3) ほか144箇所の新設及び改築工事には、多く の日数を要するものがあるため
		既 定	377,667,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度以 降5箇年度以内		
		追 加	65,454,000	同	平 成 12 年 度及 び平 成 13 年 度		
		改 定	443,121,000	-	-		
		直轄道路共同溝事業					一般国道京都1号共同溝工事には、多くの 日数を要するものがあるため
既 定	27,906,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度以 降4箇年度以内				
追 加	280,000	同	平 成 13 年 度				
		改 定	28,186,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路修繕事業				
		既 定	6,873,000	平 成 12 年 度	平成12年度及 び平成13年度	一般国道青森4号青森修繕ほか46箇所の 修繕工事には、多くの日数を要するため
		追 加	7,600,000	同	同	
		改 定	14,473,000	-	-	
		直轄道路沿道環境改 善事業				
		既 定	4,651,000	平 成 12 年 度	平成12年度及 び平成13年度	一般国道静岡1号沼津沿道環境改善ほか 51箇所の沿道環境改善工事には、多くの日 数を要するため
		追 加	7,660,000	同	同	
		改 定	12,311,000	-	-	
		一般国道改修費補助				
		既 定	42,956,000	平 成 12 年 度	平成12年度以 降5箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	21,541,000	同	平成12年度及 び平成13年度	
		改 定	64,497,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地方道改修費補助				
		既 定	16,015,800	平 成 12 年 度	平成12年度以 降5箇年度以内	
		追 加	23,896,000	同	平 成 13 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		改 定	39,911,800	-	-	
		直轄道路雪寒地域道 路交通確保事業	1,080,000	平 成 12 年 度	平成12年度及 び平成13年度	一般国道新潟7号新潟防雪ほか8箇所の雪 寒工事には、多くの日数を要するため
		直轄道路交通安全施 設等整備事業				
		既 定	300,000	平 成 12 年 度	平成13年度以 降4箇年度以内	
		追 加	2,730,000	同	平成12年度及 び平成13年度	一般国道広島2号明神町自転車歩行者道ほ か20箇所の交通安全施設等整備工事には、 多くの日数を要するため
		改 定	3,030,000	-	-	
		交通安全施設等整備 事業費補助				
		既 定	2,326,000	平 成 12 年 度	平成12年度以 降3箇年度以内	
		追 加	257,000	同	平 成 13 年 度	交通安全施設等整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		改 定	2,583,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路電線共同溝 整備事業				
		既 定	5,750,000	平 成 12 年 度	平成12年度以 降3箇年度以内	一般国道三重1号電線共同溝ほか9箇所の 電線共同溝工事には、多くの日数を要するも のがあるため
		追 加	2,220,000	同	平成13年度	
		改 定	7,970,000	-	-	
		北海道直轄道路新設 及び改築事業				
		既 定	35,560,000	平 成 12 年 度	平成12年度以 降5箇年度以内	一般国道38号鶴野第一高架橋ほか49箇所 及び道道奥尻島線湯浜道路ほか7箇所の新設 及び改築工事には、多くの日数を要するため
		追 加	40,545,000	同	平成12年度及 び平成13年度	
		改 定	76,105,000	-	-	
		北海道直轄道路修繕 事業				
		既 定	1,620,000	平 成 12 年 度	平成12年度及 び平成13年度	一般国道5号塩谷修繕ほか62箇所の修繕 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	6,480,000	同	平成13年度	
		改 定	8,100,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地方道改修費 補助				
		既 定	7,106,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	7,371,000	同	平 成 13 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		改 定	14,477,000	-	-	
		北海道直轄道路雪寒 地域道路交通確保事 業	400,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	一般国道 5 号駒ヶ岳防雪ほか 2 箇所の雪寒 工事には、多くの日数を要するため
		北海道直轄道路交通 安全施設等整備事業	595,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	一般国道 12 号白石自転車歩行者道ほか 6 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの 日数を要するため
		土地区画整理事業費 補助				
		既 定	3,600,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	5,536,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	土地区画整理事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		改 定	9,136,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		街路事業費補助 既 定	13,890,000	平成 12 年度	平成 12 年度以 降5箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	15,799,000	同	平成 13 年度	
		改 定	29,689,000	-	-	
		北海道土地区画整理 事業費補助	450,000	平成 12 年度	平成 13 年度	土地区画整理事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		北海道街路事業費補助 既 定	530,000	平成 12 年度	平成 12 年度及 び平成 13 年度	街路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	2,574,000	同	平成 13 年度	
		改 定	3,104,000	-	-	
		沖縄直轄道路改築事 業	1,300,000	平成 12 年度	平成 13 年度	一般国道 331 号南浜橋の改築工事には、多 くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄一般国道改修費補助				
		既 定	630,000	平成12年度	平成12年度及 び平成13年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	360,000	同	平成13年度	
		改 定	990,000	-	-	
		沖縄地方道改修費補助				
		既 定	4,536,000	平成12年度	平成12年度及 び平成13年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	1,058,000	同	平成13年度	
		改 定	5,594,000	-	-	
		沖縄土地区画整理事業費補助	162,000	平成12年度	平成13年度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄街路事業費補助	732,000	平成12年度	平成13年度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	治 水 治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	104,358,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	阿武隈川ほか 51 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	31,579,000	同	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	
		改 定	135,937,000	-	-	
		直轄河川環境整備事業				
		既 定	3,076,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	利根川ほか 3 河川の水環境整備事業及び北上川ほか 23 河川の河道整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	5,234,000	同	平 成 13 年 度	
		改 定	8,310,000	-	-	
		河川改修費補助				
		既 定	4,762,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	3,390,000	同	平 成 13 年 度	
		改 定	8,152,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		都市河川改修費補助				
		既 定	19,051,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		追 加	2,719,500	同	平 成 13 年 度	
		改 定	21,770,500	-	-	
		床上浸水対策特別緊 急事業費補助				
		既 定	2,205,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降4箇年度以内	床上浸水対策特別緊急事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		追 加	40,000	同	平 成 13 年 度	
		改 定	2,245,000	-	-	
		河川災害復旧等関連 緊急事業費補助	50,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	河川災害復旧等関連緊急事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助				
		既 定	4,488,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	75,000	同	平 成 13 年 度	
		改 定	4,563,000	-	-	
		準用河川改修費補助				
		既 定	425,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	66,000	同	平 成 13 年 度	
		改 定	491,000	-	-	
		北海道直轄河川改修事業				
		既 定	4,970,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	石狩川ほか 9 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	11,380,000	同	同	
		改 定	16,350,000	-	-	
		北海道直轄河川環境整備事業	240,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	網走川の水環境整備事業及び石狩川ほか 3 河川の河道整備事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道河川改修費補助	2,405,000	平成 12 年度	平成 13 年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道都市河川改修費補助	302,000	平成 12 年度	平成 13 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道準用河川改修費補助	35,000	平成 12 年度	平成 13 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島河川改修費補助	50,000	平成 12 年度	平成 13 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄河川改修費補助	63,000	平成 12 年度	平成 13 年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川総合開発事業費 補助				
		既 定	6,458,545	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度 以 降4箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		追 加	2,360,825	同	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	
		改 定	8,819,370	-	-	
		治水ダム建設事業費 補助				
		既 定	3,560,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度 以 降4箇年度以内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		追 加	250,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	
		改 定	3,810,000	-	-	
		北海道直轄堰堤維持	334,937	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	石狩川豊平峡ダムほか6ダムの維持修繕工 事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道河川総合開発 事業費補助	554,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄砂防事業				
		既 定	11,859,800	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降5箇年度以内	最上川水系ほか 19 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	6,877,000	同	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	
		改 定	18,736,800	-	-	
		直轄地すべり対策事業				
		既 定	2,150,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降3箇年度以内	最上川豊牧地区ほか 4 地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	940,000	同	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	
		改 定	3,090,000	-	-	
		砂防事業費補助				
		既 定	2,450,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降5箇年度以内	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	4,321,800	同	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	
		改 定	6,771,800	-	-	
		特定緊急砂防事業費補助	40,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	特定緊急砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地すべり対策事業費補助				
		既 定	250,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降3箇年度以内	
		追 加	1,031,000	同	平 成 13 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	1,281,000	-	-	
		特定緊急地すべり対策事業費補助	75,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	
		北海道直轄砂防事業	555,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	石狩川水系及び十勝川水系の砂防工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道砂防事業費補助	657,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道地すべり対策事業費補助	40,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島砂防事業費補助	167,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	離島地すべり対策事業費補助	30,000	平成12年度	平成13年度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		多目的ダム建設事業				
		利根川渡良瀬遊水池総合開発建設工事	399,582	平成12年度	平成13年度	利根川渡良瀬遊水池総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		大井川長島ダム建設工事				
		既 定	1,210,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	
		追 加	500,756	同	平成13年度	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	1,710,756	-	-	
		太田川温井ダム建設工事				
		既 定	1,190,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	
		追 加	607,038	同	平成13年度	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改 定	1,797,038	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道多目的ダム建設事業				
		石狩川忠別ダム建設工事				
		既 定	3,128,000	平成 12 年 度	平成 12 年度以 降4箇年度以内	石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがある ため
		追 加	197,611	同	平成 13 年 度	
		改 定	3,325,611	-	-	
		留萌川留萌ダム建設工事				
		既 定	2,381,800	平成 12 年 度	平成 12 年度以 降3箇年度以内	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがある ため
		追 加	791,075	同	平成 13 年 度	
		改 定	3,172,875	-	-	
		天塩川サンルダム建設工事	687,563	平成 12 年 度	平成 13 年 度	天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものがある ため

(添 付)

平成12年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

平成12年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	53,960,657,494	898,548,673	0	898,548,673	54,859,206,167
2 歳 出	53,813,457,494	898,548,673	44,572	898,504,101	54,711,961,595

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	898,548,673	0	898,548,673	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	地方交付税交付金	898,548,673	0	898,548,673	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付
05	事 務 費	0	44,572	44,572	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	14,930,360,000	898,548,673	0	898,548,673	15,828,908,673
0200-00 租 税	615,900,000	0	0	0	615,900,000
0201-00 地 方 道 路 税	296,500,000	0	0	0	296,500,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
0205-00 航 空 機 燃 料 税	15,800,000	0	0	0	15,800,000
0204-00 自 動 車 重 量 税	277,300,000	0	0	0	277,300,000

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0203-00 特 別 と ん 税	11,300,000	0	0	0	11,300,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	38,131,795,829	0	0	0	38,131,795,829
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	282,599,865	0	0	0	282,599,865
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	53,960,657,494	898,548,673	0	898,548,673	54,859,206,167
歳 出					
01 地方交付税交付金					
305-16 地方交付税交付金	21,410,720,452	898,548,673	0	898,548,673	22,309,269,125
06 地方特例交付金	914,014,000	0	0	0	914,014,000
02 地方譲与税譲与金	614,100,000	0	0	0	614,100,000
05 事 務 費	426,713	0	44,572	44,572	382,141
122-08 職 員 旅 費	5,712	0	1,142	1,142	4,570
122-08 地方交付税検査旅費	11,037	0	828	828	10,209
122-08 地方特例交付金検査旅費	1,417	0	106	106	1,311
122-08 外 国 旅 費	3,110	0	0	0	3,110
123-09 庁 費	180,988	0	23,082	23,082	157,906
125-14 地方交付税算定等業務委託費	224,449	0	19,414	19,414	205,035

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	30,871,595,829	0	0	0	30,871,595,829
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	53,813,457,494	898,548,673	44,572	898,504,101	54,711,961,595

平成 12 年 度 法 務 省 所 管
07010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	184,370,039	94,815	1,260,634	1,165,819	183,204,220
2 歳 出	181,570,541	94,815	2,678,414	2,583,599	178,986,942

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	94,815	1,260,634	1,165,819	1 「登記特別会計法」に基づく登記の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	事務取扱費	94,815	0	94,815	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため行う表示登記実地調査用機器の整備
	節約等による既定経費の減少	0	2,664,499	2,664,499	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02	施設整備費	0	13,915	13,915	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登記手数料収入	104,052,664	0	0	0	104,052,664
0101-00 登記印紙収入	102,919,518	0	0	0	102,919,518
0102-00 登記情報提供手数料収入	1,133,146	0	0	0	1,133,146
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	76,285,269	94,815	1,260,634	1,165,819	75,119,450

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	106,839	0	0	0	106,839
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	3,925,267	0	0	0	3,925,267
歳 入 合 計	184,370,039	94,815	1,260,634	1,165,819	183,204,220
歳 出					
01 事務取扱費	173,671,166	94,815	2,664,499	2,569,684	171,101,482
111-02 職員基本給	44,862,253	0	139,597	139,597	44,722,656
111-03 職員諸手当	23,449,191	0	787,713	787,713	22,661,478
111-04 超過勤務手当	3,966,737	0	19,726	19,726	3,947,011
111-05 退職手当	6,622,016	0	63,633	63,633	6,558,383
151-05 児童手当	133,715	0	37,610	37,610	96,105
129-06 諸謝金	13,682	0	2,052	2,052	11,630
122-08 職員旅費	60,680	0	12,136	12,136	48,544
122-08 登記業務旅費	753,713	0	66,812	66,812	686,901
122-08 研修旅費	117,088	0	8,315	8,315	108,773
123-09 庁 費	4,677,043	0	200,563	200,563	4,476,480
123-09 登記情報処理業務庁費	36,635,886	0	764,373	764,373	35,871,513
123-09 登記業務庁費	13,078,685	94,815	342,125	247,310	12,831,375
123-13 渡 切 費	725	0	109	109	616

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
115-16 国家公務員共済組合負担金	13,614,102	0	219,735	219,735	13,394,367
123-09 電子計算機等借料外12目	25,685,650	0	0	0	25,685,650
02 施 設 整 備 費	6,966,375	0	13,915	13,915	6,952,460
202-08 施 設 施 工 旅 費	48,410	0	9,682	9,682	38,728
203-09 施 設 施 工 庁 費	28,219	0	4,233	4,233	23,986
204-15 施 設 整 備 費	6,889,746	0	0	0	6,889,746
03 国債整理基金特別会計へ繰入	233,000	0	0	0	233,000
09 予 備 費	700,000	0	0	0	700,000
歳 出 合 計	181,570,541	94,815	2,678,414	2,583,599	178,986,942

平成 12 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	33,470,594	720,000	2,876,856	2,156,856	31,313,738
2 歳 出	33,470,594	432,416	2,589,272	2,156,856	31,313,738

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	0	2,876,856	2,876,856	貨幣の製造に要する経費等の財源に充てるための貨幣回収準備資金からの受入見込額の修正減少
0200-00 事業収入				
0201-00 事業収入				
0201-01 製品売払代	720,000	0	720,000	金属工芸品の受注数量等の変更に伴う収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	金属工芸品の製造等に必要経費	432,416	0	432,416	金属工芸品の製造等に要する原材料費等の増加
	不用による既定経費の減少	0	53,118	53,118	既定予算の不用額の修正減少
	貨幣の製造に必要な既定経費の減少	0	2,536,154	2,536,154	貨幣の製造に要する原材料費等の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 貨幣回収準備資金より受入					
0101-00 貨幣回収準備資金より受入					
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	26,990,762	0	2,876,856	2,876,856	24,113,906
0200-00 事 業 収 入					
0201-00 事 業 収 入	6,226,668	720,000	0	720,000	6,946,668
0201-01 製 品 売 払 代	5,666,485	720,000	0	720,000	6,386,485
0201-02 鋳物試験料外3目	560,183	0	0	0	560,183

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	253,164	0	0	0	253,164
歳 入 合 計	33,470,594	720,000	2,876,856	2,156,856	31,313,738
歳 出					
01 事 業 費	33,390,594	432,416	2,589,272	2,156,856	31,233,738
1-02 職 員 基 本 給	6,030,906	0	25,481	25,481	6,005,425
1-03 職 員 諸 手 当	2,895,233	0	12,912	12,912	2,882,321
1-04 超 過 勤 務 手 当	625,545	0	2,428	2,428	623,117
1-05 休 職 者 給 与	10,657	0	41	41	10,616
1-05 退 職 手 当	1,604,139	0	6,225	6,225	1,597,914
3-09 作 業 費	5,940,863	47,153	75,668	28,515	5,912,348
3-09 場 外 作 業 費	260,120	92,673	0	92,673	352,793
3-09 消 費 税	37,253	32,741	0	32,741	69,994
3-10 原 材 料 費	9,880,978	259,849	2,460,486	2,200,637	7,680,341
5-16 国家公務員共済組合負担金	2,113,206	0	6,031	6,031	2,107,175
1-05 児 童 手 当 外 13 目	3,991,694	0	0	0	3,991,694
09 予 備 費	80,000	0	0	0	80,000
歳 出 合 計	33,470,594	432,416	2,589,272	2,156,856	31,313,738

大蔵

造幣局特別会計改給与総額算定表

区 分	改平成12年度予定額			平成12年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,407	人 16	人 1,423	人 1,407	人 16	人 1,423	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 5,877,924	千円 127,501	千円 6,005,425	千円 5,900,927	千円 129,979	千円 6,030,906	千円 23,003	千円 2,478	千円 25,481
職 員 俸 給	5,615,523	109,189	5,724,712	5,637,345	111,266	5,748,611	21,822	2,077	23,899
扶 養 手 当	130,691	3,157	133,848	131,344	3,558	134,902	653	401	1,054
調 整 手 当	131,710	15,155	146,865	132,238	15,155	147,393	528	0	528
職 員 諸 手 当	2,787,281	95,040	2,882,321	2,798,080	97,153	2,895,233	10,799	2,113	12,912
管 理 職 手 当	77,684	21,474	99,158	78,025	21,474	99,499	341	0	341
通 勤 手 当	132,367	1,532	133,899	133,029	1,532	134,561	662	0	662
特 殊 勤 務 手 当	48,696	0	48,696	48,696	0	48,696	0	0	0
宿 日 直 手 当	4,074	0	4,074	4,074	0	4,074	0	0	0
期 末 手 当	1,981,528	50,609	2,032,137	1,989,288	52,722	2,042,010	7,760	2,113	9,873
勤 勉 手 当	0	19,246	19,246	0	19,246	19,246	0	0	0
奨 励 手 当	483,935	0	483,935	485,831	0	485,831	1,896	0	1,896
住 居 手 当	27,777	145	27,922	27,917	145	28,062	140	0	140
単 身 赴 任 手 当	30,792	1,824	32,616	30,792	1,824	32,616	0	0	0
管理職員特別勤務手当	428	210	638	428	210	638	0	0	0
超 過 勤 務 手 当	623,117	0	623,117	625,545	0	625,545	2,428	0	2,428
休 職 者 給 与	10,616	0	10,616	10,657	0	10,657	41	0	41
合 計	9,298,938	222,541	9,521,479	9,335,209	227,132	9,562,341	36,271	4,591	40,862

造 幣 局 特 別 会 計

平成10年度及び平成11年度貨幣回収準備資金増減実績表、平成12年度
貨幣回収準備資金増減計画表大
蔵

区 分	事 項	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	719,781,523,025	692,474,585,510	728,741,878,334
	(受 入)			
	貨 幣 発 行 高	119,870,000,000	94,901,000,000	418,560,000,000
	運 用 益	6,145,878,075	4,251,689,579	1,788,011,914
	計	126,015,878,075	99,152,689,579	420,348,011,914
	(払 出)			
	貨 幣 回 収 高	27,789,304,355	17,268,458,911	243,162,000,000
	特 別 会 計 へ 組 入	18,521,605,000	11,315,170,000	24,113,906,000
	一 般 会 計 へ 繰 入	107,011,906,235	34,301,767,844	43,525,196,257
	計	153,322,815,590	62,885,396,755	310,801,102,257
	差 引 現 在 額	692,474,585,510	728,741,878,334	838,288,787,991
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	80,616,783,859	81,683,906,401	76,886,599,795
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	13,532,253,340	33,271,854,564	731,348,098
	回 収 貨 幣 受 入	1,707,990,665	1,188,180,828	2,428,385,770
	計	15,240,244,005	34,460,035,392	3,159,733,868
	(払 出)			
	特 別 会 計 へ 払 出	14,173,121,463	39,257,341,998	969,583,333

区 分	事 項	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
	差 引 現 在 額	81,683,906,401	76,886,599,795	79,076,750,330
資 金	合 計	774,158,491,911	805,628,478,129	917,365,538,321

- (注) 1 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、平成 10 年度末における資金合計 774,158,491,911 円のうち 34,301,767,844 円及び平成 11 年度末における資金合計 805,628,478,129 円のうち 43,525,196,257 円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れている。
- 2 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、平成 12 年度末における資金合計 917,365,538,321 円のうち 95,471,223,485 円を平成 12 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造 幣 局 特 別 会 計

平成10年度及び平成11年度貨幣製造事業実績表、平成12年度貨幣製造
事業予定計画表

種 別	平 成 10 年 度		平 成 11 年 度		平 成 12 年 度	
	実 績		実 績		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
10000 円 金 貨 幣	0	0	200,000	2,000,000,000	0	0
500 円 白 銅 貨 幣	180,000,000	90,000,000,000	139,972,000	69,986,000,000	0	0
500 円 ニッケル黄銅貨幣	0	0	0	0	800,000,000	400,000,000,000
100 円 白 銅 貨 幣	200,000,000	20,000,000,000	180,000,000	18,000,000,000	150,000,000	15,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	90,000,000	4,500,000,000	50,000,000	2,500,000,000	10,000,000	500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	420,000,000	4,200,000,000	430,000,000	4,300,000,000	300,000,000	3,000,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	160,000,000	800,000,000	10,000,000	50,000,000	10,000,000	50,000,000
1 円 アルミ貨幣	370,000,000	370,000,000	70,000,000	70,000,000	10,000,000	10,000,000
合 計	1,420,000,000	119,870,000,000	880,172,000	96,906,000,000	1,280,000,000	418,560,000,000

平成 12 年度 造幣局 特別会計 補正
予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 12 年度 予定 額(円)	科	目	平成 12 年度 予定 額(円)
材	料 費	8,625,146,000	事	業 運 営 収 入	28,935,818,000
労	務 費	9,772,588,000			
支	払 経 費	2,507,319,000			
一	般 管 理 及 び 販 売 費	5,654,445,000			
20	減 価 償 却 費	2,296,320,000			
予	備 費	80,000,000			
本	年 度 利 益	0			
合	計	28,935,818,000	合	計	28,935,818,000

平成 12 年度 造幣局 特別会計 補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産		借 入 資 本	14,346,184,060
現 金 預 金	212,910,294	未 払 金	137,719,461
作 業 資 産	13,550,761,528	前 受 金	14,007,253,932
20製 造 済 貨 幣	11,710,686	未 渡 物 品	201,210,667
20生 産 品	733,996,466	固 有 資 本	93,388,427,373
20未 成 品	5,742,311,932	20減 価 償 却 引 当 金	33,652,130,587
20材 料 地 金	5,418,104,726	繰 越 利 益 金	74,933,860
20部 分 品	38,720,953		
20普 通 材 料	1,605,750,877		
20備 品	165,888		
固 定 資 産	127,698,004,058		
土 地	50,258,278,076		
20立 木 竹	61,645,550		
20建 物	29,328,651,724		
20工 作 物	21,570,167,098		
20機 械 器 具	25,606,157,610		
20未 完 成 工 事	873,104,000		
合 計	141,461,675,880	合 計	141,461,675,880

平成 12 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	106,844,042	0	148,164	148,164	106,695,878
2 歳 出	101,400,261	0	271,324	271,324	101,128,937

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 事 業 収 入				
0101-00 事 業 収 入				
0101-01 製 品 売 払 代	0	148,164	148,164	日本銀行券の受注数量の変更に伴う収入見込額の修正減少 受注数量 (千枚) 日本銀行券 一万円券 30,000

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	不用による既定経費の減少	0	182,946	182,946	既定予算の不用額の修正減少
	日本銀行券の製造に必要な既定経費の減少	0	88,378	88,378	日本銀行券の製造に要する原材料費等の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 事 業 収 入					
0101-00 事 業 収 入	100,078,451	0	148,164	148,164	99,930,287
0101-01 製 品 売 払 代	95,238,030	0	148,164	148,164	95,089,866
0101-02 官 報 其 他 広 告 料	4,840,421	0	0	0	4,840,421
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	6,765,591	0	0	0	6,765,591
歳 入 合 計	106,844,042	0	148,164	148,164	106,695,878
歳 出					

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 事 業 費	101,000,261	0	271,324	271,324	100,728,937
1-02 職 員 基 本 給	23,933,884	0	91,731	91,731	23,842,153
1-03 職 員 諸 手 当	11,062,258	0	41,227	41,227	11,021,031
1-04 超 過 勤 務 手 当	4,301,858	0	16,265	16,265	4,285,593
1-05 常 勤 職 員 給 与	28,898	0	110	110	28,788
1-05 休 職 者 給 与	16,121	0	60	60	16,061
1-05 退 職 手 当	3,550,218	0	13,039	13,039	3,537,179
3-09 作 業 費	19,126,070	0	28,008	28,008	19,098,062
3-09 場 外 作 業 費	5,226,547	0	4,034	4,034	5,222,513
3-10 原 材 料 費	11,615,412	0	56,336	56,336	11,559,076
5-16 国家公務員共済組合負担 金	8,219,289	0	20,514	20,514	8,198,775
1-05 非常勤職員手当外 17 目	13,919,706	0	0	0	13,919,706
09 予 備 費	400,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	101,400,261	0	271,324	271,324	101,128,937

印刷局特別会計改給与総額算定表

区 分	改平成12年度予定額			平成12年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 5,840	人 16	人 5,856	人 5,840	人 16	人 5,856	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 23,712,433	千円 129,720	千円 23,842,153	千円 23,802,919	千円 130,965	千円 23,933,884	千円 90,486	千円 1,245	千円 91,731
職 員 俸 給	22,496,743	109,713	22,606,456	22,581,989	110,931	22,692,920	85,246	1,218	86,464
扶 養 手 当	533,797	3,880	537,677	536,466	3,907	540,373	2,669	27	2,696
調 整 手 当	681,893	16,127	698,020	684,464	16,127	700,591	2,571	0	2,571
職 員 諸 手 当	10,926,803	94,228	11,021,031	10,968,030	94,228	11,062,258	41,227	0	41,227
管 理 職 手 当	148,333	19,545	167,878	148,911	19,545	168,456	578	0	578
通 勤 手 当	748,703	2,569	751,272	752,447	2,569	755,016	3,744	0	3,744
特 殊 勤 務 手 当	91,155	0	91,155	91,155	0	91,155	0	0	0
宿 日 直 手 当	49,470	0	49,470	49,470	0	49,470	0	0	0
期 末 手 当	7,775,770	53,558	7,829,328	7,804,662	53,558	7,858,220	28,892	0	28,892
勤 勉 手 当	0	17,546	17,546	0	17,546	17,546	0	0	0
奨 励 手 当	1,884,425	0	1,884,425	1,891,616	0	1,891,616	7,191	0	7,191
寒 冷 地 手 当	15,200	0	15,200	15,200	0	15,200	0	0	0
住 居 手 当	164,277	374	164,651	165,099	374	165,473	822	0	822
単 身 赴 任 手 当	48,648	420	49,068	48,648	420	49,068	0	0	0
管理職員特別勤務手当	822	216	1,038	822	216	1,038	0	0	0
超 過 勤 務 手 当	4,285,593	0	4,285,593	4,301,858	0	4,301,858	16,265	0	16,265
休 職 者 給 与	16,061	0	16,061	16,121	0	16,121	60	0	60
合 計	38,940,890	223,948	39,164,838	39,088,928	225,193	39,314,121	148,038	1,245	149,283

平成 12 年度印刷局特別会計補正
予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 12 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 予 定 額(円)
売 上 原 価	79,527,461,000	製 品 売 上 高	95,089,866,000
一 般 管 理 費	20,287,966,000	広 告 料 収 入	4,840,421,000
固 定 資 産 引 渡	892,243,000	固 定 資 産 売 払 代	315,390,000
雑 損	102,000	診 療 収 入	2,508,508,000
予 備 費	400,000,000	不 動 産 等 貸 付 料	3,654,972,000
本 年 度 利 益	5,588,106,000	不 用 品 等 売 払 代	11,573,000
		宿 舎 料 収 入	219,895,000
		雑 種 収 入	55,253,000
合 計	106,695,878,000	合 計	106,695,878,000

平成 12 年度印刷局特別会計補正
予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度末予定額(円)	科 目	平成 12 年度末予定額(円)
流動資産	10,445,949,035	借入資本	2,006,083,821
現金預金	7,020,994,215	未払金	2,004,247,526
未収金	3,418,015,215	前受金	1,836,295
前払金	6,939,605	固有資本	501,085,785,761
作業資産	28,874,901,587	本年度利益	5,588,106,000
20銀行券	4,206,190,170		
20一般生産品	2,997,840,164		
20半製品	6,191,537,888		
20仕掛品	10,730,406,213		
20抄紙材料	2,700,756,193		
20用紙	264,726,573		
20印刷インキ	95,015,205		
20印刷インキ材料	472,211,459		
20補助原材料	829,456,273		
20間接原材料	386,761,449		
固定資産	469,359,124,960		
土地	379,855,436,110		
20立木竹	95,522,200		
20建物	71,120,878,163		
20工作物	60,348,595,194		

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 末 予 定 額(円)
20機 械 器 具	104,338,995,548		
20未 成 工 事	1,880,712,220		
20減 価 償 却 累 計 額	148,281,014,475		
合 計	508,679,975,582	合 計	508,679,975,582

平成 12 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	122,819,625,350	2,768,595,008	3,677,881,208	909,286,200	121,910,339,150
2 歳 出	117,819,625,350	2,951,216,841	3,860,503,041	909,286,200	116,910,339,150

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	8,491,957	610,932,568	602,440,611	
0101-01 一般会計より受入	349,280	519,608,284	519,259,004	1 事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-06 国立学校特別会計より受入	0	35,929	35,929	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、国立学校特別会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-09 食糧管理特別会計より受入	410,063	34,430,303	34,020,240	1 食糧証券の発行割引料の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、食糧管理特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	0	327,744	327,744	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、国有林野事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	7,732,614	434,883	7,297,731	1 借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-18 郵政事業特別会計より受入	0	56,095,425	56,095,425	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵政事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	2,756,926,525	0	2,756,926,525	1 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による平成11年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う同法第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により平成11年度に発行した国債の借換えのため同法同条同項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	0	490,200,000	490,200,000	日本電信電話株式の売払収入金の減少
0700-00 配当金収入				
0701-00 配当金収入	2,116,668	0	2,116,668	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	566,668	0	566,668	政府出資金に対する配当金収入の増加
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	1,550,000	0	1,550,000	同
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	2,576,748,640	2,576,748,640	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の減少
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑収入	1,059,858	0	1,059,858	収入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	2,942,724,884	3,237,979,085	295,254,201	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により平成11年度に発行した国債が減少したことによる国債償還費の修正減少 3 日本電信電話株式の売払収入金が減少したことに伴う国債償還費の修正減少
	借入金償還に必要な経費	7,723,857	0	7,723,857	借入余償還費の増加
	借入金利子支払に必要な経費	8,757	0	8,757	国営土地改良事業特別会計の借入金の利子支払の増加

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	政府短期証券割引料に必要な経費	410,063	0	410,063	食糧証券を発行する際に要する割引料の増加
	国債事務取扱諸費に必要な経費	349,280	0	349,280	証書等製造費及び国債事務取扱手数料の増加
	不用等による既定経費の減少	0	622,523,956	622,523,956	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	62,508,456,368	8,491,957	610,932,568	602,440,611	61,906,015,757
0101-01 一般会計より受入	21,965,341,311	349,280	519,608,284	519,259,004	21,446,082,307
0101-06 国立学校特別会計より受入	104,948,008	0	35,929	35,929	104,912,079
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,058,532,460	410,063	34,430,303	34,020,240	1,024,512,220
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	68,728,440	0	327,744	327,744	68,400,696
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	169,393,939	7,732,614	434,883	7,297,731	176,691,670
0101-18 郵政事業特別会計より受入	679,202,277	0	56,095,425	56,095,425	623,106,852
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外17目	38,462,309,933	0	0	0	38,462,309,933
0800-00 租 税					

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0803-00 たばこ特別税	271,600,000	0	0	0	271,600,000
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	53,260,537,776	2,756,926,525	0	2,756,926,525	56,017,464,301
0600-00 資 産 処 分 収 入					
0601-00 株 式 売 払 収 入					
0601-01 株 式 売 払 収 入	1,439,200,000	0	490,200,000	490,200,000	949,000,000
0700-00 配 当 金 収 入					
0701-00 配 当 金 収 入	14,266,670	2,116,668	0	2,116,668	16,383,338
0701-01 日本たばこ産業株式会社 配当金収入	1,866,670	566,668	0	566,668	2,433,338
0701-02 日本電信電話株式会社配 当金収入	12,400,000	1,550,000	0	1,550,000	13,950,000
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	165,946,536	0	0	0	165,946,536
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	5,159,533,000	0	2,576,748,640	2,576,748,640	2,582,784,360
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 収 入	85,000	1,059,858	0	1,059,858	1,144,858
歳 入 合 計	122,819,625,350	2,768,595,008	3,677,881,208	909,286,200	121,910,339,150

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 国債整理基金支出	117,660,092,350	2,951,216,841	3,860,503,041	909,286,200	116,750,806,150
122-08 職 員 旅 費	7,255	0	1,451	1,451	5,804
122-08 株 式 売 払 旅 費	4,471	0	3,769	3,769	702
123-09 庁 費	952,975	0	121,524	121,524	831,451
123-09 証 書 等 製 造 費	1,742,569	68,138	0	68,138	1,810,707
123-09 国債事務取扱手数料	172,339,672	281,142	431,206	150,064	172,189,608
123-09 株 式 売 払 手 数 料	25,066,080	0	12,647,477	12,647,477	12,418,603
959-18 債 務 償 還 費	103,141,361,188	2,950,448,741	3,328,575,855	378,127,114	102,763,234,074
919-18 利 子 及 割 引 料	14,169,571,238	418,820	518,721,759	518,302,939	13,651,268,299
122-08 外 国 旅 費 外 6 目	149,046,902	0	0	0	149,046,902
02 一 般 会 計 へ 繰 入	159,533,000	0	0	0	159,533,000
歳 出 合 計	117,819,625,350	2,951,216,841	3,860,503,041	909,286,200	116,910,339,150

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 10 年 度 (実績) (千円)	平成 11 年 度 (実績) (千円)	平成 12 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	6,754,972,681	10,678,462,819	11,314,158,307
	一 般 会 計 負 担 分	5,709,097,687	8,725,601,653	9,917,417,411
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	3,971,951,371	4,182,656,557	4,763,602,759
	財 政 法 第 6 条 分	0	584,943,817	0
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	3,114,496	13,538,490	24,436,025
	減 税 特 例 国 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	1,477,258,036	3,687,689,005	4,872,604,843
	た ば こ 特 別 税	0	88,612,853	96,380,348
	株 式 売 払 収 入	848,000,000	1,658,032,000	949,000,000
	株 式 管 理 処 分 経 費	26,722,905	27,261,581	12,419,305
	配 当 金 収 入	24,050,004	41,050,004	16,383,338
	運 用 収 入	22,440,083	21,914,567	16,833,070
	前 年 度 剰 余 金	178,107,812	170,513,323	330,563,445
	(うち株式売払収入分)	(159,044,000)	(112,677,952)	(159,533,000)
	借 入 金	29,428,672,201	27,741,757,886	37,318,923,551
	一 般 会 計 負 担 分	1,041,197,903	914,474,692	1,133,436,076
	定 率 分	-	-	113,929,248
	予 算 繰 入 分	1,041,197,903	914,474,692	1,019,506,828
	特 別 会 計 負 担 分	28,387,474,298	26,762,684,793	36,163,318,810
	た ば こ 特 別 税	0	64,598,401	22,168,665
合 計	36,183,644,882	38,420,220,705	48,633,081,858	
償 還 額	国 債	5,782,924,990	8,595,204,100	12,663,454,052

区 分	事 項	平成 10 年 度 (実績) (千円)	平成 11 年 度 (実績) (千円)	平成 12 年 度 (予定) (千円)
	普 通 国 債	4,139,268,462	4,611,036,370	4,488,249,486
	出 資 国 債 等	1,643,656,528	3,984,167,730	8,175,204,566
	借 入 金	29,428,672,201	27,721,878,251	37,210,825,637
	合 計	35,211,597,191	36,317,082,351	49,874,279,689
一 般 会 計 へ 繰 入		159,044,000	112,677,952	159,533,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		159,533,000	159,533,000	-
差 引 基 金 増 減 額		653,470,691	1,830,927,402	1,400,730,831
年 度 末 基 金 残 高		3,387,200,366	5,218,127,768	3,817,396,937
国 債 借 換 額		42,431,025,263	40,084,362,976	53,269,685,216
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		2,678,169,036	2,252,220,915	5,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		159,533,000	159,533,000	0
平成 10 年 度 株 式 売 払 収 入 金 相 当 額		14,648,461	-	-
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		6,239,550,863	7,629,881,683	8,817,396,937

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第4項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条及び第17条の規定により保有することとなった株式及び出資持分の状況は、次のとおりである。

		平成 10 年 度 末(実績)	平成 11 年 度 末(実績)	平成 12 年 度 末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量(株)	333,334	333,334	333,334
	価格(千円)	16,666,700	16,666,700	16,666,700
日本電信電話株式会社株券	数量(株)	4,100,000	3,100,000	2,100,000
	価格(千円)	205,000,000	155,000,000	105,000,000
帝都高速度交通営団出資持分	数量(口)	293,140,061	293,140,061	293,140,061
	価格(千円)	937,168,775	937,168,775	937,168,775

3 平成9年度以後における株式売払収入の金額から株式管理処分経費の金額を控除した収入金については、「預金保険法」附則第19条の5第2項の規定により、預金保険機構に交付される国債の償還の財源に優先して充てることとされている。

4 本表の平成10年度(実績)「年度末基金残高」の欄の金額には、「決算調整資金に関する法律」附則第2条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額1,617,413,246千円が含まれている。

平成 12 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

文
部

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,702,841,002	198,722,049	38,742,348	159,979,701	2,862,820,703
2 歳 出	2,702,841,002	198,722,049	38,742,348	159,979,701	2,862,820,703

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	198,722,049	38,742,348	159,979,701	1 国立学校等の教育研究用設備の整備等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立学校等の施設の整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 国立学校等の施設等の災害復旧に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 4 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国立学校	教育研究用設備整備等に 必要な経費	3,231,600	0	3,231,600	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため行う教育研究用設備の整備等 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う教育研究用設備の整備
	教育研究用設備災害復旧 に必要な経費	22,156	0	22,156	平成 12 年に発生した豪雨により被害を受けた教育研究用設備の復旧
	節約等による既定経費の 減少	0	28,046,292	28,046,292	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 大学附属病院	診療用設備等災害復旧に 必要な経費	3,757	0	3,757	平成 12 年に発生した豪雨により被害を受けた診療用設備等の復旧
	不用等による既定経費の 減少	0	3,868,731	3,868,731	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03 研究所	研究用設備整備に必要な 経費	3,170,130	0	3,170,130	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う研究用設備の整備
	節約等による既定経費の 減少	0	6,644,780	6,644,780	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	192,267,663	0	192,267,663	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

文
部

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
					1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備 3 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備
	国立学校施設災害復旧に必要な経費	26,743	0	26,743	平成 12 年に発生した豪雨等により被害を受けた国立学校等施設の復旧
	節約による既定経費の減少	0	145,211	145,211	既定予算の節約額の修正減少
07	船舶建造費	0	1,405	1,405	既定予算の節約額の修正減少
06	国債整理基金特別会計へ繰入	0	35,929	35,929	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,553,027,504	198,722,049	38,742,348	159,979,701	1,713,007,205
0200-00 借入金					

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 借 入 金	66,500,000	0	0	0	66,500,000
0300-00 附 属 病 院 収 入					
0301-00 附 属 病 院 収 入	540,894,084	0	0	0	540,894,084
0400-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料					
0401-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料	335,179,634	0	0	0	335,179,634
0500-00 学 校 財 産 処 分 収 入					
0501-00 学 校 財 産 処 分 収 入	12,775,180	0	0	0	12,775,180
1000-00 特 定 学 校 財 産 処 分 収 入					
1001-00 特 定 学 校 財 産 処 分 収 入	2,160,000	0	0	0	2,160,000
0800-00 積 立 金 よ り 受 入					
0801-00 積 立 金 よ り 受 入	7,000,000	0	0	0	7,000,000
0900-00 特 別 施 設 整 備 資 金 よ り 受 入					
0901-00 特 別 施 設 整 備 資 金 よ り 受 入	3,406,593	0	0	0	3,406,593
0600-00 雑 収 入	137,213,764	0	0	0	137,213,764
0602-00 産 学 連 携 等 研 究 収 入	71,676,836	0	0	0	71,676,836
0601-00 雑 収 入	65,536,928	0	0	0	65,536,928
0700-00 前 年 度 剩 余 金 受 入					
0701-00 前 年 度 剩 余 金 受 入	44,684,243	0	0	0	44,684,243
歳 入 合 計	2,702,841,002	198,722,049	38,742,348	159,979,701	2,862,820,703
歳 出					

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 国 立 学 校	1,587,786,195	3,253,756	28,046,292	24,792,536	1,562,993,659
111-02 職 員 基 本 給	519,660,140	0	1,236,764	1,236,764	518,423,376
111-03 職 員 諸 手 当	267,826,767	0	9,857,065	9,857,065	257,969,702
111-04 超 過 勤 務 手 当	14,665,271	0	70,764	70,764	14,594,507
111-05 退 職 手 当	120,755,087	0	2,152,812	2,152,812	118,602,275
129-06 諸 謝 金	5,691,457	0	244,534	244,534	5,446,923
119-06 外 国 人 教 師 等 給 与	5,588,523	0	85,238	85,238	5,503,285
122-08 職 員 旅 費	10,111,033	0	511,587	511,587	9,599,446
122-08 講 師 等 旅 費	3,632,459	0	80,892	80,892	3,551,567
123-09 校 費	310,086,830	3,231,600	13,126,008	9,894,408	300,192,422
123-09 実 習 船 運 航 費	1,247,529	0	93,169	93,169	1,154,360
123-09 設 備 災 害 復 旧 費	0	22,156	0	22,156	22,156
115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	201,111,516	0	585,084	585,084	200,526,432
129-17 交 際 費	15,836	0	2,375	2,375	13,461
111-05 委 員 手 当 外 31 目	127,393,747	0	0	0	127,393,747
02 大 学 附 属 病 院	609,919,700	3,757	3,868,731	3,864,974	606,054,726
111-02 職 員 基 本 給	127,918,103	0	840,740	840,740	127,077,363
111-03 職 員 諸 手 当	77,521,772	0	2,888,494	2,888,494	74,633,278
111-04 超 過 勤 務 手 当	18,667,405	0	91,490	91,490	18,575,915
129-06 諸 謝 金	1,318,896	0	5,071	5,071	1,313,825

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	587,126	0	42,413	42,413	544,713
122-08 講 師 等 旅 費	2,616	0	523	523	2,093
123-09 設 備 災 害 復 旧 費	0	3,757	0	3,757	3,757
111-05 非常勤職員手当外10目	383,903,782	0	0	0	383,903,782
03 研 究 所	194,739,985	3,170,130	6,644,780	3,474,650	191,265,335
111-02 職 員 基 本 給	42,741,666	0	522,864	522,864	42,218,802
111-03 職 員 諸 手 当	22,004,584	0	1,123,892	1,123,892	20,880,692
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,839,963	0	9,154	9,154	1,830,809
129-06 諸 謝 金	352,519	0	5,571	5,571	346,948
119-06 外 国 人 教 師 等 給 与	1,309,963	0	7,237	7,237	1,302,726
122-08 職 員 旅 費	1,114,345	0	57,429	57,429	1,056,916
122-08 研 究 員 等 旅 費	1,884,748	0	140,404	140,404	1,744,344
123-09 校 費	100,371,436	3,170,130	4,738,772	1,568,642	98,802,794
123-09 研 究 船 運 航 費	530,839	0	39,457	39,457	491,382
111-05 非常勤職員手当外9目	22,589,922	0	0	0	22,589,922
11 産学連携等研究費	65,726,722	0	0	0	65,726,722
04 施 設 整 備 費	138,442,197	192,294,406	145,211	192,149,195	330,591,392
202-08 施 設 施 工 旅 費	251,798	519,956	50,360	469,596	721,394
203-09 施 設 施 工 庁 費	1,104,724	2,312,114	94,851	2,217,263	3,321,987
204-15 施 設 整 備 費	116,040,856	189,435,593	0	189,435,593	305,476,449

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
944-15 不 動 産 購 入 費	20,993,319	0	0	0	20,993,319
204-15 施 設 災 害 復 旧 費	51,500	26,743	0	26,743	78,243
07 船 舶 建 造 費	778,195	0	1,405	1,405	776,790
202-08 船 舶 建 造 旅 費	5,352	0	1,070	1,070	4,282
203-09 船 舶 建 造 庁 費	3,863	0	335	335	3,528
204-15 船 舶 建 造 費	768,980	0	0	0	768,980
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	104,948,008	0	35,929	35,929	104,912,079
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	99,297,008	0	35,929	35,929	99,261,079
306-22 特別借入金償還財源等国 債整理基金特別会計へ繰 入	5,651,000	0	0	0	5,651,000
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	2,702,841,002	198,722,049	38,742,348	159,979,701	2,862,820,703

国 立 学 校 特 別 会 計 補 正

特別施設整備資金増減計画表

区 分	平成 12 年 度 予 定 額(円)	区 分	平成 12 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	20,185,231,144	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	8,748,310,259
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	歳 入 繰 入	3,406,593,000
歳 出 受 入	0	計	12,154,903,259
計	0	本 年 度 末 現 在 額	8,030,327,885

平成 12 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	9,110,492,167	164,986,082	203,048,111	38,062,029	9,072,430,138
2 歳 出	9,110,492,167	6,866,255	44,928,284	38,062,029	9,072,430,138

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入	5,823,148	202,228,176	196,405,028	
0101-00 保 険 料 収 入	0	197,300,744	197,300,744	
0101-01 保 険 料 収 入	0	197,155,022	197,155,022	最近までの収納実績等を勘案し保険料収入見込額を修正減少
0101-02 郵政事業特別会計より受入	0	145,722	145,722	最近までの印紙による収納実績等を勘案し郵政事業特別会計より受入見込額を修正減少
0102-00 一般会計より受入	5,823,148	4,861,598	961,550	

厚生

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0102-01 保険給付費等財源受入	5,823,148	4,853,523	969,625	1 「健康保険法等の一部を改正する法律」(仮称)の施行期日が当初予算における予定より遅れることに伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の増加 2 高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置の実施に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の増加 3 保険給付費の減少等に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-02 印紙売捌手数料補てん	0	8,075	8,075	最近までの印紙による収納実績等を勘案し印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を修正減少
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	0	65,834	65,834	日雇特例被保険者に係る保険給付費の減少等に伴う健康保険組合等からの受入見込額の修正減少
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	0	592,648	592,648	資金運用部への預託金の利子収入見込額の修正減少
0700-00 事業運営安定資金より受入				
0701-00 事業運営安定資金より受入				
0701-01 事業運営安定資金より受入	156,730,386	0	156,730,386	「厚生保険特別会計法」に基づく事業運営安定資金からの受入見込額の増加
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	2,432,548	227,287	2,205,261	
0301-02 小切手支払未済金収入	0	7,224	7,224	最近までの収入実績等を勘案し小切手支払未済金収入見込額を修正減少
0301-03 返納金	0	220,063	220,063	最近までの収入実績等を勘案し返納金見込額を修正減少

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0301-04 雑入	2,432,548	0	2,432,548	収入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	6,866,255	0	6,866,255	「健康保険法等の一部を改正する法律」(仮称)の施行期日が当初予算における予定より遅れることに伴う保険給付に要する費用の増加
	不用による保険給付に必要な既定経費の減少	0	44,467,658	44,467,658	保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 諸支出金	不用による過誤納保険料の払戻し等に必要な既定経費の減少	0	460,626	460,626	過誤納保険料の払戻し等に必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成12年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成12年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	7,344,632,577	5,823,148	202,228,176	196,405,028	7,148,227,549
0101-00 保険料収入	6,364,520,122	0	197,300,744	197,300,744	6,167,219,378
0101-01 保険料収入	6,358,039,456	0	197,155,022	197,155,022	6,160,884,434

厚生

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-02 郵政事業特別会計より受入	6,480,666	0	145,722	145,722	6,334,944
0102-00 一般会計より受入	979,467,146	5,823,148	4,861,598	961,550	980,428,696
0102-01 保険給付費等財源受入	979,108,059	5,823,148	4,853,523	969,625	980,077,684
0102-02 印紙売捌手数料補てん	359,087	0	8,075	8,075	351,012
0103-00 日雇拋出金収入					
0103-01 日雇拋出金収入	645,309	0	65,834	65,834	579,475
0600-00 運用収入					
0601-00 運用収入					
0601-01 預託金利子収入	2,469,314	0	592,648	592,648	1,876,666
0700-00 事業運営安定資金より受入					
0701-00 事業運営安定資金より受入					
0701-01 事業運営安定資金より受入	269,218,221	156,730,386	0	156,730,386	425,948,607
0200-00 借入金					
0201-00 借入金	1,479,228,213	0	0	0	1,479,228,213
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	14,943,842	2,432,548	227,287	2,205,261	17,149,103
0301-02 小切手支払未済金収入	39,074	0	7,224	7,224	31,850
0301-03 返納金	2,768,767	0	220,063	220,063	2,548,704
0301-04 雑収入	12,136,001	2,432,548	0	2,432,548	14,568,549
歳入合計	9,110,492,167	164,986,082	203,048,111	38,062,029	9,072,430,138

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 保 険 給 付 費					
509-21 保 険 給 付 費	4,292,967,514	6,866,255	44,467,658	37,601,403	4,255,366,111
05 老 人 保 健 拠 出 金	2,200,830,913	0	0	0	2,200,830,913
06 退 職 者 給 付 拠 出 金	510,949,276	0	0	0	510,949,276
08 介 護 納 付 金	394,313,826	0	0	0	394,313,826
02 保 健 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰入	149,995,595	0	0	0	149,995,595
03 借 入 金 償 還 金	1,479,228,213	0	0	0	1,479,228,213
04 諸 支 出 金	42,206,830	0	460,626	460,626	41,746,204
959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	4,800,135	0	460,626	460,626	4,339,509
306-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰入	37,406,695	0	0	0	37,406,695
09 予 備 費	40,000,000	0	0	0	40,000,000
歳 出 合 計	9,110,492,167	6,866,255	44,928,284	38,062,029	9,072,430,138

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	279,849,094	0	40,918	40,918	279,808,176
2 歳 出	279,849,094	0	40,918	40,918	279,808,176

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-03 業務取扱費財源受入	0	40,918	40,918	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	40,918	40,918	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 拠出金収入					
0101-00 事業主拠出金収入	145,838,406	0	0	0	145,838,406
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	128,452,921	0	40,918	40,918	128,412,003
0201-03 業務取扱費財源受入	11,071,975	0	40,918	40,918	11,031,057
0201-01 被用者児童手当財源受入 外1目	117,380,946	0	0	0	117,380,946
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入	5,197,718	0	0	0	5,197,718
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	72,923	0	0	0	72,923
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	287,126	0	0	0	287,126
歳 入 合 計	279,849,094	0	40,918	40,918	279,808,176
歳 出					
01 被用者児童手当交付金	189,188,414	0	0	0	189,188,414
02 非被用者児童手当交付金	41,965,254	0	0	0	41,965,254
03 業務取扱費	14,552,245	0	40,918	40,918	14,511,327

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-02 職 員 基 本 給	93,616	0	358	358	93,258
111-03 職 員 諸 手 当	54,242	0	4,063	4,063	50,179
111-04 超 過 勤 務 手 当	12,300	0	53	53	12,247
111-05 退 職 手 当	699	0	3	3	696
129-06 諸 謝 金	308	0	47	47	261
122-08 職 員 旅 費	2,136	0	427	427	1,709
122-08 委 員 等 旅 費	499	0	100	100	399
123-09 庁 費	78,962	0	11,639	11,639	67,323
115-16 国家公務員共済組合負担 金	24,929	0	82	82	24,847
306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,824,127	0	24,146	24,146	1,799,981
151-05 児 童 手 当 外 3 目	12,460,427	0	0	0	12,460,427
04 諸 支 出 金	15,587	0	0	0	15,587
05 児 童 育 成 事 業 費	28,427,594	0	0	0	28,427,594
09 予 備 費	5,700,000	0	0	0	5,700,000
歳 出 合 計	279,849,094	0	40,918	40,918	279,808,176

11014 業 務 勘 定

区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	636,885,806	0	1,287,185	1,287,185	635,598,621
2 歳 出	636,885,806	0	1,287,185	1,287,185	635,598,621

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	1,263,039	1,263,039	
0500-00 児童手当収入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、児童手当勘定からの受入見込額の修正減少
0501-00 児童手当収入				
0501-02 児童手当勘定より受入	0	24,146	24,146	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	1,287,185	1,287,185	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	85,374,343	0	1,263,039	1,263,039	84,111,304
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	373,761,507	0	0	0	373,761,507
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入	143,697,101	0	24,146	24,146	143,672,955
0501-01 児童手当拠出金収入	141,857,861	0	0	0	141,857,861
0501-02 児童手当勘定より受入	1,839,240	0	24,146	24,146	1,815,094
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	18,800,000	0	0	0	18,800,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	13,275,156	0	0	0	13,275,156
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,977,699	0	0	0	1,977,699
歳 入 合 計	636,885,806	0	1,287,185	1,287,185	635,598,621
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	140,605,286	0	1,287,185	1,287,185	139,318,101
111-02 職 員 基 本 給	47,298,447	0	11,860	11,860	47,286,587
111-03 職 員 諸 手 当	25,456,783	0	891,932	891,932	24,564,851
111-04 超 過 勤 務 手 当	3,671,078	0	16,212	16,212	3,654,866
141-05 公 務 災 害 補 償 費	33,201	0	81	81	33,120
111-05 退 職 手 当	10,740,545	0	265,084	265,084	10,475,461
151-05 児 童 手 当	84,125	0	12,190	12,190	71,935
129-06 諸 謝 金	993,643	0	262	262	993,381
122-08 職 員 旅 費	720,699	0	423	423	720,276
122-08 保険給付適正化業務旅費	113,388	0	9,768	9,768	103,620
122-08 委 員 等 旅 費	25,217	0	3,482	3,482	21,735
123-09 庁 費	25,728,903	0	75,891	75,891	25,653,012
122-08 赴任旅費外20目	25,739,257	0	0	0	25,739,257

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 施設整備費	3,555,384	0	0	0	3,555,384
03 保健事業費	99,119,124	0	0	0	99,119,124
04 福祉施設事業費	224,409,480	0	0	0	224,409,480
10 特別保健福祉事業費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
11 特別保健福祉事業費補助	15,245,768	0	0	0	15,245,768
08 年金福祉事業団出資	7,923,172	0	0	0	7,923,172
05 児童手当拠出金児童手当 勘定へ繰入	141,858,247	0	0	0	141,858,247
13 特別保健福祉事業費船員 保険特別会計へ繰入	2,254,232	0	0	0	2,254,232
06 諸 支 出 金	15,113	0	0	0	15,113
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	636,885,806	0	1,287,185	1,287,185	635,598,621

平成 12 年度 厚生保険特別会計補正

健康勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成 12 年度 予定額(円)		科	目	平成 12 年度 予定額(円)	
保	険	給	付	費	保	険	料
			4,255,366,111,000				6,196,343,863,000
老	人	保	健	拠	出	金	一
							般
			2,200,830,913,000				会
退	職	者	給	付	拠	出	計
							よ
			510,949,276,000				り
介	護	納	付	金	保	険	受
							入
			394,313,826,000				971,715,713,348
償	還	金	及	び	払	戻	保
							険
			4,339,509,000				給
業	務	勘	定	へ	繰	入	付
							費
			114,215,365,000				財
保	健	事	業	経	費	等	源
							受
			112,226,543,000				入
福	祉	事	業	経	費	財	源
							受
			1,988,822,000				入
事	業	運	営	安	定	資	金
							へ
			13,248,528,858				繰
支	払	利	子				入
			37,406,695,000				業
未	収	金	償	却	引	当	金
							繰
			20,788,454,000				入
雑			損				
			8,142,597,302				事
予			備				業
							費
			40,000,000,000				財
本	年	度	利	益			源
							受
			29,497,016,828				入
合			計				
			7,629,098,291,988				1,300,000,000
							利
							子
							収
							入
							1,876,666,000
							事
							業
							運
							営
							安
							定
							資
							金
							よ
							り
							受
							入
							425,948,607,000
							雑
							収
							入
							18,085,438,782
							前
							年
							度
							業
							務
							勘
							定
							剰
							余
							金
							受
							入
							13,248,528,858
							合
							計
							7,629,098,291,988

平成 12 年度厚生保険特別会計補正

健康勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度末予定額(円)	科 目	平成 12 年度末予定額(円)
流動資産	597,406,687,573	流動負債	171,226,700,841
現金預金	410,449,525,420	前受金	42,015,493,841
未収金	186,957,162,153	未収金償却引当金	129,211,207,000
固定資産	717,577,633,747	固定負債	1,479,228,213,000
土地	183,616,948,098	昭和 48 年度末歳入不足補てん債務借入金	576,503,471,000
立木竹	378,585,904	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	902,724,742,000
建物	250,167,646,941	事業運営安定資金	410,449,525,329
工作物	158,085,262,586	本年度利益	29,497,016,828
機械器具	96,290,081,417		
未完成施設	29,038,738,801		
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000		
繰越損失	775,417,134,678		
合 計	2,090,401,455,998	合 計	2,090,401,455,998

平成 12 年度厚生保険特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	平成 12 年度 予定 額(円)	科 目	平成 12 年度 予定 額(円)
業 務 費	138,257,021,800	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	138,195,202,800	業 務 費 財 源 受 入	84,111,304,000
施 設 整 備 経 費	61,819,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	114,215,365,000
諸 支 出 金		保 健 事 業 経 費 等 財 源 受 入	112,226,543,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	15,113,000	福 祉 事 業 経 費 財 源 受 入	1,988,822,000
保 健 事 業 経 費		年 金 勘 定 よ り 受 入	
健 康 保 険 保 健 事 業 経 費	97,957,587,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	180,997,308,000
福 祉 施 設 事 業 経 費	159,561,689,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	142,188,449,000
健 康 保 険 福 祉 事 業 経 費	1,988,822,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	1,815,094,000
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	157,572,867,000	業 務 費 財 源 受 入	1,799,981,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入		抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	15,113,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	142,187,921,857	利 子 収 入	9,072,480,225
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費	18,800,000,000	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	9,743,918,775
特 別 保 健 福 祉 事 業 費 補 助 金	15,245,768,000	雑 収 入	24,049,523,880
健 康 勘 定 へ 繰 入	1,300,000,000	本 年 度 損 失	15,801,801,782
船 員 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	2,254,232,000		
前 年 度 剩 余 金 繰 入	19,220,528,005		
健 康 勘 定 へ 繰 入	13,248,528,858		

110 厚生省所管 厚生保険特別会計 業務勘定

損		失	利		益
科	目	平成 12 年 度 予 定 額(円)	科	目	平成 12 年 度 予 定 額(円)
年	金 勘 定 へ 繰 入	5,971,999,147			
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	5,395,384,000			
予	備 費	600,000,000			
合	計	581,995,244,662	合	計	581,995,244,662

平成 12 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,595,758,988,481	流 動 負 債	44,688,404,017
現 金 預 金	1,509,282,356,485	未 収 金 償 却 引 当 金	41,789,758,000
未 収 金	86,476,631,996	未 払 金	2,898,646,017
固 定 資 産	106,679,033,880	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,506,991,648,988
土 地	51,402,116,342	繰 越 利 益	166,559,771,138
立 木 竹	57,784,449		
建 物	26,721,858,849		
工 作 物	8,880,889,186		
機 械 器 具	19,616,385,054		
本 年 度 損 失	15,801,801,782		
合 計	1,718,239,824,143	合 計	1,718,239,824,143

厚生保険特別会計補正

健康勘定

事業運営安定資金増減計画表

区 分	平成 12 年度 予定額(円)	区 分	平成 12 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	746,364,377,059	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 不 足 金 組 入	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	90,033,755,270	歳 入 繰 入	425,948,607,000
歳 出 受 入	0	計	425,948,607,000
計	90,033,755,270	本 年 度 末 現 在 額	410,449,525,329

厚生保険特別会計補正

業務勘定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 12 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 12 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,516,298,630,483	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	18,800,000,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	436,937,280	計	18,800,000,000
運 用 益	9,056,081,225	本 年 度 末 現 在 額	1,506,991,648,988
歳 出 受 入	0		
計	9,493,018,505		

平成 12 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	96,023,532	160,189	326,371	166,182	95,857,350
2 歳 出	96,023,532	0	166,182	166,182	95,857,350

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	43,558	216,318	172,760	1 高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置の実施に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の増加 2 「船員保険法」に基づく平成 11 年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少 3 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0500-00 積立金より受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0501-00 積立金より受入				「船員保険特別会計法」に基づく積立金からの受入見込額の修正減少
0501-01 積立金より受入	0	110,053	110,053	
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				「船員保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金を計上
0401-01 前年度剰余金受入	116,631	0	116,631	

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	166,182	166,182	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成12年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成12年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	88,114,264	43,558	216,318	172,760	87,941,504
0101-00 保険料収入	79,091,246	0	0	0	79,091,246
0102-00 一般会計より受入					

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-01 一般会計より受入	5,913,398	43,558	216,318	172,760	5,740,638
0104-00 運用収入	3,109,620	0	0	0	3,109,620
0300-00 児童手当収入					
0301-00 児童手当収入	123	0	0	0	123
0600-00 他会計より受入					
0601-00 厚生保険特別会計より受入	2,254,232	0	0	0	2,254,232
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入					
0501-01 積立金より受入	3,945,318	0	110,053	110,053	3,835,265
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	1,709,595	0	0	0	1,709,595
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	116,631	0	116,631	116,631
歳 入 合 計	96,023,532	160,189	326,371	166,182	95,857,350
歳 出					
01 保険給付費	50,670,676	0	0	0	50,670,676
07 老人保健拠出金	14,959,341	0	0	0	14,959,341
08 退職者給付拠出金	3,003,463	0	0	0	3,003,463
10 介護納付金	3,406,042	0	0	0	3,406,042

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 業務取扱費	2,544,153	0	166,182	166,182	2,377,971
111-02 職員基本給	974,523	0	66,325	66,325	908,198
111-03 職員諸手当	486,097	0	44,698	44,698	441,399
111-04 超過勤務手当	100,303	0	493	493	99,810
111-05 退職手当	35,763	0	177	177	35,586
122-08 職員旅費	32,039	0	6,360	6,360	25,679
122-08 保険給付適正化業務旅費	47,476	0	9,495	9,495	37,981
122-08 滞納処分等旅費	36,237	0	2,718	2,718	33,519
123-09 庁 費	453,283	0	35,869	35,869	417,414
203-09 施設施工庁費	316	0	47	47	269
151-05 児童手当外12目	378,116	0	0	0	378,116
03 諸 支 出 金	14,854,289	0	0	0	14,854,289
04 福 祉 事 業 費	6,085,455	0	0	0	6,085,455
05 児童手当拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	113	0	0	0	113
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	96,023,532	0	166,182	166,182	95,857,350

平成 12 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 12 年度 予 定 額(円)		科	目	平成 12 年度 予 定 額(円)	
保	険 給 付 費	50,670,676,000		保	険 料	79,470,482,000	
疾	病 保 険 給 付 費	37,460,546,000		一	般 会 計 よ り 受 入	5,857,269,952	
失	業 保 険 給 付 費	9,256,268,000		保	険 給 付 費 財 源 受 入	4,680,135,952	
年	金 保 険 給 付 費	3,953,862,000		業	務 費 財 源 受 入	1,177,134,000	
老	人 保 健 拠 出 金	14,959,341,000		利	子 収 入	3,109,620,000	
退	職 者 給 付 拠 出 金	3,003,463,000		厚	生 保 険 特 別 会 計 児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入		
介	護 納 付 金	3,406,042,000		拠	出 金 還 付 金 財 源 受 入	10,000	
諸	支 出 金	14,854,289,000		厚	生 保 険 特 別 会 計 業 務 勘 定 よ り 受 入		
保	険 料 払 戻 金	167,263,000		特	別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入	2,254,232,000	
厚	生 保 険 特 別 会 計 年 金 勘 定 へ 繰 入	14,674,252,000		雑	収 入	2,152,085,415	
共	済 組 合 へ の 移 換 金	12,764,000		本	年 度 損 失	2,720,704,996	
児	童 手 当 拠 出 金 還 付 金	10,000					
福	祉 事 業 経 費	4,846,341,000					
業	務 取 扱 費	2,339,641,000					
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	495,059,000					
雑	損	489,552,363					
予	備 費	500,000,000					
合	計	95,564,404,363		合	計	95,564,404,363	

平成 12 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	119,083,791,941	未 払 金	269,271
現 金 預 金	111,040,517,994	未 収 金 償 却 引 当 金	5,049,599,000
未 収 金	8,043,273,947	繰 越 利 益	175,211,836,215
固 定 資 産	58,457,207,549		
土 地	21,352,495,439		
立 木 竹	47,676,980		
建 物	16,670,307,121		
工 作 物	10,472,009,192		
機 械 器 具	4,584,425,817		
無 形 固 定 資 産	400,000		
社会 保険 診 療 報 酬 支 払 基 金 出 資 金	30,000		
年 金 福 祉 事 業 団 出 資 金	5,329,863,000		
本 年 度 損 失	2,720,704,996		
合 計	180,261,704,486	合 計	180,261,704,486

平成 12 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	610,304,625	12,511,299	3,631,042	8,880,257	619,184,882
2 歳 出	610,304,625	12,511,299	3,631,042	8,880,257	619,184,882

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	12,511,299	3,631,042	8,880,257	
0201-01 一般経費受入	12,511,299	3,378,864	9,132,435	1 国立病院等の施設の整備等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護婦等養成費受入	0	252,178	252,178	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 病 院 経 営 費	国立病院等設備整備に必要な経費	5,461,950	0	5,461,950	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため行う医療情報システムの設備の整備 2 防災特別対策の推進を図るため行う医療設備の整備
	不用等による既定経費の減少	0	3,281,833	3,281,833	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 看 護 婦 等 養 成 費	節約等による既定経費の減少	0	252,178	252,178	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03 施 設 整 備 費	国立病院等施設整備に必要な経費	7,049,349	0	7,049,349	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する国立国際医療センター施設の整備 2 防災特別対策の推進を図るため施行する国立病院等施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	97,031	97,031	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	433,275,235	0	0	0	433,275,235
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	80,901,632	12,511,299	3,631,042	8,880,257	89,781,889
0201-01 一 般 経 費 受 入	76,425,356	12,511,299	3,378,864	9,132,435	85,557,791
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	4,476,276	0	252,178	252,178	4,224,098
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	66,400,000	0	0	0	66,400,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	22,074,000	0	0	0	22,074,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	7,653,758	0	0	0	7,653,758
歳 入 合 計	610,304,625	12,511,299	3,631,042	8,880,257	619,184,882
歳 出					
01 病 院 経 営 費	471,015,816	5,461,950	3,281,833	2,180,117	473,195,933
111-02 職 員 基 本 給	101,407,063	0	490,278	490,278	100,916,785
111-03 職 員 諸 手 当	62,118,088	0	2,002,542	2,002,542	60,115,546

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-04 超過勤務手当	16,605,418	0	82,353	82,353	16,523,065
111-05 休職者給与	163,703	0	2,165	2,165	161,538
111-05 国際機関等派遣職員給与	26,885	0	337	337	26,548
129-06 諸謝金	1,447,685	0	7,681	7,681	1,440,004
122-08 職員旅費	416,351	0	50,321	50,321	366,030
122-08 研修旅費	112,359	0	22,472	22,472	89,887
122-08 委員等旅費	61,466	0	11,592	11,592	49,874
123-09 庁費	70,969,996	0	517,390	517,390	70,452,606
123-09 情報処理業務庁費	0	4,579,423	0	4,579,423	4,579,423
203-09 医療機器整備費	6,225,983	882,527	0	882,527	7,108,510
115-16 国家公務員共済組合負担金	31,642,920	0	94,702	94,702	31,548,218
111-05 非常勤職員手当外24目	179,817,899	0	0	0	179,817,899
02 看護婦等養成費	5,747,992	0	252,178	252,178	5,495,814
111-02 職員基本給	1,623,413	0	7,995	7,995	1,615,418
111-03 職員諸手当	781,695	0	31,727	31,727	749,968
111-04 超過勤務手当	78,348	0	389	389	77,959
129-06 諸謝金	634,569	0	1,441	1,441	633,128
122-08 職員旅費	13,830	0	2,766	2,766	11,064
122-08 講習旅費	15,811	0	3,162	3,162	12,649
122-08 委員等旅費	18,874	0	1,173	1,173	17,701

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 庁 費	2,501,363	0	203,525	203,525	2,297,838
122-08 生徒旅費外3目	80,089	0	0	0	80,089
03 施設整備費	74,711,229	7,049,349	97,031	6,952,318	81,663,547
202-08 施設施工旅費	113,580	12,711	22,716	10,005	103,575
203-09 施設施工庁費	804,824	95,332	74,315	21,017	825,841
204-15 施設整備費	4,972,825	6,941,306	0	6,941,306	11,914,131
204-15 国立病院特別施設整備費 外1目	68,820,000	0	0	0	68,820,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	58,729,588	0	0	0	58,729,588
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	610,304,625	12,511,299	3,631,042	8,880,257	619,184,882

11032 療 養 所 勘 定

区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	452,918,752	7,425,771	5,269,612	2,156,159	455,074,911
2 歳 出	452,918,752	7,425,771	5,269,612	2,156,159	455,074,911

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	7,425,771	5,269,612	2,156,159	
0201-01 一般経費受入	7,425,771	5,117,673	2,308,098	1 国立療養所等の施設の整備等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護婦等養成費受入	0	151,939	151,939	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 療養所経営費	国立療養所等設備整備に必要な経費	1,260,252	0	1,260,252	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため行う医療設備の整備
	不用等による既定経費の減少	0	5,072,469	5,072,469	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	不用等による既定経費の減少	0	151,939	151,939	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	国立療養所等施設整備に必要な経費	6,165,519	0	6,165,519	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため施行する国立療養所等施設の整備
03 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	45,204	45,204	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	342,564,714	0	0	0	342,564,714

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	59,474,263	7,425,771	5,269,612	2,156,159	61,630,422
0201-01 一 般 経 費 受 入	57,157,149	7,425,771	5,117,673	2,308,098	59,465,247
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,317,114	0	151,939	151,939	2,165,175
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	27,800,000	0	0	0	27,800,000
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	19,109,000	0	0	0	19,109,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	3,970,775	0	0	0	3,970,775
歳 入 合 計	452,918,752	7,425,771	5,269,612	2,156,159	455,074,911
歳 出					
01 療 養 所 経 営 費	387,481,180	1,260,252	5,072,469	3,812,217	383,668,963
111-02 職 員 基 本 給	110,466,562	0	1,559,323	1,559,323	108,907,239
111-03 職 員 諸 手 当	63,502,505	0	2,912,363	2,912,363	60,590,142
111-04 超 過 勤 務 手 当	13,714,365	0	67,910	67,910	13,646,455
111-05 休 職 者 給 与	181,294	0	2,399	2,399	178,895
111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	14,699	0	185	185	14,514
111-05 退 職 手 当	15,763,773	0	99,373	99,373	15,664,400
129-06 諸 謝 金	564,752	0	29,311	29,311	535,441

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	341,643	0	46,180	46,180	295,463
122-08 研 修 旅 費	91,576	0	18,315	18,315	73,261
122-08 委 員 等 旅 費	49,642	0	9,445	9,445	40,197
123-09 庁 費	56,902,422	0	228,378	228,378	56,674,044
203-09 医 療 機 器 整 備 費	3,376,686	1,260,252	0	1,260,252	4,636,938
115-16 国家公務員共済組合負担 金	34,707,864	0	99,287	99,287	34,608,577
111-05 非常勤職員手当外19目	87,803,397	0	0	0	87,803,397
02 看 護 婦 等 養 成 費	3,044,854	0	151,939	151,939	2,892,915
111-02 職 員 基 本 給	1,179,651	0	54,895	54,895	1,124,756
111-03 職 員 諸 手 当	554,860	0	36,245	36,245	518,615
111-04 超 過 勤 務 手 当	54,992	0	273	273	54,719
129-06 諸 謝 金	454,090	0	1,186	1,186	452,904
122-08 職 員 旅 費	5,309	0	1,061	1,061	4,248
122-08 講 習 旅 費	9,026	0	1,805	1,805	7,221
122-08 委 員 等 旅 費	3,355	0	147	147	3,208
123-09 庁 費	643,998	0	56,327	56,327	587,671
122-08 生 徒 旅 費 外 3 目	139,573	0	0	0	139,573
03 施 設 整 備 費	30,579,605	6,165,519	45,204	6,120,315	36,699,920
202-08 施 設 施 工 旅 費	52,332	12,125	10,466	1,659	53,991
203-09 施 設 施 工 庁 費	380,782	90,936	34,738	56,198	436,980

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-15 施設整備費	1,246,491	6,062,458	0	6,062,458	7,308,949
204-15 国立療養所特別施設整備費	28,900,000	0	0	0	28,900,000
04 国債整理基金特別会計へ繰入	31,713,113	0	0	0	31,713,113
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	452,918,752	7,425,771	5,269,612	2,156,159	455,074,911

丙号 繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 病院経営費のうち 情報処理業務庁費(電子カルテ等医療情報システム整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 12 年度 国立病院特別会計補正

病院勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成 12 年度 予定額(円)	科	目	平成 12 年度 予定額(円)
病	院 経 営 費	462,348,028,000	診	療 収 入	433,286,547,000
看	護 婦 等 養 成 費	5,109,777,000	一	般 会 計 よ り 受 入	94,280,027,000
施	設 整 備 経 費	33,804,523,830	利	子 収 入	9,382,000
支	払 利 子	26,590,384,000	雑	収 入	7,644,376,000
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,818,000	雑	益	546,310,291
雑	損	9,802,141,000	本	年 度 損 失	1,993,029,539
予	備 費	100,000,000			
合	計	537,759,671,830	合	計	537,759,671,830

平成 12 年度 国立病院 特別会計 補正

病院 勘定

予定 貸借 対照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度 未 予定 額(円)	科 目	平成 12 年度 未 予定 額(円)
流 動 資 産	16,802,099,964	未 払 消 費 税	103,602,100
現 金 預 金	10,579,114,948	借 入 金	678,104,532,000
未 収 金	3,646,346,918	未 収 金 償 却 引 当 金	969,928,000
貯 蔵 品	2,576,638,098	基 金	874,041,977,227
固 定 資 産	1,534,424,909,824		
土 地	479,831,206,169		
立 木 竹	281,665,517		
建 物	375,769,620,555		
工 作 物	313,600,155,758		
医 療 用 機 械 器 具	249,962,819,102		
備 品	97,740,947,723		
未 完 成 施 設	17,238,495,000		
本 年 度 損 失	1,993,029,539		
合 計	1,553,220,039,327	合 計	1,553,220,039,327

平成 12 年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成 12 年度 予定 額(円)	科	目	平成 12 年度 予定 額(円)
療 養 所 経 営 費		375,914,797,000	診 療 収 入		342,514,355,000
看 護 婦 等 養 成 費		2,822,982,000	一 般 会 計 よ り 受 入		65,577,885,000
施 設 整 備 経 費		16,586,650,090	利 子 収 入		8,072,000
支 払 利 子		12,570,859,000	雑 収 入		3,962,703,000
雑 損		5,231,295,291	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入		15,001,000
予 備 費		100,000,000	本 年 度 損 失		1,148,567,381
合 計		413,226,583,381	合 計		413,226,583,381

平成 12 年度 国立病院 特別会計 補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	10,274,887,961	未 払 消 費 税	126,704,200
現 金 預 金	7,336,438,787	借 入 金	265,521,061,000
未 収 金	1,374,317,479	未 収 金 償 却 引 当 金	382,060,000
貯 蔵 品	1,564,131,695	基 金	493,044,671,475
固 定 資 産	747,651,041,333		
土 地	158,484,409,079		
立 木 竹	265,161,715		
建 物	227,759,769,593		
工 作 物	169,510,104,708		
医 療 用 機 械 器 具	130,977,088,210		
備 品	52,105,564,240		
未 完 成 施 設	8,547,838,000		
無 形 固 定 資 産	1,105,788		
本 年 度 損 失	1,148,567,381		
合 計	759,074,496,675	合 計	759,074,496,675

平成 12 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11053 業 務 勘 定

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,278,690,502	0	2,159,107	2,159,107	2,276,531,395
2 歳 出	2,278,690,502	0	2,159,107	2,159,107	2,276,531,395

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	2,159,107	2,159,107	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	2,159,107	2,159,107	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	114,084,189	0	2,159,107	2,159,107	111,925,082
0200-00 印紙売捌収入					
0201-00 印紙売捌収入	2,090,281,031	0	0	0	2,090,281,031
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 国民年金勘定より受入	73,883,518	0	0	0	73,883,518
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	424,059	0	0	0	424,059
0500-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 前年度剰余金受入	17,705	0	0	0	17,705
歳 入 合 計	2,278,690,502	0	2,159,107	2,159,107	2,276,531,395
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	167,325,706	0	2,159,107	2,159,107	165,166,599
111-02 職 員 基 本 給	21,941,506	0	235,292	235,292	21,706,214
111-03 職 員 諸 手 当	11,385,861	0	432,272	432,272	10,953,589
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,742,962	0	8,473	8,473	1,734,489
111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,367,902	0	307,846	307,846	1,060,056
111-05 休 職 者 給 与	45,118	0	4,293	4,293	40,825
141-05 公 務 災 害 補 償 費	16,172	0	321	321	15,851
111-05 退 職 手 当	4,509,083	0	160,591	160,591	4,348,492
151-05 児 童 手 当	44,955	0	4,390	4,390	40,565
122-08 職 員 旅 費	347,857	0	1,710	1,710	346,147
122-08 年 金 給 付 適 正 化 業 務 旅 費	266,955	0	1,923	1,923	265,032
123-09 庁 費	16,690,574	0	13,415	13,415	16,677,159
115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	6,018,765	0	293,630	293,630	5,725,135
815-16 国 民 年 金 事 務 取 扱 交 付 金	80,111,548	0	694,951	694,951	79,416,597
122-08 赴 任 旅 費 外 16 目	22,836,448	0	0	0	22,836,448
02 施 設 整 備 費	33,864	0	0	0	33,864
03 印 紙 収 入 国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	2,069,280,031	0	0	0	2,069,280,031

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
05 福 祉 施 設 費	20,469,869	0	0	0	20,469,869
06 年金福祉事業団出資	80,032	0	0	0	80,032
09 予 備 費	21,500,000	0	0	0	21,500,000
歳 出 合 計	2,278,690,502	0	2,159,107	2,159,107	2,276,531,395

平成 12 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 12 年度 予定額(円)	科	目	平成 12 年度 予定額(円)
業	務	費	164,324,034,500	一 般 会 計 よ り 受 入	
業	務	取 扱 費	164,323,181,500	業 務 費 財 源 受 入	111,925,082,000
施 設	整 備	経 費	853,000	印 紙 売 捌 収 入	2,090,281,031,000
印 紙	売 捌	代 金 繰 入		国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
国 民 年 金 勘 定	へ	繰 入	2,069,280,031,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	67,270,090,000
諸	支	出 金	1,000,000	利 子 収 入	311,781,000
福 祉 施 設	経	費	14,813,580,000	雑 収 入	989,799,009
前 年 度 剩 余 金	繰 入		本 年 度 損 失	3,728,114,710	
国 民 年 金 勘 定	へ	繰 入	4,577,123,448		
雑	損		10,128,771		
予	備	費	21,500,000,000		
合	計	2,274,505,897,719	合	計	2,274,505,897,719

平成 12 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度末予定額(円)	科 目	平成 12 年度末予定額(円)
流 動 資 産	30,650,516,176	未 払 金	26,968,649,733
現 金 預 金	2,920,620,653	繰 越 利 益	20,751,793,328
未 収 金	27,729,895,523		
固 定 資 産	13,341,812,175		
土 地	4,989,166,297		
立 木 竹	3,329,975		
建 物	2,981,919,744		
工 作 物	691,676,525		
機 械 器 具	4,675,719,634		
本 年 度 損 失	3,728,114,710		
合 計	47,720,443,061	合 計	47,720,443,061

平成 12 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12011 国内米管理勘定

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,400,509,353	57,080,455	167,916,621	110,836,166	1,289,673,187
2 歳 出	1,400,509,353	5,976,046	116,812,212	110,836,166	1,289,673,187

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 食糧管理収入				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	0	167,916,621	167,916,621	登録卸売業者等へ売り払う国内米の売払収入の修正減少
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入				

農林水産省

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 調整勘定より受入	50,853,106	0	50,853,106	国内米の買入代金等の支払財源に充てるため調整勘定から受け入れる収入の増加 過年度における支払に係る歳入納付等の収入の増加 「食糧管理特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				
0301-02 雑 収 入	1,740,933	0	1,740,933	
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	4,486,416	0	4,486,416	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国内米買入費	国内米買入代金の減少	0	25,180,367	25,180,367	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第59条第1項の規定により買入れる国内米の買入代金の修正減少
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費の増加	4,280,924	0	4,280,924	1 最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため財団法人全国米穀協会等が行う環境対応型主食供給緊急対策事業の事業費の補助 2 国内米の管理に必要な保管料の増額
	国内米の管理に必要な既定経費の減少	0	1,631,845	1,631,845	国内米の管理に必要な運搬費等の修正減少

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
03	返還金等他勘定へ繰入	292,750	0	292,750	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れに必要な経費の増額
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費の増加	1,402,372	0	1,402,372	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れに必要な経費の増額
09	予備費の減少	0	90,000,000	90,000,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成12年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成12年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 食糧管理収入					
0101-00 国内米売払代					
0101-01 国内米売払代	280,973,960	0	167,916,621	167,916,621	113,057,339
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入					
0201-01 調整勘定より受入	1,116,690,536	50,853,106	0	50,853,106	1,167,543,642
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	2,844,857	1,740,933	0	1,740,933	4,585,790
0301-01 弁償及違約金	251,285	0	0	0	251,285
0301-02 雑収入	2,593,572	1,740,933	0	1,740,933	4,334,505

農林水産省

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	4,486,416	0	4,486,416	4,486,416
歳 入 合 計	1,400,509,353	57,080,455	167,916,621	110,836,166	1,289,673,187
歳 出					
01 国内米買入費					
3-09 国内米買入費	126,022,483	0	25,180,367	25,180,367	100,842,116
02 国内米管理費	242,762,814	4,280,924	1,631,845	2,649,079	245,411,893
3-09 運 搬 費	11,791,379	0	864,400	864,400	10,926,979
3-09 検 定 料	400,870	0	52,545	52,545	348,325
3-09 流通業務取扱費	7,866,095	0	714,900	714,900	7,151,195
3-09 保 管 料	26,845,647	3,947,428	0	3,947,428	30,793,075
5-16 流通円滑化対策助成金	1,977,013	333,496	0	333,496	2,310,509
3-09 加工費外4目	193,881,810	0	0	0	193,881,810
03 返還金等他勘定へ繰入	931,724,056	1,695,122	0	1,695,122	933,419,178
6-22 業務勘定へ繰入	43,904,145	292,750	0	292,750	44,196,895
6-22 調整勘定へ繰入	887,819,911	1,402,372	0	1,402,372	889,222,283
09 予 備 費 (9-..)	100,000,000	0	90,000,000	90,000,000	10,000,000
歳 出 合 計	1,400,509,353	5,976,046	116,812,212	110,836,166	1,289,673,187

12012 国内麦管理勘定

区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	119,980,077	219,436	4,084,518	3,865,082	116,114,995
2 歳 出	119,980,077	6,314,524	10,179,606	3,865,082	116,114,995

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 調整勘定より受入				
0201-01 調整勘定より受入	0	4,084,518	4,084,518	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるため調整勘定から受け入れる収入の修正減少
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				
0301-02 雑 収 入	219,088	0	219,088	過年度における支払に係る歳入納付等の収入の増加
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	348	0	348	「食糧管理特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

農林水産省

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	国内麦買入費	0	50,270	50,270	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 66 条第 1 項の規定により買入れる国内麦の買入代金の修正減少
02	国内麦管理費	4,947,134	0	4,947,134	国内麦の民間流通数量の増加に伴う麦作経営安定資金等助成金の増額 国内麦の民間流通数量 種 別 平成 12 年度 増加予定(千トン) 大 麦 7 は だ か 麦 1 小 麦 27
03	返還金等他勘定へ繰入	0	129,336	129,336	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費の増加	1,367,390	0	1,367,390	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れに必要な経費の増額
09	予 備 費	0	10,000,000	10,000,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 食糧管理収入					
0101-00 国内麦売払代	12,493,467	0	0	0	12,493,467
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 調整勘定より受入					
0201-01 調整勘定より受入	107,485,271	0	4,084,518	4,084,518	103,400,753
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	1,339	219,088	0	219,088	220,427
0301-01 弁償及違約金	161	0	0	0	161
0301-02 雑収入	1,178	219,088	0	219,088	220,266
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	348	0	348	348
歳入合計	119,980,077	219,436	4,084,518	3,865,082	116,114,995
歳 出					
01 国内麦買入費					
3-09 国内麦買入費	7,051,071	0	50,270	50,270	7,000,801
02 国内麦管理費	81,267,460	4,947,134	0	4,947,134	86,214,594

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
5-16 麦作経営安定資金等助成 金	80,201,804	4,947,134	0	4,947,134	85,148,938
3-09 運 搬 費 外 3 目	1,065,656	0	0	0	1,065,656
03 返還金等他勘定へ繰入	11,661,546	1,367,390	129,336	1,238,054	12,899,600
6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	4,708,195	0	129,336	129,336	4,578,859
6-22 調 整 勘 定 へ 繰 入	6,953,351	1,367,390	0	1,367,390	8,320,741
09 予 備 費 (9-..)	20,000,000	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000
歳 出 合 計	119,980,077	6,314,524	10,179,606	3,865,082	116,114,995

12016 業 務 勘 定

区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	159,129,561	356,764	11,444,748	11,087,984	148,041,577
2 歳 出	159,129,561	524,897	11,645,901	11,121,004	148,008,557

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	292,750	9,430,393	9,137,643	
0101-01 国内米管理勘定より受入	292,750	0	292,750	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入れの増加
0101-02 国内麦管理勘定より受入	0	129,336	129,336	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入れの修正減少
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	0	624,786	624,786	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入れの修正減少
0101-04 農産物等安定勘定より受入	0	364	364	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入れの修正減少
0101-05 輸入飼料勘定より受入	0	185,591	185,591	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入れの修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0101-06 調整勘定より受入	0	8,490,316	8,490,316	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入れの修正減少	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入					
0301-01 国有財産売払収入	0	2,014,355	2,014,355		土地等の売払収入の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	64,014	0	64,014	「食糧管理特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金を計上	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 務 費	不用等による既定経費の減少	0	2,023,088	2,023,088	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 サイロ及倉庫運営費	政府倉庫施設整備に必要な経費	524,897	0	524,897	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため施行する政府倉庫施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	54,199	54,199	既定予算の節約額の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	返還金調整勘定へ繰入	0	7,568,614	7,568,614	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少
09	予 備 費	0	2,000,000	2,000,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 勘 定 より 受 入					
0101-00 他 勘 定 より 受 入	135,807,595	292,750	9,430,393	9,137,643	126,669,952
0101-01 国内米管理勘定より受入	43,904,145	292,750	0	292,750	44,196,895
0101-02 国内麦管理勘定より受入	4,708,195	0	129,336	129,336	4,578,859
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	42,702,443	0	624,786	624,786	42,077,657
0101-04 農産物等安定勘定より受入	18,148	0	364	364	17,784
0101-05 輸入飼料勘定より受入	10,287,316	0	185,591	185,591	10,101,725
0101-06 調整勘定より受入	34,187,348	0	8,490,316	8,490,316	25,697,032
0200-00 検 査 印 紙 収 入					
0201-00 検 査 印 紙 収 入	5,104,844	0	0	0	5,104,844
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	18,217,122	0	2,014,355	2,014,355	16,202,767

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-01 国有財産売却収入	18,108,327	0	2,014,355	2,014,355	16,093,972
0301-02 公務員宿舍貸付料外4目	108,795	0	0	0	108,795
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	64,014	0	64,014	64,014
歳 入 合 計	159,129,561	356,764	11,444,748	11,087,984	148,041,577
歳 出					
01 事 務 費	115,260,345	0	2,023,088	2,023,088	113,237,257
1-02 職員基本給	41,322,558	0	376,819	376,819	40,945,739
1-03 職員諸手当	21,236,803	0	816,933	816,933	20,419,870
1-04 超過勤務手当	2,135,748	0	10,421	10,421	2,125,327
1-05 休職者給与	28,511	0	6,773	6,773	21,738
1-05 退職手当	11,264,850	0	112,729	112,729	11,152,121
9-06 諸謝金	32,559	0	3,898	3,898	28,661
9-07 褒賞品費	14,510	0	2,177	2,177	12,333
2-08 職員旅費	374,781	0	74,761	74,761	300,020
2-08 業務旅費	1,904,258	0	219,201	219,201	1,685,057
2-08 施設施工旅費	7,236	0	1,447	1,447	5,789
2-08 講習旅費	96,866	0	15,097	15,097	81,769
2-08 委員等旅費	4,835	0	840	840	3,995

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
3-09 庁 費	3,966,431	0	335,021	335,021	3,631,410
3-09 施設施工庁費	30,683	0	4,602	4,602	26,081
3-09 各 所 修 繕	128,125	0	1,758	1,758	126,367
5-14 穀物売買業務調査委託費	25,886	0	3,883	3,883	22,003
5-16 国家公務員共済組合負担金	17,092,805	0	36,520	36,520	17,056,285
9-17 交 際 費	1,384	0	208	208	1,176
1-05 臨時検査補助員手当外 18目	15,591,516	0	0	0	15,591,516
02 サイロ及倉庫運営費	725,182	524,897	54,199	470,698	1,195,880
2-08 職 員 旅 費	89	0	18	18	71
2-08 施設施工旅費	891	3,255	178	3,077	3,968
3-09 庁 費	62,837	0	3,725	3,725	59,112
3-09 施設施工庁費	672	2,456	101	2,355	3,027
3-09 サイロ及倉庫業務庁費	449,020	0	47,018	47,018	402,002
3-09 各 所 修 繕	71,496	0	3,159	3,159	68,337
4-15 施設整備費	140,177	519,186	0	519,186	659,363
03 返還金調整勘定へ繰入					
6-22 調整勘定へ繰入	38,144,034	0	7,568,614	7,568,614	30,575,420
09 予 備 費 (9-..)	5,000,000	0	2,000,000	2,000,000	3,000,000
歳 出 合 計	159,129,561	524,897	11,645,901	11,121,004	148,008,557

12017 調 整 勘 定

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,585,978,549	25,628,155	55,160,002	29,531,847	2,556,446,702
2 歳 出	2,585,978,549	51,263,169	80,795,016	29,531,847	2,556,446,702

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	22,858,393	0	22,858,393	「食糧管理特別会計法」第 6 条ノ 5 第 2 項の規定による調整資金の一般会計からの受入れの増加
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	2,769,762	36,790,002	34,020,240	
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,402,372	0	1,402,372	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内米管理勘定からの受入れの増加
0201-02 国内麦管理勘定より受入	1,367,390	0	1,367,390	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	0	27,215,537	27,215,537	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入れの修正減少	
0201-05 輸入飼料勘定より受入	0	2,005,851	2,005,851	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入れの修正減少	
0201-06 業務勘定より受入	0	7,568,614	7,568,614	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入れの修正減少	
0300-00 食糧証券及借入金収入					
0301-00 食糧証券及借入金収入					
0301-01 食糧証券及借入金収入	0	18,370,000	18,370,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金収入の修正減少	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	国債整理基金特別会計へ繰入	410,063	0	410,063	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入に必要な経費の増額

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 食糧買入費等財源他勘定へ繰入	不用等による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	34,430,303	34,430,303	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な経費の増加	50,853,106	0	50,853,106	国内米の買入代金その他の経費を支弁するための財源の国内米管理勘定への繰入れに必要な経費の増額
	食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	46,364,713	46,364,713	国内麦、輸入食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	223,879,136	22,858,393	0	22,858,393	246,737,529
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	1,060,259,163	2,769,762	36,790,002	34,020,240	1,026,238,923
0201-01 国内米管理勘定より受入	887,819,911	1,402,372	0	1,402,372	889,222,283
0201-02 国内麦管理勘定より受入	6,953,351	1,367,390	0	1,367,390	8,320,741
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	116,099,492	0	27,215,537	27,215,537	88,883,955
0201-05 輸入飼料勘定より受入	11,242,375	0	2,005,851	2,005,851	9,236,524

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-06 業務勘定より受入	38,144,034	0	7,568,614	7,568,614	30,575,420
0300-00 食糧証券及借入金収入					
0301-00 食糧証券及借入金収入					
0301-01 食糧証券及借入金収入	1,301,810,000	0	18,370,000	18,370,000	1,283,440,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	30,250	0	0	0	30,250
歳 入 合 計	2,585,978,549	25,628,155	55,160,002	29,531,847	2,556,446,702
歳 出					
01 国債整理基金特別会計へ繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,058,532,460	410,063	34,430,303	34,020,240	1,024,512,220
02 食糧買入費等財源他勘定へ繰入	1,527,446,089	50,853,106	46,364,713	4,488,393	1,531,934,482
6-22 国内米管理勘定へ繰入	1,116,690,536	50,853,106	0	50,853,106	1,167,543,642
6-22 国内麦管理勘定へ繰入	107,485,271	0	4,084,518	4,084,518	103,400,753
6-22 輸入食糧管理勘定へ繰入	225,296,143	0	31,598,073	31,598,073	193,698,070
6-22 農産物等安定勘定へ繰入	2,286,245	0	364	364	2,285,881
6-22 輸入飼料勘定へ繰入	41,500,546	0	2,191,442	2,191,442	39,309,104
6-22 業務勘定へ繰入	34,187,348	0	8,490,316	8,490,316	25,697,032
歳 出 合 計	2,585,978,549	51,263,169	80,795,016	29,531,847	2,556,446,702

平成 12 年度食糧管理特別会計補正

国内米管理勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成 12 年度 予定 額(円)		科	目	平成 12 年度 予定 額(円)	
売	上 原 価			売	上 高		
備 蓄	売 上 原 価	106,938,450,000		備 蓄	売 上 高	102,157,614,000	
事 業	管 理 費	245,411,893,000		調 整 勘 定 よ り 指 定 預 金 利 子 受 入			
備 蓄	事 業 管 理 費	46,641,138,000		調 整 勘 定 よ り 備 蓄 指 定 預 金 利 子 受 入		27,535,000	
備 蓄	外 事 業 管 理 費	198,770,755,000		雑	収 入	3,613,157,000	
業 務 勘 定	へ 業 務 経 費 繰 入			備 蓄	雑 収 入	256,063,000	
業 務 勘 定	へ 備 蓄 業 務 経 費 繰 入	39,577,204,000		備 蓄	外 雑 収 入	3,357,094,000	
調 整 勘 定	へ 支 払 利 子 等 繰 入			本 年 度	損 失	290,237,271,000	
調 整 勘 定	へ 備 蓄 支 払 利 子 等 繰 入	4,108,030,000		備 蓄	損 失	94,823,610,000	
				備 蓄	外 損 失	195,413,661,000	
合	計	396,035,577,000		合	計	396,035,577,000	

平成 12 年度食糧管理特別会計補正

国内米管理勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度末予定額(円)	科 目	平成 12 年度末予定額(円)
流動資産	879,665,433,205	流動負債	949,833,312,234
現金預金	718	未払金	4,488,448,072
売掛金	79,309,269,467	調整勘定より受入金	945,344,864,162
未収金	14,871,719,172	固定負債	
勘定間未整理金	17,911,674,381	調整勘定より長期受入金	230,069,391,971
20国内米	666,556,337,196		
貸付米	100,921,756,823		
前払費用	94,675,448		
予備費見合勘定	10,000,000,000		
本年度損失	290,237,271,000		
合 計	1,179,902,704,205	合 計	1,179,902,704,205

平成 12 年度食糧管理特別会計補正

国内麦管理勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成 12 年度 予定 額(円)		科	目	平成 12 年度 予定 額(円)	
売	上 原 価	13,803,256,000		売	上 高	12,493,467,000	
事	業 管 理 費	86,214,594,000		調	整 勘 定 より 指 定 預 金 利 子 受 入	1,265,000	
業	務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	6,910,929,000		雑	収 入	1,339,000	
調	整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	188,313,000		本	年 度 損 失	94,621,021,000	
合	計	107,117,092,000		合	計	107,117,092,000	

平成 12 年度食糧管理特別会計補正

国内麦管理勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度末予定額(円)	科 目	平成 12 年度末予定額(円)
流動資産	729,115,490	流動負債	85,603,226,874
現金預金	600	未払金	183,005,009
未収金	1,105,229	勘定間未整理金	1,697,030,420
20国内麦	720,958,653	調整勘定より受入金	83,723,191,445
前払費用	7,051,008	固定負債	
予備費見合勘定	10,000,000,000	調整勘定より長期受入金	19,746,909,616
本年度損失	94,621,021,000		
合 計	105,350,136,490	合 計	105,350,136,490

平成 12 年度食糧管理特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 12 年度 予定 額(円)	科	目	平成 12 年度 予定 額(円)
一	般 管 理 費	106,120,229,000		国内米管理勘定より業務経費受入	39,577,204,000
	サ イ 口 管 理 費	92,320,000		国内麦管理勘定より業務経費受入	6,910,929,000
	倉 庫 管 理 費	599,953,000		輸入食糧管理勘定より業務経費受入	38,814,386,000
20	減 価 償 却 費	2,850,537,000		農産物等安定勘定より業務経費受入	11,400,000
	資 産 除 却 損	6,760,636,000		輸入飼料勘定より業務経費受入	9,802,145,000
				検 査 収 入	5,104,844,000
				雑 収 入	16,202,767,000
合	計	116,423,675,000	合	計	116,423,675,000

平成 12 年度食糧管理特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度末予定額(円)	科 目	平成 12 年度末予定額(円)
流動資産	2,621,442,193	流動負債	37,063,630,499
現金預金	441	未払金	909,858,942
未収消費税	708,679,100	勘定間未整理金	15,346,729,172
未収金	126,190,960	調整勘定より受入金	20,807,042,385
勘定間未整理金	1,786,571,692	固定負債	
固定資産	108,691,122,042	調整勘定より長期受入金	14,273,981,420
土地	65,483,921,808	国有財産再評価益	62,974,952,316
20立木竹	52,958,647		
20建物	63,098,580,316		
20工作物	25,772,470,060		
20サイ口施設	4,124,764,663		
20機械器具	2,306,271,266		
20減価償却累計額	52,147,844,718		
予備費見合勘定	3,000,000,000		
合 計	114,312,564,235	合 計	114,312,564,235

平成 12 年度食糧管理特別会計補正

調 整 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 12 年度 予定 額(円)	科	目	平成 12 年度 予定 額(円)
食糧証券割引差額		4,455,906,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入		4,108,030,000
食糧証券発行諸費		56,314,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入		188,313,000
国内米管理勘定へ指定預金利子繰入		27,535,000	輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入		180,541,000
国内麦管理勘定へ指定預金利子繰入		1,265,000	輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入		35,336,000
輸入食糧管理勘定へ指定預金利子繰入		1,213,000	雑 収 入		30,250,000
輸入飼料勘定へ指定預金利子繰入		237,000			
合 計		4,542,470,000	合 計		4,542,470,000

平成 12 年度食糧管理特別会計補正

調 整 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度末予定額(円)	科 目	平成 12 年度末予定額(円)
流 動 資 産	1,283,549,301,016	流 動 負 債	1,283,549,301,016
他 勘 定 へ 繰 入 金	1,283,440,000,000	食 糧 証 券 発 行 高	1,283,440,000,000
前 払 費 用	109,301,016	前 受 収 益	109,301,016
固 定 資 産		資 金	264,090,283,007
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	264,090,283,007		
合 計	1,547,639,584,023	合 計	1,547,639,584,023

(参 考)

平成 12 年度食糧管理特別会計補正

食糧管理勘定
(含 業務勘定)

予 定 損 益 集 計 表

損 失		利 益	
区 分	平成 12 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 12 年度 予 定 額(円)
国内米管理勘定	290,237,271,000	輸入食糧管理勘定	78,234,520,000
国内麦管理勘定	94,621,021,000	業務勘定	58,000,000,000
		本年度損失	248,623,772,000
合 計	384,858,292,000	合 計	384,858,292,000

(注) 業務勘定の平成 12 年度予定額は、食糧管理特別会計法第 8 条ノ 2 第 2 項の規定により処理することを予定した国有財産再評価益である。

(参考)

食糧管理特別会計

資金増減経過表

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)
昭和	32年度	15,000,000,000	6,747,140,969	8,252,859,031	昭和	50年度	752,000,000,000	802,165,790,629	85,703,573,546
昭和	33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和	51年度	769,000,000,000	741,687,443,370	113,016,130,176
昭和	34年度	0	10,093,449,436	529,097,584	昭和	52年度	697,000,000,000	684,356,970,144	125,659,160,032
昭和	35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和	53年度	602,000,000,000	626,360,427,340	101,298,732,692
昭和	36年度	66,000,000,000	55,122,086,793	15,863,623,933	昭和	54年度	720,000,000,000	720,609,572,635	100,689,160,057
昭和	37年度	67,000,000,000	60,888,193,052	21,975,430,881	昭和	55年度	610,000,000,000	571,648,441,510	139,040,718,547
昭和	38年度	74,000,000,000	75,833,248,645	20,142,182,236	昭和	56年度	567,000,000,000	488,330,109,497	217,710,609,050
昭和	39年度	105,000,000,000	118,070,145,532	7,072,036,704	昭和	57年度	498,000,000,000	461,855,355,679	253,855,253,371
昭和	40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 118,194,635,793	14,459,304,602	昭和	58年度	407,000,000,000	410,169,161,208	250,686,092,163
昭和	41年度	202,000,000,000	209,947,364,955	6,511,939,647	昭和	59年度	395,000,000,000	420,208,144,755	225,477,947,408
昭和	42年度	241,500,000,000	246,015,806,014	1,996,133,633	昭和	60年度	347,000,000,000	410,106,412,208	162,371,535,200
昭和	43年度	278,500,000,000	277,801,801,912	2,694,331,721	昭和	61年度	296,000,000,000	328,143,847,998	130,227,687,202
昭和	44年度	353,000,000,000	346,147,431,339	9,546,900,382	昭和	62年度	296,000,000,000	283,726,531,953	142,501,155,249
昭和	45年度	374,600,000,000	354,511,597,942	29,635,302,440	昭和	63年度	262,000,000,000	214,752,532,781	189,748,622,468
昭和	46年度	260,100,000,000	261,565,817,839	28,169,484,601	平成	元年度	232,000,000,000	233,233,774,697	188,514,847,771
昭和	47年度	265,300,000,000	247,257,956,747	46,211,527,854	平成	2年度	232,000,000,000	249,323,677,490	171,191,170,281
昭和	48年度	538,000,000,000	490,584,094,740	93,627,433,114	平成	3年度	210,000,000,000	202,816,662,844	178,374,507,437
昭和	49年度	803,000,000,000	760,758,068,939	135,869,364,175	平成	4年度	207,000,000,000	200,216,301,583	185,158,205,854

170 農林水産省所管 食糧管理特別会計

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)
平 成	5 年 度	210,000,000,000	77,087,308,503	318,070,897,351	平 成	9 年 度	175,000,000,000	239,428,136,419	77,013,033,799
平 成	6 年 度	190,000,000,000	232,117,599,170	275,953,298,181	平 成	10 年 度	243,444,408,000	279,614,393,081	40,843,048,718
平 成	7 年 度	183,000,000,000	275,300,377,718	183,652,920,463	平 成	11 年 度	243,342,642,000	266,832,936,711	17,352,754,007
平 成	8 年 度	177,000,000,000	219,211,750,245	141,441,170,218	平 成	12 年 度(予定)	246,737,529,000	58,000,000,000 306,623,772,000	15,466,511,007

(備考) 昭和 35 年度、昭和 40 年度及び平成 12 年度(予定)の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

平成 12 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12026 業 務 勘 定

区 分	平成 12 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,403,254	0	73,169	73,169	1,330,085
2 歳 出	1,403,254	0	73,169	73,169	1,330,085

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	73,169	73,169	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	農業共済再保険業務費 不用等による既定経費の減少	0	73,169	73,169	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,403,233	0	73,169	73,169	1,330,064
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	20	0	0	0	20
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,403,254	0	73,169	73,169	1,330,085
歳 出					
01 農業共済再保険業務費	1,402,254	0	73,169	73,169	1,329,085

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	524,378	0	18,487	18,487	505,891
1-03 職 員 諸 手 当	286,858	0	19,977	19,977	266,881
1-04 超 過 勤 務 手 当	78,152	0	324	324	77,828
1-05 委 員 手 当	522	0	23	23	499
1-05 児 童 手 当	1,515	0	375	375	1,140
9-06 諸 謝 金	1,220	0	183	183	1,037
9-07 褒 賞 品 費	391	0	59	59	332
2-08 職 員 旅 費	21,268	0	4,252	4,252	17,016
2-08 委 員 等 旅 費	4,999	0	1,000	1,000	3,999
3-09 庁 費	127,497	0	17,454	17,454	110,043
5-14 農業共済団体職員等講習 委託費	29,240	0	2,749	2,749	26,491
5-14 農業災害補償制度調査委 託費	48,462	0	7,802	7,802	40,660
5-16 国家公務員共済組合負担 金	169,262	0	484	484	168,778
2-08 赴 任 旅 費 外 4 目	108,490	0	0	0	108,490
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,403,254	0	73,169	73,169	1,330,085

平成 12 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12045 業 務 勘 定

区 分	平成 12 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,229,190	0	20,462	20,462	1,208,728
2 歳 出	1,229,190	0	20,462	20,462	1,208,728

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	20,462	20,462	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	節約等による既定経費の減少	0	20,462	20,462	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,229,159	0	20,462	20,462	1,208,697
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	30	0	0	0	30
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,229,190	0	20,462	20,462	1,208,728
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	1,228,190	0	20,462	20,462	1,207,728

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	193,778	0	2,029	2,029	191,749
1-03 職 員 諸 手 当	108,751	0	4,053	4,053	104,698
1-04 超 過 勤 務 手 当	29,495	0	120	120	29,375
9-06 諸 謝 金	450	0	67	67	383
9-07 褒 賞 品 費	131	0	20	20	111
2-08 職 員 旅 費	14,557	0	2,363	2,363	12,194
2-08 委 員 等 旅 費	1,646	0	330	330	1,316
3-09 庁 費	42,012	0	5,710	5,710	36,302
5-14 漁業災害補償制度等調査 委託費	69,759	0	5,582	5,582	64,177
5-16 国家公務員共済組合負担 金	66,344	0	188	188	66,156
1-05 委 員 手 当 外 8 目	701,267	0	0	0	701,267
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,229,190	0	20,462	20,462	1,208,728

平成 12 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	平成 12 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	256,265,553	7,859,000	1,032,949	6,826,051	263,091,604
2 歳 出	256,265,553	7,859,000	1,032,949	6,826,051	263,091,604

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 国有林野事業収入	0	550,507	550,507	
0102-00 林野等売払代				
0102-01 林野売払代	0	500,000	500,000	国有林不要存置林野の売払いの減少による収入見込額の減少
0103-00 雑 収 入				
0103-02 雑 収 入	0	50,507	50,507	最近までの収入実績等を勘案し雑収入見込額を修正減少
0500-00 他会計より受入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0501-00 一般会計より受入	5,720,000	406,019	5,313,981	1 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、治山勘定からの受入見込額の修正減少 「国有林野事業特別会計法」第5条第1項の規定による民間からの借入見込額の増加	
0501-01 事業施設費等財源受入	5,720,000	78,275	5,641,725		
0501-02 利子財源受入	0	327,744	327,744		
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 治山勘定より受入					
0201-01 治山勘定より受入	0	76,423	76,423		
0400-00 借入金					
0401-00 借入金					
0401-01 借入金	2,139,000	0	2,139,000		
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	国有林野事業費	132,128	0	132,128	林道施設災害復旧事業に必要な事務費

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	林道施設災害復旧事業に必要な経費	7,726,872	0	7,726,872	平成 11 年及び平成 12 年の発生に係る台風、豪雨等による林道施設の被害を復旧するため施行する災害復旧事業
	不用等による既定経費の減少	0	1,032,949	1,032,949	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	70,410,682	0	550,507	550,507	69,860,175
0101-00 業 務 収 入	31,190,701	0	0	0	31,190,701
0102-00 林 野 等 売 払 代	30,000,000	0	500,000	500,000	29,500,000
0102-01 林 野 売 払 代	22,941,756	0	500,000	500,000	22,441,756
0102-03 土地等売払代外 1 目	7,058,244	0	0	0	7,058,244
0103-00 雑 収 入	9,219,981	0	50,507	50,507	9,169,474
0103-02 雑 収 入	9,126,015	0	50,507	50,507	9,075,508
0103-01 利子収入外 1 目	93,966	0	0	0	93,966
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入	71,602,871	5,720,000	406,019	5,313,981	76,916,852
0501-01 事業施設費等財源受入	51,823,759	5,720,000	78,275	5,641,725	57,465,484
0501-02 利子財源受入	19,779,112	0	327,744	327,744	19,451,368

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 治 山 勘 定 よ り 受 入					
0201-01 治 山 勘 定 よ り 受 入	14,052,000	0	76,423	76,423	13,975,577
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金					
0401-01 借 入 金	100,200,000	2,139,000	0	2,139,000	102,339,000
歳 入 合 計	256,265,553	7,859,000	1,032,949	6,826,051	263,091,604
歳 出					
01 国 有 林 野 事 業 費	254,765,553	7,859,000	1,032,949	6,826,051	261,591,604
1-02 職 員 基 本 給	30,273,917	0	115,786	115,786	30,158,131
1-03 職 員 諸 手 当	16,103,960	0	71,721	71,721	16,032,239
1-04 超 過 勤 務 手 当	1,589,297	0	6,009	6,009	1,583,288
1-05 林野基幹作業職員給与	21,305,850	0	77,110	77,110	21,228,740
1-05 休 職 者 給 与	37,112	0	141	141	36,971
1-05 退 職 手 当	23,853,781	0	90,917	90,917	23,762,864
9-06 諸 謝 金	25,318	0	2,914	2,914	22,404
2-08 業 務 旅 費	1,302,424	48,095	43,337	4,758	1,307,182
2-08 委 員 等 旅 費	18,017	0	3,603	3,603	14,414
3-09 業 務 費	21,570,481	84,033	259,535	175,502	21,394,979
4-15 林道施設等災害復旧事業費	2,823,000	7,726,872	0	7,726,872	10,549,872

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
5-16 国家公務員共済組合負担金	26,707,608	0	34,132	34,132	26,673,476
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	68,728,440	0	327,744	327,744	68,400,696
1-05 委員手当外18目	40,426,348	0	0	0	40,426,348
09 予 備 費	1,500,000	0	0	0	1,500,000
歳 出 合 計	256,265,553	7,859,000	1,032,949	6,826,051	263,091,604

12072 治 山 勘 定

区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	192,252,817	41,554,846	95,971	41,458,875	233,711,692
2 歳 出	192,252,817	41,554,846	95,971	41,458,875	233,711,692

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	40,988,846	90,300	40,898,546	1 民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	566,000	5,671	560,329	1 国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
					2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の修正減少
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 治山事業費	治山事業に必要な経費	13,650,012	0	13,650,012	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため民有林野について地方公共団体が施行する防災対策総合治山事業の事業費の一部補助</p> <p>2 環境特別対策の推進を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成事業等の事業費の一部補助</p> <p>3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため民有林野について地方公共団体が施行する環境保全保安林整備事業の事業費の一部補助</p> <p>4 防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 民有林野等について 国が施行する荒廃山地の復旧事業 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成及び保安林整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 「地すべり等防止法」に基づく 国が施行する地すべり防止事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	国有林野内治山事業に必要な経費	20,978,562	0	20,978,562	<p>地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費 2 環境特別対策の推進を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費 3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため国有林野内に係る環境保全保安林整備事業について国が施行するための工事費 4 防災特別対策の推進を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について <ol style="list-style-type: none"> (1) 国が施行するための工事費 (2) 地方公共団体が施行する事業の事業費の一部補助
02 北海道治山事業費	治山事業に必要な経費	1,606,949	0	1,606,949	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 環境特別対策の推進を図るため民有林野について北海道が施行する防災林造成及び保安林整備事業等の事業費の一部補助 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため民有林野について北海道が施行する環境保全保安林整備事業の事業費の一部補助 3 防災特別対策の推進を図るため <ol style="list-style-type: none"> (1) 民有林野について <ul style="list-style-type: none"> 国が施行する荒廃山地の復旧事業 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成事業等の事業費の一部補助 (2) 「地すべり等防止法」に基づく <ul style="list-style-type: none"> 北海道が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	国有林野内治山事業に必要な経費	4,590,925	0	4,590,925	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費 2 防災特別対策の推進を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費
03 離島治山事業費	治山事業に必要な経費	292,000	0	292,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の防止事業の事業費の一部補助 3 防災特別対策の推進を図るため (1) 民有林野について 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業の事業費の一部補助 (2) 「地すべり等防化法」に基づく 地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	184,917	0	184,917	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	24,989	0	24,989	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため奄美群島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費
	沖縄治山事業費	100,000	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 都市基盤整備特別対策の推進を図るため民有林野について沖縄県が施行する環境保会保安林整備事業の事業費の一部補助 2 防災特別対策の推進を図るため民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の防止事業及び防災林造成事業等の事業費の一部補助
05	国有林野内治山事業に必要な経費	19,991	0	19,991	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため沖縄県における国有林野内に係る荒廃山地の防災林造成事業について国が施行するための工事費
	治山事業の事務費に必要な経費	106,501	0	106,501	国が施行する治山の直轄事業に直接必要な事務費
	節約等による既定経費の減少	0	95,971	95,971	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	187,435,252	40,988,846	90,300	40,898,546	228,333,798
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	4,547,270	566,000	5,671	560,329	5,107,599
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	9,850	0	0	0	9,850
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	260,445	0	0	0	260,445
歳 入 合 計	192,252,817	41,554,846	95,971	41,458,875	233,711,692
歳 出					
01 治 山 事 業 費	158,281,368	34,628,574	0	34,628,574	192,909,942
204-00 直轄治山事業費	8,266,122	1,698,179	0	1,698,179	9,964,301
204-00 国有林野内直轄治山事業 費	16,173,490	20,398,785	0	20,398,785	36,572,275
204-00 国有林野内直轄環境保全 保安林整備事業費	957,000	493,777	0	493,777	1,450,777
204-00 直轄地すべり防止事業費	5,045,006	342,833	0	342,833	5,387,839

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 治山事業費補助	95,556,200	10,564,000	0	10,564,000	106,120,200
825-00 環境保全保安林整備事業費補助	8,377,000	454,000	0	454,000	8,831,000
825-00 国有林野内治山事業費補助	1,049,000	86,000	0	86,000	1,135,000
825-00 地すべり防止事業費補助	10,882,000	591,000	0	591,000	11,473,000
204-00 治山事業調査費外2目	11,975,550	0	0	0	11,975,550
02 北海道治山事業費	15,918,664	6,197,874	0	6,197,874	22,116,538
204-00 直轄治山事業費	618,664	105,949	0	105,949	724,613
204-00 国有林野内直轄治山事業費	4,253,000	4,532,925	0	4,532,925	8,785,925
204-00 国有林野内直轄環境保全保安林整備事業費	323,000	58,000	0	58,000	381,000
825-00 治山事業費補助	9,682,000	1,343,000	0	1,343,000	11,025,000
825-00 環境保全保安林整備事業費補助	827,000	81,000	0	81,000	908,000
825-00 国有林野内治山事業費補助	51,000	0	0	0	51,000
825-00 地すべり防止事業費補助	164,000	77,000	0	77,000	241,000
03 離島治山事業費	2,567,950	501,906	0	501,906	3,069,856
204-00 国有林野内直轄治山事業費	311,950	209,906	0	209,906	521,856
825-00 治山事業費補助	2,009,000	276,000	0	276,000	2,285,000
825-00 環境保全保安林整備事業費補助	185,000	0	0	0	185,000
825-00 地すべり防止事業費補助	62,000	16,000	0	16,000	78,000
06 沖縄治山事業費	955,850	119,991	0	119,991	1,075,841
204-00 国有林野内直轄治山事業費	35,850	19,991	0	19,991	55,841

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 治山事業費補助	715,000	90,000	0	90,000	805,000
825-00 環境保全保安林整備事業 費補助	205,000	10,000	0	10,000	215,000
05 治山事業工事諸費	14,428,985	106,501	95,971	10,530	14,439,515
202-08 職 員 旅 費	41,614	0	7,592	7,592	34,022
202-08 日 額 旅 費	134,019	37,760	0	37,760	171,779
203-09 庁 費	10,022	0	169	169	9,853
203-09 工 事 雑 費	181,468	68,741	11,787	56,954	238,422
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	14,052,000	0	76,423	76,423	13,975,577
133-09 自動車重量税外3目	9,862	0	0	0	9,862
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	192,252,817	41,554,846	95,971	41,458,875	233,711,692

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業 既定	359,900	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	205,200	154,700	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 鬼怒川地区ほか7地区の荒廃山地の復 旧工事には、多くの日数を要するもの があるため
	追加 改定	687,000 1,046,900	同 -	平成13年度 -		0 205,200	687,000 841,700	
	国有林野内直轄 治山事業	6,760,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	928,000	5,832,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに防 災特別対策の推進等を図るため施行す る東北森林管理局ほか5森林管理局の 国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、 多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	直轄地すべり防止事業	318,000	平成12年度	平成13年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防止事業費	0	318,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する磐井川地区ほか3地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するものがあるため
	治山事業費補助	5,538,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	531,000	5,007,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進等を図るため施行する治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地すべり防止事業費補助 既定	235,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	107,000	128,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	追加 改定	584,000 819,000	平成12年度 -	平成13年度 -		0 107,000	584,000 712,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄治山事業	195,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	195,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する石狩川地区及び尻別川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道国有林野内直轄治山事業	1,520,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 国有林野内直轄治山事業費	0	1,520,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	北海道治山事業 費補助	1,724,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 治山事業費補助	0	1,724,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 治山事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため

国有林野事業特別会計改給与総額算定表

区 分	改平成12年度予定額			平成12年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 6,654	人 45	人 6,699	人 6,654	人 45	人 6,699	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 29,796,131	千円 362,000	千円 30,158,131	千円 29,907,493	千円 366,424	千円 30,273,917	千円 111,362	千円 4,424	千円 115,786
職 員 俸 給	28,717,703	315,903	29,033,606	28,826,423	319,719	29,146,142	108,720	3,816	112,536
扶 養 手 当	528,469	10,909	539,378	531,111	11,517	542,628	2,642	608	3,250
調 整 手 当	549,959	35,188	585,147	549,959	35,188	585,147	0	0	0
職 員 諸 手 当	15,775,742	256,497	16,032,239	15,830,793	273,167	16,103,960	55,051	16,670	71,721
管 理 職 手 当	928,449	55,050	983,499	931,972	56,056	988,028	3,523	1,006	4,529
通 勤 手 当	546,131	1,411	547,542	548,394	1,411	549,805	2,263	0	2,263
特 殊 勤 務 手 当	211,389	0	211,389	211,389	0	211,389	0	0	0
特 地 勤 務 手 当	277,106	0	277,106	278,111	0	278,111	1,005	0	1,005
期 末 手 当	10,055,107	135,459	10,190,566	10,093,478	144,953	10,238,431	38,371	9,494	47,865
勤 勉 手 当	0	45,703	45,703	0	49,698	49,698	0	3,995	3,995
奨 励 手 当	2,441,040	0	2,441,040	2,450,361	0	2,450,361	9,321	0	9,321
寒 冷 地 手 当	947,593	3,355	950,948	947,593	3,560	951,153	0	205	205
住 居 手 当	113,671	133	113,804	114,239	217	114,456	568	84	652
単 身 赴 任 手 当	247,404	15,332	262,736	247,404	16,704	264,108	0	1,372	1,372
管理職員特別勤務手当	7,852	54	7,906	7,852	568	8,420	0	514	514
超 過 勤 務 手 当	1,583,288	0	1,583,288	1,589,297	0	1,589,297	6,009	0	6,009
休 職 者 給 与	36,971	0	36,971	37,112	0	37,112	141	0	141
合 計	47,192,132	618,497	47,810,629	47,364,695	639,591	48,004,286	172,563	21,094	193,657

平成 12 年度国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 12 年度 予 定 額(円)	科	目	平成 12 年度 予 定 額(円)
経	営 費	47,857,251,000	売	上 高	31,647,629,545
治	山 事 業 費	13,975,577,000	林 野 等 売 払 収 入		29,500,000,000
	一 般 管 理 費 及 販 売 費	39,656,848,000	雑	収 入	9,169,474,000
20減	価 償 却 費	40,053,212,000	一 般 会 計 よ り 受 入		45,469,852,000
	資 産 除 却 損	4,512,288,000	森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入		26,018,484,000
	災 害 復 旧 事 業 費	282,300,000	利 子 財 源 受 入		19,451,368,000
	支 払 利 子	24,708,194,512	治 山 勘 定 よ り 受 入		13,975,577,000
	予 備 費	1,500,000,000	本 年 度 損 失		42,783,137,967
合	計	172,545,670,512	合	計	172,545,670,512

平成 12 年度 国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 未 予 定 額(円)
流動資産	16,094,270,387	借入資本	1,241,394,693,879
現金預金	10,168,742,505	流動負債	127,984,603,879
歳入歳出外現金	12,217,100	未払金	33,523,581,779
未収金	993,012,303	預り保証金	12,217,100
延納金	591,938,231	短期借入金	77,196,765,000
20製 品	1,635,810,668	未払費用	8,969,897,000
20仕 掛 品	179,089,831	前受収益	8,282,143,000
20苗 木 及 種 子	2,444,010,464	固定負債	1,113,410,090,000
20用 品	69,449,285	改革円滑化長期借入金	119,195,358,000
固定資産	7,045,453,268,139	特定長期借入金	994,214,732,000
土地	324,812,497,905	自己資本	5,903,686,602,883
20立 木 竹	6,460,036,786,095	固有資本	17,496,420,379
20建 物	73,103,373,285	資本剰余金	5,886,190,182,504
20工 作 物	1,574,694,220,134	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000
20船 舶	4,327,880	再評価剰余金	2,580,171,569,153
20機 械 器 具	9,501,916,892	一般会計受入金	448,423,350,000
20建 設 仮 勘 定	4,185,040,045	贈与剰余金	15,458,506,351
20減 価 償 却 累 計 額	1,446,287,791,847		

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年 度 末 予 定 額(円)
出 資 金	45,402,897,750		
繰 越 欠 損 金	40,750,620,269		
本 年 度 損 失	42,783,137,967		
合 計	7,145,081,296,762	合 計	7,145,081,296,762

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

平 成 12 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
治山事業費	205,065,674	200,034,464	4,872,210	159,000	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 127,051 千円を除く 2 建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	24,256,869	24,012,480	235,389	9,000	
離島治山事業費	3,083,812	3,083,812	0	0	
沖縄治山事業費	1,075,991	1,075,991	0	0	
合 計	233,482,346	228,206,747	5,107,599	168,000	

平成 12 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12090 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 12 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	568,410,687	48,138,742	291,480	47,847,262	616,257,949
2 歳 出	568,410,687	48,739,382	892,120	47,847,262	616,257,949
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	41,209,837	287,774	40,922,063	1 国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業、畑地帯総合土地改良パイロット事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 直轄干拓事業に係る借入金の償還財源の一般会計からの受入見込額を計上 3 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 借 入 金				「国営土地改良事業特別会計法」第14条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	6,300,000	0	6,300,000	
0400-00 土地改良事業費負担金等収入				1 国営土地改良事業に必要な経費のうち「土地改良法」第90条第1項の規定による道県からの負担金の収入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「土地改良法」第90条第1項の規定による府県からの負担金の収入見込額の修正減少
0401-00 土地改良事業費負担金収入				
0401-01 土地改良事業費負担金収入	628,905	3,706	625,199	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	26,209,548	0	26,209,548	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02	北海道土地改良事業費	14,370,998	0	14,370,998	<p>3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営農用地再編開発事業</p> <p>4 防災特別対策の推進を図るため国が施行する国営総合農地防災事業及び国営かんがい排水事業</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する畑地帯総合土地改良パイロット事業、国営かんがい排水事業及び国営農用地再編開発事業</p> <p>3 防災特別対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営総合農地防災事業</p>
03	離島土地改良事業費	99,979	0	99,979	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業</p>
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	49,990	0	49,990	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業</p>
04	沖縄土地改良事業費	159,982	0	159,982	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業</p>
05	農業用施設災害復旧事業費	108,478	0	108,478	<p>平成12年に発生した鳥取県西部地震により災害を受けた農業用施設について国が施行する災害復旧事業</p>
07	土地改良事業工事諸費	7,793	0	7,793	<p>国営かんがい排水事業、農業用施設災害復旧事業、国営農用地再編開発事業等に必要な事務費</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
09 国債整理基金特別会計へ繰入	不用等による既定経費の減少	0	347,237	347,237	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,732,614	0	7,732,614	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加
	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	434,883	434,883	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
19 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	110,000	110,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	276,023,717	41,209,837	287,774	40,922,063	316,945,780
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	59,900,000	6,300,000	0	6,300,000	66,200,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	31,127,101	0	0	0	31,127,101
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	195,154,550	628,905	3,706	625,199	195,779,749

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 土地改良事業費負担金収入					
0401-01 土地改良事業費負担金収入	177,943,227	628,905	3,706	625,199	178,568,426
0402-00 他用途転売等収入	17,211,323	0	0	0	17,211,323
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	2,114,995	0	0	0	2,114,995
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,090,324	0	0	0	4,090,324
歳 入 合 計	568,410,687	48,138,742	291,480	47,847,262	616,257,949
歳 出					
01 土地改良事業費	199,748,562	26,209,548	0	26,209,548	225,958,110
204-00 国営かんがい排水事業費	114,428,330	18,971,053	0	18,971,053	133,399,383
204-00 国営総合農地防災事業費	26,707,002	3,148,346	0	3,148,346	29,855,348
204-00 国営農用地再編開発事業費	38,700,101	4,090,149	0	4,090,149	42,790,250
204-00 土地改良調査計画費外4目	19,913,129	0	0	0	19,913,129
02 北海道土地改良事業費	93,059,507	14,370,998	0	14,370,998	107,430,505
204-00 国営かんがい排水事業費	63,683,783	9,371,694	0	9,371,694	73,055,477
204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	16,426,500	3,899,457	0	3,899,457	20,325,957
204-00 国営総合農地防災事業費	1,870,600	799,889	0	799,889	2,670,489
204-00 国営農用地再編開発事業費	9,098,600	299,958	0	299,958	9,398,558
204-00 土地改良調査計画費外2目	1,980,024	0	0	0	1,980,024

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 離島土地改良事業費	7,393,186	149,969	0	149,969	7,543,155
204-00 国営かんがい排水事業費	6,626,569	149,969	0	149,969	6,776,538
204-00 国営農用地開発事業費外 1目	766,617	0	0	0	766,617
04 沖縄土地改良事業費	9,243,454	159,982	0	159,982	9,403,436
204-00 国営かんがい排水事業費	8,783,692	159,982	0	159,982	8,943,674
204-00 土地改良調査計画費	459,762	0	0	0	459,762
05 農業用施設災害復旧事業 費					
204-00 農業用施設災害復旧費	165,389	108,478	0	108,478	273,867
06 受託工事費	30,243,374	0	0	0	30,243,374
07 土地改良事業工事諸費	28,109,829	7,793	347,237	339,444	27,770,385
201-03 職員諸手当	6,822,273	0	259,132	259,132	6,563,141
201-04 超過勤務手当	1,310,120	821	5,383	4,562	1,305,558
209-06 諸謝金	21,701	0	2,593	2,593	19,108
202-08 職員旅費	477,870	0	9,740	9,740	468,130
202-08 日額旅費	255,695	1,467	0	1,467	257,162
203-09 庁費	73,112	0	1,637	1,637	71,475
203-09 用地処理事務費	28,586	0	4,288	4,288	24,298
203-09 工事雑費	1,475,183	5,505	60,523	55,018	1,420,165
205-16 国家公務員共済組合負担 金	4,284,100	0	3,941	3,941	4,280,159
141-05 公務災害補償費外11目	13,361,189	0	0	0	13,361,189

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	29,753,447	0	0	0	29,753,447
09 国債整理基金特別会計へ 繰入					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	169,393,939	7,732,614	434,883	7,297,731	176,691,670
19 予 備 費 (959-・・・)	1,300,000	0	110,000	110,000	1,190,000
歳 出 合 計	568,410,687	48,739,382	892,120	47,847,262	616,257,949

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
国営かんがい排水事業 山王海(二期)農業水利事業	50,000	平成12年度	平成13年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する山王海(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
隈戸川(一期)農業水利事業	250,000	平成12年度	平成13年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する隈戸川(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
猿ヶ石用水農業水利事業	70,000	平成12年度	平成13年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する猿ヶ石用水農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
馬淵川沿岸(一期)農業水利事業	130,000	平成12年度	平成13年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する馬淵川沿岸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
鳴瀬川(二期)農業水利事業	80,000	平成12年度	平成13年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する鳴瀬川(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
岩木川左岸(一期)農業水利事業	120,000	平成12年度	平成13年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する岩木川左岸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
芳賀台地農業水利事業 既 定	2,020,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	452,000	1,568,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	150,000 2,170,000	平成12年度 -	平成13年度 -		0 452,000	150,000 1,718,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 芳賀台地農業水利事業には、多くの日 数を要するものがあるため
西蒲原排水農業水利事業 既 定	1,050,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	330,000	720,000	
追 加 改 定	70,000 1,120,000	同 -	平成13年度 -		0 330,000	70,000 790,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 西蒲原排水農業水利事業には、多くの 日数を要するものがあるため
新矢作川用水農業水利事業 既 定	100,000	平成12年度	平成13年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	
東 伯 農 業 水 利 事 業 既 定	2,600,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	150,000	2,450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 新矢作川用水農業水利事業には、多く の日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	100,000 2,700,000	平成12年度 -	平成13年度 -		0 150,000	100,000 2,550,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 東伯農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため
都城盆地農業水利事業	100,000	平成12年度	平成13年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 都城盆地農業水利事業には、多くの日 数を要するものがあるため
国営農用地再編開発事業 山元農地整備事業	120,000	平成12年度	平成13年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 山元農地整備事業には、多くの日数を 要するため
北松農地整備事業	100,000	平成12年度	平成13年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 北松農地整備事業には、多くの日数を 要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
北海道国営かんがい排水事業 空知中央農業水利事業	1,640,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	1,640,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 空知中央農業水利事業には、多くの日 数を要するものがあるため
道 央 農 業 水 利 事 業	1,180,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	1,180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 道央農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため
篠津中央農業水利事業	1,200,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	1,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 篠津中央農業水利事業には、多くの日 数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
樺戸(二期)農業水利事業	238,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	238,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 樺戸(二期)農業水利事業には、多くの 日数を要するため
北後志農業水利事業	170,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 北後志農業水利事業には、多くの日数 を要するため
渡島中央農業水利事業	430,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	430,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 渡島中央農業水利事業には、多くの日 数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
利別川(一期)農業水利事業	260,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	260,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 利別川(一期)農業水利事業には、多く の日数を要するものがあるため
西大野農業水利事業	120,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 西大野農業水利事業には、多くの日数 を要するため
空知川右岸(二期)農業水利 事業	220,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 空知川右岸(二期)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
天塩沿岸農業水利事業	480,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	480,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 天塩沿岸農業水利事業には、多くの日 数を要するため
幌進(一期)農業水利事業	130,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 幌進(一期)農業水利事業には、多くの 日数を要するものがあるため
美咲農業水利事業	280,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 美咲農業水利事業には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
沙 留 農 業 水 利 事 業	30,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 沙留農業水利事業には、多くの日数を 要するため
留 辺 薬 農 業 水 利 事 業	110,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 留辺薬農業水利事業には、多くの日数 を要するため
幕 別 農 業 水 利 事 業							
既 定	4,400,000	平成12年度	平成13年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	990,000	3,410,000	
追 加	220,000	同	平成13年度		0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 幕別農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため
改 定	4,620,000	-	-		990,000	3,630,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
南帯広農業水利事業	560,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	560,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 南帯広農業水利事業には、多くの日数 を要するため
大和農業水利事業	250,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 大和農業水利事業には、多くの日数を 要するため
美蔓(一期)農業水利事業	280,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 美蔓(一期)農業水利事業には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
札内川第二(一期)農業水利事業	560,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	560,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する札内川第二(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
札内川第一(二期)農業水利事業	110,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する札内川第一(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
二宮農業水利事業	180,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する二宮農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
塩 幌 農 業 水 利 事 業	220,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 塩幌農業水利事業には、多くの日数を 要するため
別 海 農 業 水 利 事 業	340,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	340,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 別海農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため
畑地帯総合土地改良パイロ ット事業							
し ろ が ね 農 業 水 利 事 業	670,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	670,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する しろがね農業水利事業には、多くの日 数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
天塩平原農業水利事業	280,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 天塩平原農業水利事業には、多くの日 数を要するものがあるため
小清水農業水利事業	670,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	670,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 小清水農業水利事業には、多くの日数 を要するものがあるため
西網走農業水利事業	450,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 西網走農業水利事業には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
斜網西部農業水利事業	450,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 斜網西部農業水利事業には、多くの日 数を要するものがあるため
斜里農業水利事業	110,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 斜里農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため
北海道国営総合農地防災事業 石狩川愛別農地防災事業	110,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 石狩川愛別農地防災事業には、多くの 日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
下浦幌(一期)農地防災事業	170,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 下浦幌(一期)農地防災事業には、多く の日数を要するものがあるため
北海道国営農用地再編開発事 業 美葉牛開拓建設事業	640,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	640,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 美葉牛開拓建設事業には、多くの日数 を要するものがあるため
滝上開拓建設事業	480,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	480,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 滝上開拓建設事業には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
以久科開拓建設事業	80,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 以久科開拓建設事業には、多くの日数 を要するため
新得開拓建設事業	150,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 新得開拓建設事業には、多くの日数を 要するため
報徳開拓建設事業	220,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 報徳開拓建設事業には、多くの日数を 要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
離島国営かんがい排水事業 喜界(二期)農業水利事業	120,000	平成12年度	平成13年度	(項) 離島土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する喜界(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
沖縄国営かんがい排水事業 羽地大川農業水利事業	50,000	平成12年度	平成13年度	(項) 沖縄土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する羽地大川農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
沖縄本島南部(二期)農業水利事業	100,000	平成12年度	平成13年度	(項) 沖縄土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する沖縄本島南部(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため

国営土地改良事業特別会計補正

1 平成12年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	138	237,848,284	192,055,676	2,248,030	43,544,578	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 21,383,469千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管 (組織)北海道開発庁(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費 などに計上の9,215,263千円、(項)北海道災害復旧事業等工事諸 費に計上の1,532千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄農業生産基 盤整備事業工事諸費などに計上の675,398千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入646,259千円のほか 土地改良事業費負担金等収入2,338,367千円及び雑収入566,815 千円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	85	146,105,591	118,112,063	793,239	27,200,289	
国営総合農地防災事業	22	31,929,939	24,116,999	277,492	7,535,448	
国営造成施設管理	4	1,681,286	832,782	848,504	0	
国営農用地再編開発事業	23	47,681,292	39,612,728	311,148	7,757,416	
直轄干拓事業	4	10,450,176	9,381,104	17,647	1,051,425	
北海道土地改良事業費	112	115,149,263	95,499,318	1,253,592	18,396,353	
国営かんがい排水事業	84	79,424,653	66,251,508	671,156	12,501,989	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	7	21,971,016	18,177,266	16,588	3,777,162	
国営総合農地防災事業	6	2,857,986	2,142,300	302,347	413,339	
国営造成施設管理	2	587,007	413,320	173,687	0	
国営農用地再編開発事業	13	10,308,601	8,514,924	89,814	1,703,863	
離島土地改良事業費	8	8,372,484	7,271,198	3,518	1,097,768	
国営かんがい排水事業	7	7,376,496	6,391,236	3,432	981,828	
国営農用地開発事業	1	995,988	879,962	86	115,940	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	5	9,620,971	9,111,551	46,301	463,119	
農業用施設災害復旧事業費	1	21,288	20,975	0	313	
計	264	371,012,290	303,958,718	3,551,441	63,502,131	

2 平成 12 年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
(1)償還期間14年			
平成 12 年 度	60,661,018,000	267,553,000	平成 12 年度事業に要する経費のうち、県の負担金 60,393,465,000 円及び利払に要する経費 267,553,000 円計 60,661,018,000 円を借入れ、借入期間に応ずる利子 267,553,000 円を支払う。
自 平成 13 年 度 至 平成 15 年 度	4,549,576,350	4,549,576,350	
平成 16 年 度 以 降			
(2)償還期間 25 年			
平成 12 年 度	2,841,113,000	9,964,000	平成 12 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 2,831,149,000 円及び利払に要する経費 9,964,000 円計 2,841,113,000 円を借入れ、借入期間に応ずる利子 9,964,000 円を支払う。
自 平成 13 年 度 至 平成 18 年 度	428,187,990	428,187,990	
平成 19 年 度 以 降			

平成 12 年 度 運 輸 省 所 管
14020 自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,701,924,889	0	0	0	2,701,924,889
2 歳 出	625,324,277	1,564,000	0	1,564,000	626,888,277

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 再保険及保険費	自動車事故対策センター 出資に必要な経費	1,564,000	0	1,564,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自立的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため自動車事故対策センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資

運
輸

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 再保険料及保険料収入					
0101-00 再保険料及保険料収入	445,755,612	0	0	0	445,755,612
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入	200,000,000	0	0	0	200,000,000
0400-00 償還金収入					
0401-00 償還金収入	17,000	0	0	0	170,000
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	42,959,249	0	0	0	42,959,249
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	2,013,193,028	0	0	0	2,013,193,028
歳 入 合 計	2,701,924,889	0	0	0	2,701,924,889
歳 出					
01 再保険及保険費	573,661,572	1,564,000	0	1,564,000	575,225,572
9-24 自動車事故対策センター 出資金	1,097,000	1,564,000	0	1,564,000	2,661,000
9-18 払戻金外3目	572,564,572	0	0	0	572,564,572
02 他勘定へ繰入	1,662,705	0	0	0	1,662,705
09 予備費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	625,324,277	1,564,000	0	1,564,000	626,888,277

平成 12 年度自動車損害賠償責任再保険特別会計補正

保 險 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 12 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 12 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金 及 保 險 金	553,254,080,000	再 保 險 料 及 保 險 料	468,573,813,912
払 戻 金	10,264,719,549	利 子 収 入	42,098,555,000
自 動 車 事 故 対 策 セ ン タ ー 補 助 金	9,628,240,000	雑 収 入	871,722,910
保 障 勘 定 へ 繰 入	1,374,207,368	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	600,013,717,215
業 務 勘 定 へ 繰 入	355,030,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料 及 保 險 料	399,347,618,011
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	624,552,043,000	本 年 度 損 失	141,349,199,869
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料 及 保 險 料	402,826,307,000		
予 備 費	50,000,000,000		
合 計	1,652,254,626,917	合 計	1,652,254,626,917

平成 12 年度自動車損害賠償責任再保険特別会計補正

保 險 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	2,149,106,916,590	支 払 備 金	624,552,043,000
未 収 金	149,151,294,000	未 経 過 再 保 険 料 及 保 険 料	402,826,307,000
未 収 再 保 険 料 及 保 険 料	148,860,279,000	未 払 金	3,669,053,000
未 収 回 収 金	291,015,000	未 払 払 戻 金	3,232,368,000
一 般 会 計 繰 入 金	635,768,984,000	保 障 勘 定 へ 繰 入 未 済	436,685,000
自 動 車 事 故 対 策 セ ン タ ー 貸 付 金	19,623,800,000	積 立 金	2,090,224,583,459
自 動 車 事 故 対 策 セ ン タ ー 出 資 金	26,271,792,000		
本 年 度 損 失	141,349,199,869		
合 計	3,121,271,986,459	合 計	3,121,271,986,459

平成 12 年 度 運 輸 省 所 管
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	453,706,626	69,366,795	318,873	69,047,922	522,754,548
2 歳 出	453,706,626	69,366,795	318,873	69,047,922	522,754,548

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	55,668,983	197,309	55,471,674	
0101-01 一般会計より受入	55,668,856	179,359	55,489,497	1 港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

運
輸

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-02 空港整備特別会計より受入	127	17,950	17,823	1 国が施行する空港整備事業の事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	0	13,812	13,812	限定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	12,197,812	95,191	12,102,621	1 国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	1,500,000	12,561	1,487,439	1 港湾管理者から港湾工事を受託することによる納付金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額の修正減少

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	港 湾 事 業 費	55,212,579	0	55,212,579	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助 3 高齢化特別対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助 6 防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道港湾事業費	8,777,188	0	8,777,188	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 2 防災特別対策の推進を図るため国が施行する港湾改修事業
03	離島港湾事業費	1,695,000	0	1,695,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	869,892	0	869,892	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
10	沖縄港湾事業費	1,298,979	0	1,298,979	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 高齢化特別対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため国が施行する港湾改修事業 3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
05	受託工事費	1,500,000	0	1,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
06 港湾事業等工事諸費	港湾事業等の事務費等に必要経費	13,157	0	13,157	1 環境特別対策の推進を図るため港湾管理者からの委託により施行する港湾工事 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため港湾管理者からの委託により施行する港湾工事 3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため港湾管理者からの委託により施行する港湾工事 国が施行する港湾等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	不用等による既定経費の減少	0	318,873	318,873	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成12年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成12年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	343,922,742	55,668,983	197,309	55,471,674	399,394,416
0101-01 一般会計より受入	342,280,651	55,668,856	179,359	55,489,497	397,770,148
0101-03 産業投資特別会計より受入	354,000	0	0	0	354,000
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,288,091	127	17,950	17,823	1,270,268
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	1,057,548	0	13,812	13,812	1,043,736
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	83,746,002	12,197,812	95,191	12,102,621	95,848,623
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	5,076,302	0	0	0	5,076,302
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	17,265,000	1,500,000	12,561	1,487,439	18,752,439
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	2,051,136	0	0	0	2,051,136
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	587,896	0	0	0	587,896
歳 入 合 計	453,706,626	69,366,795	318,873	69,047,922	522,754,548
歳 出					
01 港 湾 事 業 費	268,316,481	55,212,579	0	55,212,579	323,529,060
204-00 直轄港湾改修費	171,020,881	43,376,479	0	43,376,479	214,397,360
204-00 作業船整備費	4,002,250	700,000	0	700,000	4,702,250
204-00 港湾事業調査費	1,570,000	309,000	0	309,000	1,879,000
825-00 港湾改修費補助	61,285,850	8,277,100	0	8,277,100	69,562,950

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 港湾環境整備事業費補助	19,558,550	2,550,000	0	2,550,000	221,108,550
825-00 港湾公害防止対策事業費 補助外2目	10,878,950	0	0	0	10,878,950
02 北海道港湾事業費	59,432,856	8,777,188	0	8,777,188	68,210,044
204-00 直轄港湾改修費	55,926,956	8,705,188	0	8,705,188	64,632,144
825-00 港湾改修費補助	2,943,300	72,000	0	72,000	3,015,300
204-00 作業船整備費外2目	562,600	0	0	0	562,600
03 離島港湾事業費	40,877,912	2,564,892	0	2,564,892	43,442,804
204-00 直轄港湾改修費	7,021,512	529,892	0	529,892	7,551,404
825-00 港湾改修費補助	33,103,200	1,815,000	0	1,815,000	34,918,200
825-00 港湾環境整備事業費補助	753,200	220,000	0	220,000	973,200
10 沖縄港湾事業費	33,355,896	1,298,979	0	1,298,979	34,654,875
204-00 直轄港湾改修費	21,317,589	299,979	0	299,979	21,617,568
825-00 港湾改修費補助	11,066,200	999,000	0	999,000	12,065,200
204-00 作業船整備費外2目	972,107	0	0	0	972,107
09 埠頭整備等資金貸付金	6,767,500	0	0	0	6,767,500
16 港湾事業資金貸付金	354,000	0	0	0	354,000
05 受託工事費	16,058,711	1,500,000	0	1,500,000	17,558,711
954-00 受託工事費	16,049,711	1,500,000	0	1,500,000	17,549,711
306-00 一般会計へ繰入	9,000	0	0	0	9,000
06 港湾事業等工事諸費	24,951,898	13,157	318,873	305,716	24,646,182

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
201-02 職 員 基 本 給	10,138,241	0	54,185	54,185	10,084,056
201-03 職 員 諸 手 当	5,215,973	0	196,786	196,786	5,019,187
201-04 超 過 勤 務 手 当	1,331,919	1,212	6,620	5,408	1,326,511
201-05 休 職 者 給 与	20,289	0	268	268	20,021
209-06 諸 謝 金	1,386	0	179	179	1,207
202-08 職 員 旅 費	38,660	0	6,558	6,558	32,102
202-08 日 額 旅 費	250,375	2,244	0	2,244	252,619
203-09 庁 費	36,888	0	2,837	2,837	34,051
203-09 用 地 処 理 事 務 費	11,072	0	1,414	1,414	9,658
203-09 工 事 雑 費	733,421	9,701	37,028	27,327	706,094
205-16 国家公務員共済組合負担 金	3,999,001	0	12,998	12,998	3,986,003
151-05 児 童 手 当 外 10 目	3,174,673	0	0	0	3,174,673
22 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	2,591,372	0	0	0	2,591,372
19 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	453,706,626	69,366,795	318,873	69,047,922	522,754,548

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	16,639,000	0	13,812	13,812	16,625,188
2 歳 出	16,639,000	0	13,812	13,812	16,625,188

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	3,733	3,733	
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額の修正減少
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	0	2,905	2,905	
0300-00 受益者工事費負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 受益者工事費負担金 収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の修正減少
0301-01 受益者工事費負担金 収入	0	7,174	7,174	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入	不用額による既定経費の減少	0	13,812	13,812	既定予算の不用額及び節約額を修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	4,665,650	0	3,733	3,733	4,661,917
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	3,340,850	0	2,905	2,905	3,337,945
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	8,532,500	0	7,174	7,174	8,525,326
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	90,639	0	0	0	90,639
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	9,361	0	0	0	9,361
歳 入 合 計	16,639,000	0	13,812	13,812	16,625,188
歳 出					
01 エネルギー港湾施設工事 費	15,481,452	0	0	0	15,481,452
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
306-22 港湾整備勘定へ繰入	1,057,548	0	13,812	13,812	1,043,736
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	16,639,000	0	13,812	13,812	16,625,188

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	既定	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	13,339,200	30,528,800	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する伏木富山港ほか20港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追加	同	平成13年度		0	9,214,000	
		改定	-	-	-		13,339,200	
	港湾改修事業費補助	既定	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	2,221,000	5,079,000	
		追加	同	平成13年度		0	4,057,300	
		改定	-	-	-		2,221,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	港湾環境整備事業費補助							
	既定	955,400	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事 業費補助	382,160	573,240	
	追加	951,000	同	平成13年度		0	951,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自立的回復を図るため施行する 港湾環境整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
	改定	1,906,400	-	-		382,160	1,524,240	
	北海道直轄港湾 改修事業	10,441,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道港湾事業 費 (目) 直轄港湾改修費	0	10,441,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自立的回復を図るため施行する 室蘭港ほか14港の改修工事には、多 くの日数を要するものがあるため
	離島直轄港湾改 修事業	585,000	平成12年度	平成13年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	585,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自立的回復を図るため施行する 名瀬港の改修工事には、多くの日数を 要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	離島港湾改修事業費補助							
	既定	402,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	120,600	281,400	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 港湾改修事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	追加	488,000	同	平成13年度		0	488,000	
	改定	890,000	-	-		120,600	769,400	
	離島港湾環境整備事業費補助	22,500	平成12年度	平成13年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾環境整備事 業費補助	0	22,500	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 港湾環境整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	沖縄港湾改修事業費補助	657,000	平成12年度	平成13年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	657,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	エネルギー港湾施設工事 直江津港整備工事	2,980,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 直江津港整備費	1,192,000	1,788,000	
	追 加 改 定	1,600,000 4,580,000	同 -	平成13年度 -		0 1,192,000	1,600,000 3,388,000	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

平 成 12 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	343,310,210	258,853,809	0	80,567,228	2,484,930	1,404,243	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 20,391,667千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁空港整備事業工事諸費に計上の4,010,278 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の521,329千円並びに内 閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空 港整備事業工事諸費に計上の163,159千円及び 国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道 港湾漁空港整備事業工事諸費に計上の 1,640,340千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額511,994千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費等を含ま ない
北海道港湾時事業費	73,860,662	60,751,556	0	13,109,106	0	0	
離島港湾事業費	44,053,321	42,995,997	0	1,057,324	0	0	
沖縄港湾事業費	35,339,363	34,224,398	0	1,114,965	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	6,767,500	6,767,500	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	354,000	0	354,000	0	0	0	
合 計	503,685,056	403,593,260	354,000	95,848,623	2,484,930	1,404,243	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

平 成 12 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(エネルギー港湾)	16,525,188	4,661,917	3,337,945	8,525,326	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち1,043,736千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
直江津港	9,198,080	2,518,949	2,082,591	4,596,540	
常陸那珂港	758,964	208,732	170,750	379,482	
四日市港	1,068,953	146,989	120,256	801,708	
日高港	1,498,691	486,341	263,004	749,346	
和歌山下津港	4,000,500	1,300,906	701,344	1,998,250	

平成 12 年 度 運 輸 省 所 管
14040 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	60,010,733	0	42,124	42,124	59,968,609
2 歳 出	50,889,794	0	42,124	42,124	502,847,670

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	0	42,124	42,124	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	42,124	42,124	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録印紙収入					
0101-00 検査登録印紙収入	43,852,688	0	0	0	43,852,688
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					
0401-01 一般会計より受入	2,082,034	0	42,124	42,124	2,039,910
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	71,023	0	0	0	71,023
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	14,004,988	0	0	0	14,004,988
歳 入 合 計	60,010,733	0	42,124	42,124	59,968,609

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 業務取扱費	43,315,605	0	42,124	42,124	43,273,481
111-01 職員基本給	13,581,225	0	7,608	7,608	13,573,617
111-03 職員諸手当	7,330,768	0	28,346	28,346	7,302,422
111-04 超過勤務手当	572,034	0	224	224	571,810
111-05 休職者給与	41,023	0	64	64	40,959
111-05 退職手当	2,770,788	0	553	553	2,770,235
122-08 職員旅費	342,129	0	3,129	3,129	339,000
123-09 庁 費	7,995,120	0	406	406	7,994,714
115-16 国家公務員共済組合負担金	3,764,501	0	1,794	1,794	3,762,707
151-05 児童手当外17目	6,918,017	0	0	0	69,918,017
02 施設整備費	7,174,189	0	0	0	7,174,189
09 予 備 費	400,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	50,889,794	0	42,124	42,124	50,847,670

平成 12 年 度 運 輸 省 所 管
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	494,089,401	31,290,087	127,600	31,162,487	525,251,888
2 歳 出	494,089,401	31,290,087	127,600	31,162,487	525,251,888

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	30,057,911	120,936	29,936,975	1 空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0303-01 地方公共団体工事費 負担金収入	232,176	5,490	226,686	1 国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0900-00 受託工事納付金収入				
0901-00 受託工事納付金収入				
0901-01 受託工事納付金収入	1,000,000	1,174	998,826	1 空港整備事業に属する工事に関連する工事を民間事業者から受託することによる納付金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、空港整備事業に属する工事に関連する工事を民間事業者等から受託することによる納付金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	空港整備事業費 空港整備事業に必要な経費	10,021,892	0	10,021,892	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため国が施行する空港の無線施設等の新設、改良工事 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため国が施行する空港の滑走路、誘導路等の新設、改良工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道空港整備事業費	320,137	0	320,137	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため国が施行する空港の通信施設の改良工事 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する空港の着陸帯の改良工事
03	離島空港整備事業費	256,000	0	256,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する空港の無線施設の新設工事
08	沖縄空港整備事業費	199,950	0	199,950	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する空港の道路等の新設工事
07	航空路整備事業費	10,091,000	0	10,091,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事
10	新東京国際空港公団等出資に必要な経費	1,100,000	0	1,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	関西国際空港株式会社出資に必要な経費	1,800,000	0	1,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同株式会社に対する出資

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
22	中部国際空港株式会社出資に必要な経費	1,200,000	0	1,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同法人に対する出資
	関西国際空港等整備事業資金貸付金	500,000	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部貸付け
19	受託工事費	999,902	0	999,902	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため空港整備事業に属する工事に関連する工事で民間事業者からの委託による工事
	空港等整備事業工事諸費	1,079	0	1,079	国が施行する空港の直轄事業に直接必要な事務費
04	事務費財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	127	0	127	空港整備事業の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	不用等による既定経費の減少	0	127,600	127,600	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	170,033,634	30,057,911	120,936	29,936,975	199,970,609
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	219,032,553	0	0	0	219,032,553
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	7,571,904	232,176	5,490	226,686	7,798,590
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	36,000,000	0	0	0	36,000,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	7,123,250	0	0	0	7,123,250
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	98,375	0	0	0	98,375
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入					
0901-01 受託工事納付金収入	855,000	1,000,000	1,174	998,826	1,853,826

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	19,793,926	0	0	0	19,793,926
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	33,580,759	0	0	0	33,580,759
歳 入 合 計	494,089,401	31,290,087	127,600	31,162,487	525,251,888
歳 出					
01 空港整備事業費	97,427,121	10,021,892	0	10,021,892	107,449,013
204-00 空港整備事業費	60,876,925	10,021,892	0	10,021,892	70,898,817
204-00 空港整備事業調査費外5 目	36,550,196	0	0	0	36,550,196
02 北海道空港整備事業費	15,672,321	320,137	0	320,137	15,992,458
204-00 空港整備事業費	13,020,621	320,137	0	320,137	13,340,758
204-00 空港整備事業調査費外1 目	2,651,700	0	0	0	2,651,700
03 離島空港整備事業費	7,240,905	256,000	0	256,000	7,496,905
204-00 空港整備事業費	922,905	256,000	0	256,000	1,178,905
825-00 空港整備事業費補助	6,318,000	0	0	0	6,318,000
08 沖縄空港整備事業費	8,742,361	199,950	0	199,950	8,942,311
204-00 空港整備事業費	7,261,361	199,950	0	199,950	7,461,311
204-00 空港整備事業調査費外1 目	1,481,000	0	0	0	1,481,000
07 航空路整備事業費	30,889,173	10,091,000	0	10,091,000	40,980,173
204-00 航空路整備事業費	30,155,173	10,091,000	0	10,091,000	40,246,173

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 航空路整備事業調査費	734,000	0	0	0	734,000
10 新東京国際空港公団等出資	37,542,000	4,100,000	0	4,100,000	41,642,000
959-00 新東京国際空港公団出資金	6,900,000	1,100,000	0	1,100,000	8,000,000
959-00 関西国際空港株式会社出資金	25,600,000	1,800,000	0	1,800,000	27,400,000
959-00 中部国際空港株式会社出資金	5,042,000	1,200,000	0	1,200,000	6,242,000
13 航空機騒音対策事業資金貸付金	1,101,744	0	0	0	1,101,744
22 関西国際空港等整備事業資金貸付金	40,770,000	5,300,000	0	5,300,000	46,070,000
959-00 関西国際空港整備事業資金貸付金	20,600,000	500,000	0	500,000	21,100,000
959-00 中部国際空港整備事業資金貸付金	20,170,000	4,800,000	0	4,800,000	24,970,000
19 受託工事費					
954-00 受託工事費	789,153	999,902	0	999,902	1,789,055
04 空港等整備事業工事諸費	3,643,062	1,206	127,600	126,394	3,516,668
201-02 職員基本給	925,428	0	39,075	39,075	886,353
201-03 職員諸手当	491,581	0	33,039	33,039	458,542
201-04 超過勤務手当	124,549	0	620	620	123,929
201-05 退職手当	131,425	0	4,415	4,415	127,010
151-05 児童手当	2,920	0	975	975	1,945
209-06 諸謝金	205	0	31	31	174
202-08 職員旅費	58,115	0	11,525	11,525	46,590
202-08 日額旅費	59,989	388	0	388	60,377

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 庁 費	46,264	0	3,717	3,717	42,547
203-09 用地処理事務費	379	0	57	57	322
203-09 工事雑費	239,370	691	15,313	14,622	224,748
205-16 国家公務員共済組合負担金	251,006	0	883	883	250,123
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,288,091	127	17,950	17,823	1,270,268
202-08 赴任旅費外5目	23,740	0	0	0	23,740
05 空港等維持運営費	155,400,223	0	0	0	155,400,223
11 離島空港事業助成費	2,118,517	0	0	0	2,118,517
06 国債整理基金特別会計へ繰入	90,752,821	0	0	0	90,752,821
09 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳 出 合 計	494,089,401	31,290,087	127,600	31,162,487	525,251,888

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 既 定	17,989,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	6,618,000	11,371,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 高知空港ほか2空港の整備には、多く の日数を要するものがあるため
追 加	1,525,273	同	平成13年度		0	1,525,273	
改 定	19,514,273	-	-		6,618,000	12,896,273	
空 港 整 備 事 業 費 補 助	275,000	平成12年度	平成13年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	275,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 空港整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
北 海 道 空 港 整 備	700,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	0	700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 新千歳空港及び函館空港の整備には、 多くの日数を要するため
北海道空港整備事業費補助	870,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	870,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 空港整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
離島空港整備事業費補助	280,000	平成12年度	平成13年度	(項) 離島空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 空港整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
沖縄空港整備事業費補助	270,000	平成12年度	平成13年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 12 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	110,193,141	53,273,615	6,651,364	16,391,355	33,876,807	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち3,451,897千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の338,628千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の80,826千円並びに内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の22,734千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の104,533千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	16,520,519	15,465,643	981,626	0	73,250	
離島空港整備事業費	7,512,315	5,216,315	0	0	2,296,000	
沖縄空港整備事業費	9,173,958	4,093,958	165,600	0	4,914,400	
航空路整備事業費	41,459,545	34,755,799	0	0	6,703,746	
新東京国際空港公園等出資	41,642,000	41,642,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	1,101,744	0	0	0	1,101,744	
関西国際空港等整備事業資金貸付金	46,070,000	46,070,000	0	0	0	
合 計	273,673,222	200,517,330	7,798,590	16,391,355	48,965,947	

平成 12 年 度 郵 政 省 所 管
15010 郵 政 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	7,572,011,448	0	65,169,733	65,169,733	7,506,841,715
2 歳 出	7,572,011,448	0	65,169,733	65,169,733	7,506,841,715

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 業 務 収 入	0	4,011,166	4,011,166	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵便貯金特別会計及び簡易生命保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0102-00 受 託 業 務 収 入				
0102-01 他 会 計 より 受 入	0	4,003,091	4,003,091	
0103-00 雑 収 入				健康保険印紙収入を修正減少することに伴い、健康保険印紙取扱収入の修正減少
0103-01 雑 収 入	0	8,075	8,075	
0300-00 業 務 外 収 入				

郵
政

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 業 務 外 収 入				
0301-04 健康保険印紙収入	0	145,722	145,722	最近までの収入実績等を勘案した減少見込額から健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を修正減少
0200-00 資 本 収 入	0	61,012,845	61,012,845	
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	0	61,000,000	61,000,000	「郵政事業特別会計法」第16条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額の修正減少
0202-00 設 備 負 担 金				
0202-01 設 備 負 担 金	0	12,845	12,845	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵便貯金特別会計及び簡易生命保険特別会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 費	不用による既定経費の減少	0	8,909,523	8,909,523	既定予算の不用額の修正減少
	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	295,425	295,425	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
02 業 務 外 支 出	健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要経費の減少	0	145,722	145,722	健康保険印紙収入を修正減少することに伴い、健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要経費の修正減少

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
03	局舎其他施設費	0	19,063	19,063	既定予算の不用額の修正減少
04	借入金償還		55,800,000	55,800,000	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成12年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成12年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 業務収入	4,354,704,168	0	4,011,166	4,011,166	4,350,693,002
0101-00 業務収入	2,179,697,930	0	0	0	2,179,697,930
0102-00 受託業務収入	2,048,329,940	0	4,003,091	4,003,091	2,044,326,849
0102-01 他会計より受入	2,032,263,802	0	4,003,091	4,003,091	2,028,260,711
0102-02 政府関係機関より受入外 4目	16,066,138	0	0	0	16,066,138
0103-00 雑収入					
0103-01 雑収入	126,676,298	0	8,075	8,075	126,668,223
0300-00 業務外収入					
0301-00 業務外収入	2,484,459,364	0	145,722	145,722	2,484,313,642
0301-04 健康保険印紙収入	6,480,666	0	145,722	145,722	6,334,944
0301-01 収入印紙収入外4目	2,477,978,698	0	0	0	2,477,978,698

郵政

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 資 本 収 入	732,847,916	0	61,012,845	61,012,845	671,835,071
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	6,740,300,000	0	61,000,000	61,000,000	613,300,000
0202-00 設 備 負 担 金					
0202-01 設 備 負 担 金	58,547,916	0	12,845	12,845	58,535,071
歳 入 合 計	7,572,011,448	0	65,169,733	65,169,733	7,506,841,715
歳 出					
01 業 務 費	4,142,425,084	0	9,204,948	9,204,948	4,133,220,136
1-02 職 員 基 本 給	1,167,687,469	0	4,457,152	4,457,152	1,163,230,317
1-03 職 員 諸 手 当	738,551,499	0	2,208,129	2,208,129	736,343,370
1-04 超 過 勤 務 手 当	134,576,296	0	521,926	521,926	134,054,370
1-05 常 勤 職 員 給 与	109,263	0	429	429	108,834
1-05 休 職 者 給 与	2,215,599	0	8,377	8,377	2,207,222
1-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	95,212	0	356	356	94,856
1-05 退 職 手 当	219,130,311	0	850,355	850,355	218,279,956
5-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	390,661,610	0	862,799	862,799	389,798,811
6-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	18,932,277	0	295,425	295,425	18,636,852
1-05 委 員 手 当 外 23 目	1,470,465,548	0	0	0	1,470,465,548
02 業 務 外 支 出	2,484,459,364	0	1,450,722	145,722	2,484,313,642
6-22 健 康 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	6,480,666	0	145,722	145,722	6,334,944

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
6-22 収入印紙収入繰入及買戻 金外4目	2,477,978,698	0	0	0	2,477,978,698
03 局舎其他施設費	264,857,000	0	19,063	19,063	264,837,937
1-02 職員基本給	2,352,216	0	9,569	9,569	2,342,647
1-03 職員諸手当	1,206,337	0	5,552	5,552	1,200,785
1-04 超過勤務手当	254,175	0	986	986	253,189
1-05 退職者給与	4,403	0	17	17	4,386
1-05 退職手当	209,778	0	814	814	208,964
5-16 国家公務員共済組合負担 金	767,359	0	2,125	2,125	765,234
1-05 公務災害補償費外6目	260,062,732	0	0	0	260,062,732
04 借入金償還					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	660,270,000	0	55,800,000	55,800,000	604,470,000
09 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000
歳出合計	7,572,011,448	0	65,169,733	65,169,733	7,506,841,715

郵 政 事 業 特 別 会 計

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			改 平 成 12 年 度 予 定 額		
	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 296,384	人 181	人 296,565	人 498	人 2	人 500	人 296,882	人 183	人 297,065
職 員 基 本 給	千円 1,161,788,064	千円 1,442,253	千円 1,163,230,317	千円 2,322,888	千円 19,759	千円 2,342,647	千円 1,164,110,952	千円 1,462,012	千円 1,165,572,964
職 員 俸 給	1,085,279,009	1,244,251	1,086,523,260	2,081,740	16,942	2,098,682	1,087,360,749	1,261,193	10,880,621,942
扶 養 手 当	32,951,533	43,206	32,994,739	73,721	708	74,429	33,025,254	43,914	33,069,168
調 整 手 当	435,557,522	154,796	43,712,318	167,427	2,109	169,536	43,724,949	156,905	43,881,854
職 員 諸 手 当	735,317,001	1,026,369	736,343,370	1,185,109	15,676	1,200,785	736,502,110	1,042,045	737,544,155
管 理 職 手 当	23,560,557	227,761	23,788,318	37,609	3,808	41,417	23,598,166	231,569	23,829,735
通 勤 手 当	33,310,325	14,748	33,325,073	110,987	231	111,218	33,421,312	14,979	33,436,291
特 殊 勤 務 手 当	176,308,264	0	176,308,264	2,838	0	2,838	176,311,102	0	176,311,102
宿 日 直 手 当	1,931,257	0	1,931,257	0	0	0	1,931,257	0	1,931,257
期 末 手 当	380,328,739	541,976	380,870,715	774,552	7,388	781,940	381,103,291	549,364	381,652,655
勤 勉 手 当	0	198,044	198,044	0	3,623	3,623	0	201,667	201,667
奨 励 手 当	91,460,699	0	91,460,699	185,907	0	185,907	91,646,606	0	91,646,606
寒 冷 地 手 当	84,630,759	5,799	8,469,558	10,220	0	10,220	8,473,979	5,799	8,479,778
住 居 手 当	17,032,176	895	17,033,071	28,410	18	28,428	17,060,586	913	17,061,499
単 身 赴 任 手 当	2,260,586	34,894	2,295,480	34,402	578	34,980	2,294,988	35,472	2,330,460
管理職員特別勤務手当	660,639	2,252	662,891	184	30	214	660,823	2,282	663,105
超 過 勤 務 手 当	134,054,370	0	134,054,370	253,189	0	253,189	134,307,559	0	134,307,559
休 職 者 給 与	2,207,222	0	2,207,222	4,386	0	4,386	2,211,608	0	2,211,608

改 給 与 総 額 算 定 表

平成 12 年度 成立 予算 額			差 引 修 正 減 少 額		
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
人 296,882	人 183	人 297,065	-	-	-
千円 1,168,517,393	千円 1,522,292	千円 1,170,039,685	千円 4,406,441	千円 60,280	千円 4,466,721
1,091,598,432	1,310,353	1,092,908,785	4,237,683	49,160	4,286,843
33,025,254	44,903	33,070,157	0	989	989
43,893,707	167,036	44,060,743	168,758	10,131	178,889
738,644,360	1,113,476	739,757,836	2,142,250	71,431	2,213,681
23,692,465	237,869	23,930,334	94,299	6,300	100,599
33,588,417	16,338	33,604,755	167,105	1,359	168,464
176,315,987	0	176,315,987	4,885	0	4,885
1,931,257	0	1,931,257	0	0	0
382,546,851	594,268	383,141,119	1,443,560	44,904	1,488,464
0	220,121	220,121	0	18,454	18,454
91,993,705	0	91,993,705	347,099	0	347,099
8,473,979	5,799	8,479,778	0	0	0
17,145,888	1,327	17,147,215	85,302	414	85,716
2,294,988	35,472	2,330,460	0	0	0
660,823	2,282	663,105	0	0	0
134,830,471	0	134,830,471	522,912	0	522,912
2,220,002	0	2,220,002	8,394	0	8,394

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			改 平 成 12 年 度 予 定 額		
	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計
国際機関等派遣職員給与	千円 94,856	千円 0	千円 94,856	千円 0	千円 0	千円 0	千円 94,856	千円 0	千円 94,856
合 計	2,033,461,513	2,468,622	2,035,930,135	3,765,572	35,435	3,801,007	2,037,227,085	2,504,057	2,039,731,142

平成12年度成立予算額			差引修正減少額		
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
千円 95,212	千円 0	千円 95,212	千円 356	千円 0	千円 356
2,044,307,438	2,635,768	2,046,943,206	7,080,353	131,711	7,212,064

平成 12 年 度 郵 政 省 所 管
郵 政 事 業 特 別 会 計 補 正
事 業 計 画

(1) 損 益 勘 定

区 分	平成 12 年 度 成 立 予 算 額(千円)	貸 方			改 正 平 成 12 年 度 定 額(千円)
		補 加 額(千円)	正 修 正 減 少 額(千円)	定 差 引 額(千円)	
業 務 収 入	4,408,518,532	0	4,011,166	4,011,166	4,404,507,366
業 務 収 入	2,179,697,930	0	0	0	2,179,697,930
受 託 業 務 収 入	2,048,329,940	0	4,003,091	4,003,091	2,044,326,849
他 会 計 よ り 受 入	2,032,263,802	0	4,003,091	4,003,091	2,028,260,711
郵便貯金特別会計より受入	1,227,468,436	0	2,358,747	2,358,747	1,225,109,689
簡易生命保険特別会計より受入	793,023,229	0	1,644,344	1,644,344	791,378,885
一般会計より受入他	11,772,137	0	0	0	11,772,137
日本銀行等より受入他	16,066,138	0	0	0	16,066,138
雑 収 入					
雑 収 入	126,676,298	0	8,075	8,075	126,668,223
健康保険印紙取扱収入	359,087	0	8,075	8,075	351,012
収入印紙取扱収入他	126,317,211	0	0	0	126,317,211
減価償却引当金繰戻	53,814,364	0	0	0	53,814,364
本 年 度 欠 損 金					
本 年 度 欠 損 金	40,280,078	0	5,193,782	5,193,782	35,086,296
合 計	4,448,798,610	0	9,204,948	9,204,948	4,439,593,662

区	分	借			方		
		平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定	改 平 成 12 年 度 予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)
業	務 費	4,428,798,610	0	9,204,948	9,204,948	4,419,593,662	
總	係 費	821,376,162	0	2,052,253	2,052,253	819,323,909	
職 員	基 本 給	260,410,694	0	1,037,697	1,037,697	259,372,997	
職 員	諸 手 当	144,189,436	0	603,877	603,877	143,585,559	
超 過	勤 務 手 当	7,967,431	0	30,900	30,900	7,936,531	
常 勤	職 員 給 与	109,263	0	429	429	108,834	
休 職	者 給 与	489,022	0	1,849	1,849	487,173	
国 際	機 関 等 派 遣 職 員 給 与	95,212	0	356	356	94,856	
退 職	手 当	44,959,247	0	174,469	174,469	44,784,778	
国 家	公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	81,184,615	0	202,676	202,676	80,981,939	
需 品	費 他	281,971,242	0	0	0	281,971,242	
郵 便	費	1,779,789,257	0	3,957,506	3,957,506	1,775,831,751	
職 員	基 本 給	518,948,817	0	1,956,362	1,956,362	516,992,455	
職 員	諸 手 当	253,864,179	0	914,329	914,329	252,949,850	
超 過	勤 務 手 当	81,944,748	0	317,805	317,805	81,626,943	
休 職	者 給 与	987,137	0	3,732	3,732	983,405	
退 職	手 当	100,334,657	0	389,358	389,358	99,945,299	
国 家	公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	176,231,434	0	375,920	375,920	175,855,514	
需 品	費 他	647,478,285	0	0	0	647,478,285	
為 替	貯 金 費	941,451,049	0	1,637,413	1,637,413	939,813,636	
職 員	基 本 給	214,281,998	0	809,469	809,469	213,472,529	
職 員	諸 手 当	163,319,660	0	384,712	384,712	162,934,948	
超 過	勤 務 手 当	29,662,475	0	115,040	115,040	29,547,435	

区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 12 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
休 職 者 給 与	409,756	0	1,549	1,549	408,207
退 職 手 当	43,445,442	0	168,594	168,594	43,276,848
国家公務員共済組合負担金	74,108,669	0	158,049	158,049	73,950,620
需 品 費 他	416,223,049	0	0	0	416,223,049
簡 易 生 命 保 險 費	578,892,306	0	1,262,351	1,262,351	577,629,955
職 員 基 本 給	174,045,960	0	653,624	653,624	173,392,336
職 員 諸 手 当	177,178,224	0	305,211	305,211	176,873,013
超 過 勤 務 手 当	15,001,642	0	58,181	58,181	14,943,461
休 職 者 給 与	329,684	0	1,247	1,247	328,437
退 職 手 当	30,390,965	0	117,934	117,934	30,273,031
国家公務員共済組合負担金	59,136,892	0	126,154	126,154	59,010,738
需 品 費 他	122,808,939	0	0	0	122,808,939
他 会 計 へ 繰 入	20,916,310	0	295,425	295,425	20,620,885
一 般 会 計 へ 繰 入	1,984,033	0	0	0	1,984,033
国債整理基金特別会計へ繰入	18,932,277	0	295,425	295,425	18,636,852
減 価 償 却 費	216,530,328	0	0	0	216,530,328
財 産 除 却 費	69,843,198	0	0	0	69,843,198
予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000
合 計	4,448,798,610	0	9,204,948	9,204,948	4,439,593,662

(2) 建設勘定

貸 方						
区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 12 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
資産勘定へ振替額						
局舎其他施設へ振替額	264,857,000	0	19,063	19,063	264,837,937	
土 地	20,556,765	0	1,563	1,563	20,555,202	
建 物	73,301,160	0	9,208	9,208	73,291,952	
工 作 物	65,649,103	0	8,292	8,292	65,640,811	
機 械 器 具	105,349,972	0	0	0	105,349,972	
合 計	214,857,000	0	19,063	19,063	264,837,937	
借 方						
区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 12 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
局舎其他施設費						
局舎其他施設費	264,857,000	0	19,063	19,063	264,837,937	
職員基本給	2,352,216	0	9,569	9,569	2,342,647	
職員諸手当	1,206,337	0	5,552	5,552	1,200,785	
超過勤務手当	254,175	0	986	986	253,189	
休職者給与	4,403	0	17	17	4,386	
退職手当	209,778	0	814	814	208,964	
国家公務員共済組合負担金	767,359	0	2,125	2,125	765,234	
施設費等	260,062,732	0	0	0	260,062,732	
合 計	264,857,000	0	19,063	19,063	264,837,937	

(3) 資産勘定

貸 方						
区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 12 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
貸借対照表へ振替						
固 定 資 産	264,857,000	0	19,063	19,063	264,837,937	
土 地	20,556,765	0	1,563	1,563	20,555,202	
建 物	73,301,160	0	9,208	9,208	73,291,952	
工 作 物	65,649,103	0	8,292	8,292	65,640,811	
機 械 器 具	105,349,972	0	0	0	105,349,972	
合 計	264,857,000	0	19,063	19,063	264,837,937	
借 方						
区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 12 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
建設勘定より振替						
固 定 資 産	264,857,000	0	19,063	19,063	264,837,937	
土 地	20,556,765	0	1,563	1,563	20,555,202	
建 物	73,301,160	0	9,208	9,208	73,291,952	
工 作 物	65,649,103	0	8,292	8,292	65,640,811	
機 械 器 具	105,349,972	0	0	0	105,349,972	
合 計	264,857,000	0	19,063	19,063	264,837,937	

(4) 資 本 勘 定

		貸			方		
区	分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 12 年 度 予 定 額(千円)	
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
資 本 収 入		949,378,244	0	61,012,845	61,012,845	888,365,399	
自 己 資 本							
他 会 計 繰 入 資 本		58,547,916	0	12,845	12,845	58,535,071	
減 価 償 却 引 当 金		216,530,328	0	0	0	216,530,328	
借 入 資 本							
借 入 金		674,300,000	0	61,000,000	61,000,000	613,300,000	
貸 借 対 照 表 へ 振 替							
欠 損 金							
本 年 度 欠 損 金		40,280,078	0	5,193,782	5,193,782	35,086,296	
合 計		989,658,322	0	66,206,627	66,206,627	923,451,695	
		借			方		
区	分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 12 年 度 予 定 額(千円)	
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
借 入 金 償 還							
借 入 金 償 還		660,270,000	0	55,800,000	55,800,000	604,470,000	
欠 損 金							
本 年 度 欠 損 金		40,280,078	0	5,193,782	5,193,782	35,086,296	
貸 借 対 照 表 へ 振 替		289,108,244	0	5,212,845	5,212,845	283,895,399	
自 己 資 本							
他 会 計 繰 入 資 本		58,547,916	0	12,845	12,845	58,535,071	

区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 12 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
減 価 償 却 引 当 金	216,530,328	0	0	0	216,530,328
借 入 資 本					
借 入 金	14,030,000	0	5,200,000	5,200,000	8,830,000
合 計	989,658,322	0	66,206,627	66,206,627	923,451,695
(5) 雑 勘 定					
貸 方					
区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 12 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 外 収 入					
業 務 外 収 入	2,484,459,364	0	145,722	145,722	2,484,313,642
健康保険印紙収入	6,480,666	0	145,722	145,722	6,334,944
収入印紙収入他	2,477,978,698	0	0	0	2,477,978,698
合 計	2,484,459,364	0	145,722	145,722	2,484,313,642
借 方					
区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 12 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 外 支 出					
業 務 外 支 出	2,484,459,364	0	145,722	145,722	2,484,313,642
健康保険印紙収入繰入及買戻金	6,480,666	0	145,722	145,722	6,334,944
収入印紙収入繰入及買戻金他	24,779,787,698	0	0	0	2,477,978,698
合 計	2,484,459,364	0	145,722	145,722	2,484,313,642

平成 12 年度 郵政事業特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 12 年度 予定額(円)	科	目	平成 12 年度 予定額(円)
総	係 費	819,323,909,000	郵 便 業 務 収 入		2,110,451,539,000
郵	便 費	1,775,831,751,000	為 替 振 替 業 務 収 入		69,246,391,000
為	替 貯 金 費	939,813,636,000	受 託 業 務 収 入		2,044,326,849,000
簡 易 生 命 保 険 費		577,629,955,000	他 会 計 か ら 受 入		2,028,260,711,000
一 般 会 計 へ 繰 入		1,984,033,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入		363,000
借 入 金 利 子		18,636,852,000	そ の 他		16,065,775,000
予 備 費		20,000,000,000	雑 収 入		126,668,223,000
20減 価 償 却 費		216,530,328,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻		53,814,364,000
財 産 除 却 費		69,843,198,000	本 年 度 欠 損 金		35,086,296,000
合 計		4,439,593,662,000	合 計		4,439,593,662,000

平成 12 年度 郵政事業特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	6,622,828,679,599	借 入 資 本	7,401,666,911,184
現 金	3,723,981,777,645	未 払 金	581,648,167,359
運 送 途 中 現 金	542,004,535,659	保 管 金	5,699,558,752,825
預 託 金	1,844,034,074,158	日 本 銀 行 未 決 済 金	190,781,830,000
預 金	473,408,494,362	一 般 会 計 か ら 繰 入 金	12,320,161,000
国 庫	8,255,492,140	借 入 金	917,358,000,000
前 渡 金	2,641,710	自 己 資 本	4,566,895,128,164
未 収 金	3,897,668,020	固 有 資 本	186,518,672
資 金 返 納 金	22,655,032,143	他 会 計 か ら の 繰 入 資 本	1,432,479,312,322
未 整 理 預 託 金	3,702,070,114	固 定 資 産 評 価 積 立 金	2,896,879,948,416
郵便貯金特別会計からの受入未済金	850,584,589	積 立 金	237,349,348,754
日本銀行等からの受入未済金	36,309,059	減 価 償 却 引 当 金	2,005,296,251,751
固 定 資 産	7,315,671,594,434	未 整 理 出 納 官 吏	435,242
土 地	3,113,015,415,342		
20 建 物	1,958,504,444,507		
20 工 作 物	1,192,150,204,422		
20 機 械 器 具	1,003,380,400,530		
地 上 権 等	1,441,590,921		
特 許 権 等	238,443,663		
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	9,999,780,000		

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 末 予 定 額(円)
20未 完 成 工 事	36,941,315,049		
在 外 資 産	2,374,683		
琉 球 郵 政 事 業 未 決 済 金	73,975,575		
物 品 価 格 調 整 引 当 金	195,806,050		
本 年 度 欠 損 金	35,086,296,000		
合 計	13,973,858,726,341	合 計	13,973,858,726,341

郵 政 事 業 特 別 会 計 補 正

平 成 12 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額			事 由
		予 定 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	675,000,000	61,000,000	614,000,000	既定予算の不用額を修正減少すること等に伴い、一時借入金の借入見込額が減少するため

平成 12 年 度 労 働 省 所 管
16030 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16032 雇 用 勘 定

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	3,872,478,480	10,110,000	0	10,110,000	3,882,588,480
2 歳 出	3,872,478,480	22,110,000	12,000,000	10,110,000	3,882,588,480

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0600-00 雇用安定資金より受入				「労働保険特別会計法」第 8 条の 2 第 3 項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額の増加
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	10,110,000	0	10,110,000	

労働

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04	雇用安定等事業費	20,944,500	0	20,944,500	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに雇用対策の推進を図るための「雇用保険法」に基づく能力開発事業等
05	雇用・能力開発機構出資	1,165,500	0	1,165,500	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに雇用対策の推進を図るため雇用・能力開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資
09	予 備 費	0	12,000,000	12,000,000	既定の予備費の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,163,725,659	0	0	0	2,163,725,659
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,827,446,659	0	0	0	1,827,446,659
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	336,279,000	0	0	0	336,279,000
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	56,689,370	0	0	0	56,689,370

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	1,482,845,200	0	0	0	1,482,845,200
0600-00 雇用安定資金より受入					
0601-00 雇用安定資金より受入					
0601-01 雇用安定資金より受入	154,612,633	10,110,000	0	10,110,000	164,722,633
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	14,605,618	0	0	0	14,605,618
歳 入 合 計	3,872,478,480	10,110,000	0	10,110,000	3,882,588,480
歳 出					
01 失業等給付費	2,817,632,175	0	0	0	2,817,632,175
02 業務取扱費	94,804,593	0	0	0	94,804,593
03 施設整備費	13,551,493	0	0	0	13,551,493
04 雇用安定等事業費	656,799,065	20,944,500	0	20,944,500	677,743,565
129-06 諸 謝 金	11,174,401	165,111	0	165,111	11,339,512
509-06 雇用安定等給付金	190,298,644	698,544	0	698,544	190,997,188
122-08 職 員 旅 費	715,766	7,016	0	7,016	722,782
122-08 委 員 等 旅 費	951,852	8,393	0	8,393	960,245
123-09 庁 費	10,037,552	393,589	0	393,589	10,431,141
125-14 生涯職業能力開発事業等 委託費	23,330,954	1,724,221	0	1,724,221	25,055,175
125-14 緊急雇用支援事業委託費	697,833	5,026,138	0	5,026,138	5,723,971

労働

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
815-16 中小企業福祉事業費等補助金	17,243,739	250,000	0	250,000	17,493,739
305-16 雇用・能力開発機構交付金	264,815,787	10,897,427	0	10,897,427	275,713,214
405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	10,095,815	1,774,061	0	1,774,061	11,869,876
959-06 卓越技能者褒賞金外21目	127,436,722	0	0	0	127,436,722
05 雇用・能力開発機構出資					
309-24 雇用・能力開発機構出資金	34,774,712	1,165,500	0	1,165,500	35,940,212
06 他 勘 定 へ 繰 入	24,916,442	0	0	0	24,916,442
09 予 備 費 (959-..)	230,000,000	0	12,000,000	12,000,000	218,000,000
歳 出 合 計	3,872,478,480	22,110,000	12,000,000	10,110,000	3,882,588,480

丙号 繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
雇用勘定	<p>(項) 雇用安定等事業費のうち</p> <p>生涯職業能力開発事業等委託費 (情報通信技術能力開発推進事業委託費及び高度人材養成事業委託費に限る。)</p> <p>緊急雇用支援事業委託費(中高年齢者緊急就業開発事業委託費及び高年齢者職場バリアフリー化推進事業委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事業所又は求職者の選定の関係、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

平成 12 年度労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 12 年度 予定 額(円)	科	目	平成 12 年度 予定 額(円)
失	業 等 給 付 費	2,817,632,175,000	徴	収 勘 定 よ り 受 入	1,830,680,412,070
雇	用 安 定 等 事 業 経 費	685,970,570,355	一	般 会 計 よ り 受 入	336,849,777,556
業	務 取 扱 費	93,810,801,000	利	子 収 入	56,689,370,000
施	設 整 備 経 費	2,143,112,654	雇	用 安 定 資 金 よ り 受 入	164,722,633,000
徴	収 勘 定 へ 繰 入	24,966,009,350	雑	収 入	14,889,905,229
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,347,677,000	雑	益	233,000
雑	損	587,965,000	前	年 度 繰 越 支 払 備 金	461,619,370,000
予	備 費	218,000,000,000	本	年 度 損 失	1,474,167,400,504
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	494,160,791,000			
合	計	4,339,619,101,359	合	計	4,339,619,101,359

平成 12 年度労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	661,318,162,668	支 払 備 金	494,160,791,000
現 金 預 金	618,718,925,378	未 払 金	3,784,288
未 収 金	42,491,724,973	未 収 金 償 却 引 当 金	18,055,168,000
前 払 金	107,512,317	雇 用 安 定 資 金	214,523,565,112
固 定 資 産	2,334,233,149,284	繰 越 利 益	3,742,975,404,056
土 地	72,578,658,386		
立 木 竹	240,784,225		
建 物	62,729,862,047		
工 作 物	30,915,470,449		
機 械 器 具	23,362,574,275		
未 完 成 施 設	1,890,233,000		
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 出 資 金	2,111,854,491,976		
日 本 障 害 者 雇 用 促 進 協 会 出 資 金	26,085,581,487		
日 本 労 働 研 究 機 構 出 資 金	4,575,493,439		
本 年 度 損 失	1,474,167,400,504		
合 計	4,469,718,712,456	合 計	4,469,718,712,456

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	平成 12 年度 予定額(円)	区 分	平成 12 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	378,551,716,840	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	694,481,272	歳 入 繰 入	164,722,633,000
歳 出 受 入	0	計	164,722,633,000
計	694,481,272	本 年 度 末 現 在 額	214,523,565,112

平成 12 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	4,378,352,412	673,937,164	5,598,685	668,338,479	5,046,690,891
2 歳 出	4,378,352,412	673,937,164	5,598,685	668,338,479	5,046,690,891

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	529,901,164	4,943,357	524,957,807	1 道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	144,036,000	655,328	143,380,672	1 国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 道 路 事 業 費	道路事業に必要な経費	503,934,809	0	503,934,809	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する一般国道の改築事業 (2) 地方公共団体が施行する一般国道の道路事業の事業費の一部補助 (3) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき 国が施行する防雪事業 地方公共団体が施行する防雪事業の事業費の一部補助 (4) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づき 国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する 一般国道の改築事業

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
					<p>一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>3 高齢化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の改築事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する一般国道、府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき 国が施行する防雪事業 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>(4) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき 国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(5) 交通安全施設等整備事業等に伴い必要となる地方公共団体が施行する道路施設の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 一般国道の新設及び改築事業 一般国道の交通結節点改善事業等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき 国が施行する電線共同溝整備事業 地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道道路事業費	81,077,226	0	81,077,226	<p>地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p> <p>5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の新設及び改築事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する一般国道、府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>6 防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する</p> <p>一般国道の改築事業</p> <p>一般国道の維持修繕事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する一般国道、県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>国が施行する防雪事業</p> <p>地方公共団体が施行する防雪事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の改築事業</p> <p>(2) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき国が施行する防雪事業</p> <p>(3) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づき</p> <p>国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
					<p>一般国道の新設及び改築事業 一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道道の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>3 高齢化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の改築事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき 国が施行する防雪及び凍雪害防止事業 地方公共団体が施行する凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>(4) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき 国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の改築事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道道の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p> <p>5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の新設及び改築事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道道の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>6 防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	街路事業費	76,649,000	0	76,649,000	<p>一般国道の改築事業 一般国道の維持修繕事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道道の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき 国が施行する防雪事業 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 高齢化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体等が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p>
04	北海道街路事業費	2,313,000	0	2,313,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 高齢化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
08 離島道路事業費	道路事業に必要な経費	1,410,000	0	1,410,000	<p>(2) 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>3 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業の事業費の一部補助</p> <p>3 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業の事業費の一部補助</p>
	奄美群島道路事業に必要な経費	81,000	0	81,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業の事業費の一部補助</p> <p>3 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
18	沖縄道路事業費 道路事業に必要な経費	8,078,938	0	8,078,938	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため国が施行する一般国道の改築事業等 2 環境特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する一般国道の沿道環境改善事業 (2) 地方公共団体が施行する道路事業の事業費の一部補助 3 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する道路事業、街路事業等の事業費の一部補助 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する一般国道の改築事業 (2) 地方公共団体が施行する道路事業及び街路事業の事業費の一部補助 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する道路事業の事業費の一部補助 6 防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する一般国道の維持修繕事業 (2) 地方公共団体が施行する道路事業の事業費の一部補助
11	日本道路公団等 事業助成費 日本道路公団出資に必要な経費	360,000	0	360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため日本道路公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
15	道路事業工事諸 費 道路事業の事務費に必要な経費	33,191	0	33,191	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
	不用等による既定経費の減少	0	5,589,279	5,589,279	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
16	事 務 費 節約による既定経費の減少	0	9,406	9,406	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳	入					
0900-00	租 税					
0901-00	揮 発 油 税	693,400,000	0	0	0	693,400,000
0100-00	他 会 計 よ り 受 入	2,838,563,000	529,901,164	4,943,357	524,957,807	3,363,520,807
0101-00	一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01	一 般 会 計 よ り 受 入	2,748,018,000	529,901,164	4,943,357	524,957,807	3,272,975,807
0102-00	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	90,545,000	0	0	0	90,545,000
0200-00	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-00	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-01	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	585,993,000	144,036,000	655,328	143,380,672	729,373,672
0800-00	償 還 金 収 入					
0801-00	償 還 金 収 入	73,603,412	0	0	0	73,603,412
0400-00	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入					
0401-00	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	70,529,000	0	0	0	70,529,000
0500-00	受 託 工 事 納 付 金 収 入					
0501-00	受 託 工 事 納 付 金 収 入	81,719,000	0	0	0	81,719,000
0600-00	前 年 度 剰 余 金 受 入					
0601-00	前 年 度 剰 余 金 受 入	19,510,000	0	0	0	19,510,000

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	15,035,000	0	0	0	15,035,000
歳 入 合 計	4,378,352,412	673,937,164	5,598,685	668,338,479	5,046,690,891
歳 出					
01 道 路 事 業 費	2,142,507,000	503,934,809	0	503,934,809	2,646,441,809
204-00 一般国道直轄改修費	1,036,848,000	293,185,451	0	293,185,451	1,330,033,451
204-00 直轄道路維持修繕費	200,088,000	22,258,136	0	22,258,136	222,346,136
204-00 沿道環境改善事業費	44,109,000	27,840,669	0	27,840,669	71,949,669
204-00 交通結節点改善事業費	3,855,000	1,278,893	0	1,278,893	5,133,893
825-00 一般国道改修費補助	265,049,000	47,669,000	0	47,669,000	312,718,000
825-00 地方道改修費補助	140,136,000	40,324,000	0	40,324,000	180,460,000
825-00 沿道環境改善事業費補助	2,946,000	2,634,000	0	2,634,000	5,580,000
825-00 交通結節点改善事業費補助	15,687,000	4,548,000	0	4,548,000	20,235,000
204-00 雪寒地域道路事業費	12,099,000	2,786,766	0	2,786,766	14,885,766
825-00 雪寒地域道路事業費補助	25,166,000	1,857,000	0	1,857,000	27,023,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	95,280,000	45,696,174	0	45,696,174	140,976,174
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	69,952,000	8,446,000	0	8,446,000	78,398,000
204-00 電線共同溝整備事業費	49,375,000	3,340,720	0	3,340,720	52,715,720
825-00 電線共同溝整備事業費補助	6,540,000	1,180,000	0	1,180,000	7,720,000
825-00 道路交通環境改善促進事業費補助	2,265,000	890,000	0	890,000	3,155,000

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 道路事業調査費外6目	173,112,000	0	0	0	173,112,000
02 北海道道路事業費	341,982,000	81,077,226	0	81,077,226	423,059,226
204-00 一般国道直轄改修費	163,155,000	63,312,487	0	63,312,487	226,467,487
204-00 直轄道路維持修繕費	60,748,000	2,329,723	0	2,329,723	63,077,723
204-00 沿道環境改善事業費	942,000	819,902	0	819,902	1,761,902
825-00 地方道改修費補助	46,279,000	6,214,000	0	6,214,000	52,493,000
825-00 沿道環境改善事業費補助	77,000	41,000	0	41,000	118,000
204-00 雪寒地域道路事業費	14,094,000	1,839,782	0	1,839,782	15,933,782
825-00 雪寒地域道路事業費補助	19,748,000	357,000	0	357,000	20,105,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	16,013,000	5,632,332	0	5,632,332	21,645,332
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	8,351,000	481,000	0	481,000	8,832,000
825-00 電線共同溝整備事業費補助	130,000	50,000	0	50,000	180,000
204-00 地方道直轄改修費外4目	12,445,000	0	0	0	12,445,000
03 街路事業費	167,916,000	76,649,000	0	76,649,000	244,565,000
825-00 土地区画整理事業費補助	32,744,000	19,830,000	0	19,830,000	52,574,000
825-00 街路事業費補助	133,760,000	56,819,000	0	56,819,000	190,579,000
204-00 街路交通調査費外1目	1,412,000	0	0	0	1,412,000
04 北海道街路事業費	28,718,000	2,313,000	0	2,313,000	31,031,000
825-00 土地区画整理事業費補助	3,892,000	414,000	0	414,000	4,306,000
825-00 街路事業費補助	24,761,000	1,899,000	0	1,899,000	26,660,000

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 街路交通調査費外1目	65,000	0	0	0	65,000
06 建設機械整備費	10,546,000	0	0	0	10,546,000
07 北海道建設機械整備費	5,795,000	0	0	0	5,795,000
08 離島道路事業費	45,489,000	1,491,000	0	1,491,000	46,980,000
825-00 道路事業費補助	43,378,000	1,338,000	0	1,338,000	44,716,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	175,000	10,000	0	10,000	185,000
825-00 街路事業費補助	1,856,000	143,000	0	143,000	1,999,000
825-00 土地区画整理事業費補助外1目	80,000	0	0	0	80,000
18 沖縄道路事業費	115,511,000	8,078,938	0	8,078,938	123,589,938
204-00 一般国道直轄改修費	31,399,000	839,969	0	839,969	32,238,969
204-00 直轄道路維持修繕費	4,949,000	419,984	0	419,984	5,368,984
204-00 沿道環境改善事業費	1,075,000	279,990	0	279,990	1,354,990
825-00 一般国道改修費補助	9,036,000	252,000	0	252,000	9,288,000
825-00 地方道改修費補助	33,818,000	2,670,000	0	2,670,000	36,488,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	2,640,000	139,995	0	139,995	2,779,995
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	2,356,000	25,000	0	25,000	2,381,000
825-00 街路事業費補助	18,626,000	3,452,000	0	3,452,000	22,078,000
825-00 一般国道維持費補助外10目	11,612,000	0	0	0	11,612,000
21 地方道路整備臨時交付金	693,400,000	0	0	0	693,400,000
11 日本道路公団等事業助成費	401,532,000	360,000	0	360,000	401,892,000

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
959-00 日本道路公団出資金	206,210,000	360,000	0	360,000	206,570,000
405-00 日本道路公団補給金外 4目	195,322,000	0	0	0	195,322,000
12 有料道路整備等資金貸付 金	42,294,000	0	0	0	42,294,000
22 道路事業資金貸付金	85,255,000	0	0	0	85,255,000
24 街路事業資金貸付金	5,290,000	0	0	0	5,290,000
13 附 帯 工 事 費	68,101,000	0	0	0	68,101,000
14 受 託 工 事 費	79,570,000	0	0	0	79,570,000
15 道路事業工事諸費	92,778,359	33,191	5,589,279	5,556,088	87,222,271
201-02 職 員 基 本 給	34,655,403	0	140,054	140,054	34,515,349
201-03 職 員 諸 手 当	17,540,533	0	567,045	567,045	16,973,488
201-04 超 過 勤 務 手 当	5,997,130	0	29,836	29,836	5,967,294
201-05 常 勤 職 員 給 与	452,379	0	22,777	22,777	429,602
201-05 休 職 者 給 与	29,092	0	6,161	6,161	22,931
141-05 公 務 災 害 補 償 費	137,959	0	1,872	1,872	136,087
201-05 退 職 手 当	8,918,189	0	792,039	792,039	8,126,150
151-05 児 童 手 当	91,695	0	10,040	10,040	81,655
209-06 諸 謝 金	133,370	0	14,678	14,678	118,692
202-08 日 額 旅 費	1,032,139	7,371	0	7,371	1,039,510
203-09 庁 費	54,410	0	657	657	53,753
203-09 用 地 処 理 事 務 費	69,482	0	10,422	10,422	59,060

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 工 事 雑 費	5,824,054	25,820	106,986	81,166	5,742,888
133-09 消 費 税	4,657,000	0	3,736,426	3,736,426	920,574
205-14 用 地 事 務 委 託 費	182,968	0	8,078	8,078	174,890
205-16 国家公務員共済組合負担 金	11,783,519	0	142,208	142,208	11,641,311
201-05 非常勤職員手当外4目	1,219,037	0	0	0	1,219,037
16 事 務 費	479,641	0	9,406	9,406	470,235
122-08 職 員 旅 費	44,754	0	3,831	3,831	40,923
123-09 庁 費	71,077	0	5,575	5,575	65,502
125-14 道路開発調査等委託費外 4目	363,810	0	0	0	363,810
28 産業投資特別会計へ繰入	39,649,412	0	0	0	39,649,412
17 国債整理基金特別会計へ 繰入	8,039,000	0	0	0	8,039,000
19 予 備 費	3,500,000	0	0	0	3,500,000
歳 出 合 計	4,378,352,412	673,937,164	5,598,685	668,338,479	5,046,690,891

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	377,667,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	65,920,000	311,747,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに高 齢化特別対策、都市基盤整備特別対 策、生活基盤充実特別対策及び防災特 別対策の推進等を図るため施行する一 般国道静岡1号田子ノ浦高架橋(その 3)ほか144箇所の新設及び改築工事 には、多くの日数を要するものがある ため
追 加	65,454,000	同	平成12年度 及び平成13 年度		6,270,000	59,184,000	
改 定	443,121,000	-	-		72,190,000	370,931,000	
直轄道路共同溝事業							
既 定	27,906,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	6,950,000	20,956,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 一般国道京都1号共同溝工事には、多 くの日数を要するものがあるため
追 加	280,000	同	平成13年度		0	280,000	
改 定	28,186,000	-	-		6,950,000	21,236,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
直轄道路修繕事業							
既 定	6,873,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	1,684,000	5,189,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに防 災特別対策の推進等を図るため施行す る一般国道青森4号青森修繕ほか46 箇所の修繕工事には、多くの日数を要 するため
追 加	7,600,000	同	同		1,520,000	6,080,000	
改 定	14,473,000	-	-		3,204,000	11,269,000	
直轄道路沿道環境改善事業							
既 定	4,651,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 道路事業費 (目) 沿道環境改善事 業費	1,138,000	3,513,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに環 境特別対策の推進等を図るため施行す る一般国道静岡1号沼津沿道環境改善 ほか51箇所の沿道環境改善工事には、 多くの日数を要するため
追 加	7,660,000	同	同		880,000	6,780,000	
改 定	12,311,000	-	-		2,018,000	10,293,000	
一般国道改修費補助							
既 定	42,956,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	9,650,000	33,306,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
追 加	21,541,000	同	平成12年度 及び平成13 年度		596,000	20,945,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに高 齢化特別対策の推進等を図るため施行 する道路事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
改 定	64,497,000	-	-		10,246,000	54,251,000	
地 方 道 改 修 費 補 助							
既 定	16,015,800	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 地方道改修費補 助	4,056,000	11,959,800	
追 加	23,896,000	同	平成13年度		0	23,896,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 道路事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
改 定	39,911,800	-	-		4,056,000	35,855,800	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	1,080,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 雪寒地域道路事 業費	140,000	940,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに高 齢化特別対策及び防災特別対策の推進 等を図るため施行する一般国道新潟7 号新潟防雪ほか8箇所の雪寒工事に は、多くの日数を要するため
直轄道路交通安全施設等整備 事業							
既 定	300,000	平成12年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	0	300,000	
追 加	2,730,000	同	平成12年度 及び平成13 年度		15,000	2,715,000	
改 定	3,030,000	-	-		15,000	3,015,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに高 齢化特別対策の推進等を図るため施行 する一般国道広島2号明神町自転車歩 行者道ほか20箇所の交通安全施設等 整備工事には、多くの日数を要するた め
交通安全施設等整備事業費補助							
既 定	2,326,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	408,000	1,918,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	257,000 2,583,000	平成12年度 -	平成13年度 -		0 408,000	257,000 2,175,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 交通安全施設等整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
直轄道路電線共同溝整備事業							
既 定	5,750,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 電線共同溝整備 事業費	1,124,000 0	4,626,000 2,220,000	
追 加 改 定	2,220,000 7,970,000	同 -	平成13年度 -		0 1,124,000	2,220,000 6,846,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 一般国道三重1号電線共同溝ほか9箇 所の電線共同溝工事には、多くの日数 を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路新設及び改築事業							
既 定	35,560,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	8,770,000 8,230,000 540,000	26,790,000 24,770,000 2,020,000	
追 加	40,545,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	245,000 245,000 0	40,300,000 37,945,000 2,355,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策及び生活基盤充実特別対策の推進等を図るため施行する一般国道38号鶴野第一高架橋ほか49箇所及び道道奥尻島線湯浜道路ほか7箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するため
改 定	76,105,000	-	-	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	9,015,000 8,475,000 540,000	67,090,000 62,715,000 4,375,000	
北海道直轄道路修繕事業							
既 定	1,620,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	250,000	1,370,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	6,480,000 8,100,000	平成12年度 -	平成13年度 -		0 250,000	6,480,000 7,850,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 一般国道5号塩谷修繕ほか62箇所の 修繕工事には、多くの日数を要するた め
北海道地方道改修費補助 既 定	7,106,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地方道改修費補 助	1,056,000	6,050,000	
追 加 改 定	7,371,000 14,477,000	同 -	平成13年度 -		0 1,056,000	7,371,000 13,421,000	
北海道直轄道路雪寒地域道路 交通確保事業	400,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 雪寒地域道路事 業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 一般国道5号駒ヶ岳防雪ほか2箇所の 雪寒工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路交通安全施設 等整備事業	595,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	0	595,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 一般国道12号白石自転車歩行者道ほ か6箇所の交通安全施設等整備工事 には、多くの日数を要するため
土地区画整理事業費補助							
既 定	3,600,000	平成12年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	3,600,000	
追 加	5,536,000	同	平成13年度		0	5,536,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 土地区画整理事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
改 定	9,136,000	-	-		0	9,136,000	
街路事業費補助							
既 定	13,890,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	2,722,000	11,168,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	15,799,000 29,689,000	平成12年度 -	平成13年度 -		0 2,722,000	15,799,000 26,967,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道土地区画整理事業費補助	450,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道街路事業費補助 既 定	530,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	98,000	432,000	
追 加 改 定	2,574,000 3,104,000	同 -	平成13年度 -		0 98,000	2,574,000 3,006,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
沖縄直轄道路改築事業	1,300,000	平成12年度	平成13年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	0	1,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する一般国道331号南浜橋の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
沖縄一般国道改修費補助 既 定	630,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	504,000	126,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
追 加	360,000	同	平成13年度		0	360,000	
改 定	990,000	-	-		504,000	486,000	
沖縄地方道改修費補助 既 定	4,536,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	2,448,000	2,088,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	1,058,000 5,594,000	平成12年度 -	平成13年度 -		0 2,448,000	1,058,000 3,146,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄土地区画整理事業費補助	162,000	平成12年度	平成13年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	162,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄街路事業費補助	732,000	平成12年度	平成13年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	732,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正
平 成 12 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	2,726,331,714	2,023,341,734	0	640,784,980	62,205,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち72,878,024千円及び(項)事務費のうち346,482千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の19,413,374千円、(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の902,071千円、内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の230,820千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路事業工事諸費に計上の7,400,422千円並びに揮発油税693,400,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入19,510,000千円のほか償還金収入33,954,000千円及び雑収入8,741,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	449,455,366	368,699,366	0	80,756,000	0	
街 路 事 業 費	244,565,000	244,565,000	0	0	0	
北海道街路事業費	31,031,000	31,031,000	0	0	0	
建設機械整備費	11,353,453	8,886,761	0	2,466,692	0	
北海道建設機械整備費	6,212,656	5,459,656	0	753,000	0	
離島道路事業費	46,980,000	46,980,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	124,722,829	122,549,829	0	2,173,000	0	
地方道路整備臨時交付金	693,400,000	693,400,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成費	401,892,000	401,892,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	42,294,000	42,294,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	85,255,000	0	85,255,000	0	0	
街路事業資金貸付金	5,290,000	0	5,290,000	0	0	
合 計	4,868,783,018	3,989,099,346	90,545,000	726,933,672	62,205,000	

平成 12 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,327,891,032	288,925,793	2,075,005	286,850,788	1,614,741,820
2 歳 出	1,327,891,032	288,925,793	2,075,005	286,850,788	1,614,741,820

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	215,033,462	1,139,970	213,893,492	1 治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	4,463	391,592	387,129	1 特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	72,358,460	498,677	71,859,783	1 国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	1,529,408	44,766	1,484,642	1 国が管理する最上川寒河江ダム等の維持管理並びに国が施行する利根川那珂川霞ヶ浦導水路及び筑後川佐賀導水路の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	河川事業費	200,742,234	0	200,742,234	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する</p> <p>1 級河川の改良工事 維持修繕工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する広域河川改良工事等の事業費の一部補助</p> <p>2 環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する</p> <p>1 級河川の改良工事 河川環境整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する</p> <p>広域河川改良工事 局部改良工事 統合河川整備事業等 の事業費の一部補助</p> <p>3 高齢化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する</p> <p>1 級河川の改良工事 河川環境整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する</p> <p>広域河川改良工事 局部改良工事</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
02	北海道河川事業費	27,002,788	0	27,002,788	<p>の事業費の一部補助</p> <p>4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する</p> <p>1 級河川の改良工事</p> <p>河川環境整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する</p> <p>広域河川改良工事</p> <p>局部改良工事</p> <p>総合治水対策特定河川改良工事</p> <p>統合河川整備事業</p> <p>準用河川改修事業等</p> <p>の事業費の一部補助</p> <p>5 防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する</p> <p>1 級河川の改良工事</p> <p>維持修繕工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する</p> <p>広域河川改良工事</p> <p>局部改良工事</p> <p>総合治水対策特定河川改良工事</p> <p>床上浸水対策特別緊急事業</p> <p>河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>統合河川整備事業</p> <p>準用河川改修事業等</p> <p>の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
03	河川総合開発事業費	12,301,118	0	12,301,118	<p>(1) 国が施行する1級河川の改良工事</p> <p>(2) 北海道が施行する情報基盤緊急整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 1級河川の改良工事 2級河川に係る特殊河川の改良工事等</p> <p>(2) 北海道が施行する広域河川改良工事の事業費の一部補助</p> <p>3 高齢化特別対策の推進を図るため国が施行する1級河川の改良工事等</p> <p>4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する1級河川の改良工事</p> <p>(2) 北海道が施行する広域河川改良工事の事業費の一部補助</p> <p>5 防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 1級河川の改良工事 維持修繕工事</p> <p>(2) 北海道が施行する 広域河川改良工事 局部改良工事 統合河川整備事業 の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が管理し又は施行する 北上川ダム統合管理等の維持管理 鬼怒川上流ダム群連携の建設工事</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
					利根川那珂川霞ヶ浦導水路及び筑後川佐賀導水路の建設工事 (2) 地方公共団体が施行する 堰堤改良工事 堰堤修繕工事等 の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るため (1) 国が管理し又は施行する 利根川五十里ダム等の維持管理 木曾川横山ダム等の環境整備事業 (2) 地方公共団体が施行する環境整備事業の事業費の一部補助 3 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する生活貯水池の建設工事の事業費の一部補助 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する 白川立野ダムの建設工事 筑後川佐賀導水路の建設工事 (2) 地方公共団体が施行する 多目的ダムの建設工事 治水ダムの建設工事 の事業費の一部補助 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する多目的ダムの建設工事等の事業費の一部補助 6 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する (1) 多目的ダムの建設工事 (2) 治水ダムの建設工事等 の事業費の一部補助

項	事項	補正予定			説明	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
04	北海道河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	3,559,714	0	3,559,714	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため国が管理する石狩川桂沢ダム等の維持管理 2 環境特別対策の推進を図るため国が管理する石狩川桂沢ダム等の維持管理 3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため国が施行する石狩川夕張シューパロダムの建設工事 4 生活基盤充実特別対策の推進を図るため北海道が施行する多目的ダムの建設工事の事業費の一部補助
05	水資源開発公団交付金	水資源開発公団交付金に必要な経費	667,141	0	667,141	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 都市基盤整備特別対策の推進を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第 26 条第 1 項の規定による費用の交付 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第 26 条第 1 項の規定による費用の交付 3 防災特別対策の推進を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第 26 条第 1 項の規定による費用の交付
06	砂防事業費	砂防事業に必要な経費	40,481,800	0	40,481,800	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため <ol style="list-style-type: none"> (1) 国が施行する <ul style="list-style-type: none"> 砂防工事 地すべり対策工事 (2) 地方公共団体が施行する

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
					砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する砂防工事 (2) 地方公共団体が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助 3 高齢化特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 (2) 地方公共団体が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する砂防工事 (2) 地方公共団体が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する砂防工事 (2) 地方公共団体が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	北海道砂防事業費	2,819,818	0	2,819,818	<p>6 防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 砂防工事 地すべり対策工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する 砂防工事 特定緊急砂防事業 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため国が施行する砂防工事</p> <p>2 高齢化特別対策の推進を図るため北海道が施行する</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p> <p>3 防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する砂防工事</p> <p>(2) 北海道が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p>
10	離島治水事業費	168,000	0	168,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する砂防工事等の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
17	奄美群島治水事業に必要な経費	8,000	0	8,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する地すべり対策工事の事業費の一部補助
	沖縄治水事業費	587,000	0	587,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため沖縄県が施行する情報基盤緊急整備事業の事業費の一部補助 2 防災特別対策の推進を図るため沖縄県が施行する (1) 広域河川改良工事及び統合河川整備事業 (2) 地すべり対策工事 の事業費の一部補助
14	治水事業工事諸費	588,180	0	588,180	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	不用等による既定経費の減少	0	2,061,905	2,061,905	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
15	事務費	0	13,100	13,100	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	991,157,078	215,033,462	1,139,970	213,893,492	1,205,050,570
0101-00 一般会計より受入					

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	990,989,078	215,033,462	1,139,970	213,893,492	1,204,882,570
0102-00 産業投資特別会計より受入	168,000	0	0	0	168,000
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	16,437,724	4,463	391,592	387,129	16,050,595
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	245,510,402	72,358,460	498,677	71,859,783	317,370,185
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	18,981,083	1,529,408	44,766	1,484,642	20,465,725
1000-00 償 還 金 収 入					
1001-00 償 還 金 収 入	958,753	0	0	0	958,753
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	10,544,500	0	0	0	10,544,500
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	36,022,492	0	0	0	36,022,492
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	1,436,000	0	0	0	1,436,000
0900-00 雑 収 入					

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0901-00 雑 収 入	6,843,000	0	0	0	6,843,000
歳 入 合 計	1,327,891,032	288,925,793	2,075,005	286,850,788	1,614,741,820
歳 出					
01 河 川 事 業 費	626,094,000	200,742,234	0	200,742,234	826,836,234
204-00 直轄河川改修費	254,195,000	149,037,607	0	149,037,607	403,232,607
204-00 直轄河川維持修繕費	76,395,000	13,757,748	0	13,757,748	90,152,748
204-00 直轄河川環境整備事業費	23,454,000	13,958,715	0	13,958,715	37,412,715
204-00 直轄河川工作物関連応急 対策事業費	5,605,000	2,051,664	0	2,051,664	7,656,664
825-00 河川改修費補助	52,313,000	14,458,000	0	14,458,000	66,771,000
825-00 都市河川改修費補助	78,391,000	5,371,000	0	5,371,000	83,762,000
825-00 床上浸水対策特別緊急事 業費補助	16,021,000	137,000	0	137,000	16,158,000
825-00 河川激甚災害対策特別緊 急事業費補助	24,789,000	33,000	0	33,000	24,822,000
825-00 統合河川整備事業費補助	10,156,000	1,710,000	0	1,710,000	11,866,000
825-00 準用河川改修費補助	4,257,000	227,500	0	227,500	4,484,500
204-00 直轄床上浸水対策特別緊 急事業費外8目	80,518,000	0	0	0	80,518,000
02 北海道河川事業費	113,480,252	27,002,788	0	27,002,788	140,483,040
204-00 直轄河川改修費	64,757,538	19,368,045	0	19,368,045	84,125,583
204-00 直轄河川維持修繕費	8,324,714	1,839,814	0	1,839,814	10,164,528
204-00 直轄河川環境整備事業費	2,155,000	699,929	0	699,929	2,854,929
825-00 河川改修費補助	22,753,000	4,717,000	0	4,717,000	27,470,000

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 統合河川整備事業費補助	2,439,000	378,000	0	378,000	2,817,000
204-00 直轄床上浸水対策特別緊急事業費外6目	13,051,000	0	0	0	13,051,000
03 河川総合開発事業費	137,516,399	12,301,118	0	12,301,118	149,817,517
204-00 直轄堰堤維持費	37,632,795	4,458,312	0	4,458,312	42,091,107
204-00 直轄河川総合開発事業費	4,092,440	1,006,315	0	1,006,315	5,098,755
204-00 直轄流況調整河川事業費	9,387,175	1,499,613	0	1,499,613	10,886,788
204-00 直轄ダム周辺環境整備事業費	4,560,958	745,878	0	745,878	5,306,836
825-00 河川総合開発事業費補助	49,554,300	3,677,620	0	3,677,620	53,231,920
825-00 治水ダム建設事業費補助	13,529,400	690,380	0	690,380	14,219,780
825-00 ダム周辺環境整備事業費補助	606,000	25,000	0	25,000	631,000
825-00 堰堤改良費補助	4,678,300	192,500	0	192,500	4,870,800
825-00 堰堤修繕費補助	628,000	5,500	0	5,500	633,500
204-00 河川総合開発事業調査費外2目	12,847,031	0	0	0	12,847,031
04 北海道河川総合開発事業費	15,587,887	3,559,714	0	3,559,714	19,147,601
204-00 直轄堰堤維持費	5,672,887	1,309,775	0	1,309,775	6,982,662
204-00 直轄河川総合開発事業費	4,356,000	599,939	0	599,939	4,955,939
825-00 河川総合開発事業費補助	5,062,600	1,650,000	0	1,650,000	6,712,600
204-00 河川総合開発事業調査費外2目	496,400	0	0	0	496,400
05 水資源開発公団交付金					
925-00 水資源開発公団交付金	54,131,320	667,141	0	667,141	54,798,461

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 砂 防 事 業 費	209,225,453	40,481,800	0	40,481,800	249,707,253
204-00 直轄砂防事業費	87,020,714	29,073,242	0	29,073,242	116,093,956
204-00 直轄地すべり対策事業費	7,624,514	2,332,908	0	2,332,908	9,957,422
825-00 砂防事業費補助	81,144,250	7,053,650	0	7,053,650	88,197,900
825-00 特定緊急砂防事業費補助	2,855,000	77,000	0	77,000	2,932,000
825-00 地すべり対策事業費補助	13,784,800	1,945,000	0	1,945,000	15,729,800
204-00 砂防事業調査費外5目	16,796,175	0	0	0	16,796,175
07 北海道砂防事業費	13,068,708	2,819,818	0	2,819,818	15,888,526
204-00 直轄砂防事業費	5,417,883	1,799,818	0	1,799,818	7,217,701
825-00 砂防事業費補助	7,068,000	946,000	0	946,000	8,014,000
825-00 地すべり対策事業費補助	394,000	74,000	0	74,000	468,000
204-00 砂防事業調査費外1目	188,825	0	0	0	188,825
08 建設機械整備費	1,179,890	0	0	0	1,179,890
09 北海道建設機械整備費	215,000	0	0	0	215,000
10 離島治水事業費	10,108,000	176,000	0	176,000	10,284,000
825-00 砂防事業費補助	3,941,000	88,000	0	88,000	4,029,000
825-00 地すべり対策事業費補助	487,000	88,000	0	88,000	575,000
825-00 河川改修費補助外5目	5,680,000	0	0	0	5,680,000
17 沖縄治水事業費	9,749,335	587,000	0	587,000	10,336,335
825-00 河川改修費補助	4,034,000	495,000	0	495,000	4,529,000

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 統合河川整備事業費補助	1,197,000	56,000	0	56,000	1,253,000
825-00 地すべり対策事業費補助	172,000	36,000	0	36,000	208,000
204-00 直轄堰堤維持費外7目	4,346,335	0	0	0	4,346,335
20 河川事業資金貸付金	18,000	0	0	0	18,000
22 河川総合開発事業資金貸付金	150,000	0	0	0	150,000
12 附 帯 工 事 費	10,060,500	0	0	0	10,060,500
13 受 託 工 事 費	33,236,754	0	0	0	33,236,754
14 治水事業工事諸費	92,516,673	588,180	2,061,905	1,473,725	91,042,948
201-02 職 員 基 本 給	35,821,844	0	131,844	131,844	35,690,000
201-03 職 員 諸 手 当	18,632,090	0	605,947	605,947	18,026,143
201-04 超 過 勤 務 手 当	4,482,970	194,311	21,958	172,353	4,655,323
201-05 常 勤 職 員 給 与	648,997	0	44,178	44,178	604,819
201-05 退 職 手 当	9,055,975	0	952,077	952,077	8,103,898
209-06 諸 謝 金	110,843	0	11,741	11,741	99,102
202-08 日 額 旅 費	851,542	51,664	0	51,664	903,206
203-09 庁 費	56,886	0	646	646	56,240
203-09 用 地 処 理 事 務 費	74,938	0	11,241	11,241	63,697
203-09 工 事 雑 費	5,237,628	342,205	122,951	219,254	5,456,882
205-14 用 地 事 務 委 託 費	34,147	0	1,616	1,616	32,531
205-16 国家公務員共済組合負担金	12,502,364	0	157,706	157,706	12,344,658

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
201-05 非常勤職員手当外 8 目	5,006,449	0	0	0	5,006,449
15 事 務 費	294,108	0	13,100	13,100	281,008
122-08 職 員 旅 費	31,109	0	5,751	5,751	25,358
123-09 庁 費	67,293	0	7,349	7,349	59,944
959-18 賠償償還及払戻金外 4 目	195,706	0	0	0	195,706
29 産業投資特別会計へ繰入	958,753	0	0	0	958,753
19 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	1,327,891,032	288,925,793	2,075,005	286,850,788	1,614,741,820

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	266,410,000	53,623,780	391,592	53,232,188	319,642,188
2 歳 出	266,410,000	53,623,780	391,592	53,232,188	319,642,188
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	37,883,616	239,981	37,643,635	1 特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	9,961,685	75,583	9,886,102	1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少 1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	5,778,479	76,028	5,702,451	

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	多目的ダム建設事業費 多目的ダム建設事業に必要な経費	49,814,856	0	49,814,856	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術(I T)特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事 2 環境特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事 3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02	北海道多目的ダム建設事業費	3,804,461	0	3,804,461	4 生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事 5 防災特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事 最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事 3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	4,463	0	4,463	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ
	不用等による既定経費の減少	0	391,592	391,592	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成12年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成12年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
	0100-00 他会計より受入					
	0101-00 一般会計より受入					
	0101-01 一般会計より受入	154,528,846	37,883,616	239,981	37,643,635	192,172,481

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	45,237,637	9,961,685	75,583	9,886,102	55,123,739
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	52,554,962	5,778,479	76,028	5,702,451	58,257,413
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	13,675,555	0	0	0	13,675,555
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	318,000	0	0	0	318,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	95,000	0	0	0	95,000
歳 入 合 計	266,410,000	53,623,780	391,592	53,232,188	319,642,188
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	202,659,889	49,814,856	0	49,814,856	252,474,745
204-00 利根川八ッ場ダム建設費	16,010,000	1,900,000	0	1,900,000	17,910,000
204-00 利根川渡良瀬遊水池総合 開発建設費	900,000	1,580,992	0	1,580,992	2,480,992
204-00 大井川長島ダム建設費	6,608,006	700,000	0	700,000	7,308,006
204-00 赤川月山ダム建設費	2,274,000	790,417	0	790,417	3,064,417
204-00 吉井川苦田ダム建設費	11,100,000	2,000,000	0	2,000,000	13,100,000

科	目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00	庄内川小里川ダム建設費	7,800,000	1,001,513	0	1,001,513	8,801,513
204-00	最上川長井ダム建設費	5,540,000	4,000,280	0	4,000,280	9,540,280
204-00	阿武隈川摺上川ダム建設費	15,221,000	400,000	0	400,000	15,621,000
204-00	利根川湯西川ダム建設費	4,590,000	1,500,000	0	1,500,000	6,090,000
204-00	米代川森吉山ダム建設費	2,950,000	1,639,704	0	1,639,704	4,589,704
204-00	木曾川新丸山ダム建設費	1,472,814	2,770,000	0	2,770,000	4,242,814
204-00	神戸川志津見ダム建設費	4,612,253	3,500,000	0	3,500,000	8,112,253
204-00	紀の川紀の川大堰建設費	5,557,000	300,000	0	300,000	5,857,000
204-00	大分川大分川ダム建設費	1,377,000	2,090,000	0	2,090,000	3,467,000
204-00	北上川胆沢ダム建設費	3,209,384	1,867,478	0	1,867,478	5,076,862
204-00	天竜川三峰川総合開発建設費	1,620,000	1,799,817	0	1,799,817	3,419,817
204-00	江の川灰塚ダム建設費	9,500,000	1,500,000	0	1,500,000	11,000,000
204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	11,029,000	200,000	0	200,000	11,229,000
204-00	荒川横川ダム建設費	2,630,000	3,726,682	0	3,726,682	6,356,682
204-00	木曾川横山ダム再開発建設費	80,000	1,000,000	0	1,000,000	1,080,000
204-00	九頭竜川鳴鹿大堰建設費	1,972,000	1,350,000	0	1,350,000	3,322,000
204-00	岩木川津軽ダム建設費	1,140,000	4,200,000	0	4,200,000	5,340,000
204-00	千代川殿ダム建設費	3,027,000	3,500,000	0	3,500,000	6,527,000
204-00	斐伊川尾原ダム建設費	8,905,000	5,497,973	0	5,497,973	14,402,973
204-00	庄川利賀ダム建設費	1,141,000	1,000,000	0	1,000,000	2,141,000

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 紀の川大滝ダム建設費外 29目	72,394,432	0	0	0	72,394,432
02 北海道多目的ダム建設事 業費	21,276,774	3,804,461	0	3,804,461	25,081,235
204-00 沙流川総合開発建設費	392,000	0	0	0	392,000
204-00 石狩川忠別ダム建設費	11,578,670	1,939,804	0	1,939,804	13,518,474
204-00 留萌川留萌ダム建設費	4,190,000	519,302	0	519,302	4,709,302
204-00 石狩川幾春別川総合開発 建設費	3,315,104	1,180,024	0	1,180,024	4,495,128
204-00 天塩川サンルダム建設費	1,801,000	165,331	0	165,331	1,966,331
06 沖縄多目的ダム建設事業 費	12,926,352	0	0	0	12,926,352
03 受 託 工 事 費	13,059,261	0	0	0	13,059,261
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入					
306-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	16,437,724	4,463	391,592	387,129	16,050,595
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	266,410,000	53,623,780	391,592	53,232,188	319,642,188

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	104,358,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	19,991,000	84,367,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに環 境特別対策、高齢化特別対策、都市基 盤整備特別対策及び防災特別対策の推 進等を図るため施行する阿武隈川ほか 51河川の改修工事及びこれらに附帯 する工事には、多くの日数を要するも のがあるため
	追加	31,579,000	同	平成12年度 及び平成13 年度		3,611,000	27,968,000	
改定	135,937,000	-	-	-		23,602,000	112,335,000	
	直轄河川環境整備事業							
	既定	3,076,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	1,059,000	2,017,000	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	5,234,000 8,310,000	平成12年度 -	平成13年度 -		0 1,059,000	5,234,000 7,251,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 利根川ほか3河川の水環境整備事業及 び北上川ほか23河川の河道整備事業 には、多くの日数を要するものがある ため
河川改修費補助 既 定	4,762,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 河 川 事 業 費 (目) 河川改修費補助	546,000	4,216,000	
追 加 改 定	3,390,000 8,152,000	同 -	平成13年度 -		0 546,000	3,390,000 7,606,000	
都市河川改修費 補助 既 定	19,051,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 河 川 事 業 費 (目) 都市河川改修費 補助	2,300,500	16,750,500	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 河川改修事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
	追 加 改 定	2,719,500 21,770,500	平成12年度 -	平成13年度 -		0 2,300,500	2,719,500 19,470,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 河川改修事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	床上浸水対策特別緊急事業費補助 既 定	2,205,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 床上浸水対策特別緊急事業費補助	790,000	1,415,000	
	追 加 改 定	40,000 2,245,000	同 -	平成13年度 -		0 790,000	40,000 1,455,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 床上浸水対策特別緊急事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	50,000	平成12年度	平成13年度	(項) 河 川 事 業 費 (目) 河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 河川災害復旧等関連緊急事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助							
既 定	4,488,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 河 川 事 業 費 (目) 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	1,067,000	3,421,000	
追 加	75,000	同	平成13年度		0	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 河川激甚災害対策特別緊急事業には、 その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費の一部を補助する 旨の決定を行うことを要するものがある ため
改 定	4,563,000	-	-		1,067,000	3,496,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	準用河川改修費 補助							
	既定	425,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費 補助	95,000	330,000	
	追加	66,000	同	平成13年度		0	66,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 河川改修事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	改定	491,000	-	-		95,000	396,000	
	北海道直轄河川 改修事業							
	既定	4,970,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	2,095,000	2,875,000	
	追加	11,380,000	同	同		265,000	11,115,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに環 境特別対策及び防災特別対策の推進等 を図るため施行する石狩川ほか9河川 の改修工事及びこれらに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがある ため
	改定	16,350,000	-	-		2,360,000	13,990,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	北海道直轄河川 環境整備事業	240,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川環境整 備事業費	0	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 網走川の水環境整備事業及び石狩川ほ か3河川の河道整備事業には、多くの 日数を要するものがあるため
	北海道河川改修 費補助	2,405,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 河川改修費補助	0	2,405,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 河川改修事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	北海道都市河川 改修費補助	302,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 都市河川改修費 補助	0	302,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 河川改修事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
北海道準用河川 改修費補助	35,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	0	35,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島河川改修費 補助	50,000	平成12年度	平成13年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄河川改修費 補助	63,000	平成12年度	平成13年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	河川総合開発事業費補助							
	既定	6,458,545	平成12年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	6,458,545	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策及び防災特別対策の推進等を図るため施行する河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追加	2,360,825	同	平成12年度 及び平成13 年度		496,910	1,863,915	
	改定	8,819,370	-	-		496,910	8,322,460	
	治水ダム建設事業費補助							
	既定	3,560,000	平成12年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	3,560,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追加	250,000	平成12年度	平成13年度		0	250,000	
	改定	3,810,000	-	-		0	3,810,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	北海道直轄堰堤維持	334,937	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤維持費	0	334,937	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する石狩川豊平峡ダムほか6ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道河川総合開発事業費補助	554,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	554,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄砂防事業 既定	11,859,800	平成12年度	平成12年度 以降5箇年度 以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	3,155,000	8,704,800	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	追加	6,877,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度		60,000	6,817,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに防 災特別対策の推進等を図るため施行す る最上川水系ほか 19 水系の砂防工事 及びこれらに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
	改定	18,736,800	-	-		3,215,000	15,521,800	
	直轄地すべり対 策事業							
	既定	2,150,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	700,000	1,450,000	
	追加	940,000	同	平成12年度 及び平成13 年度		130,000	810,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに防 災特別対策の推進等を図るため施行す る最上川豊牧地区ほか 4 地区の地すべ り対策工事には、多くの日数を要する ものがあるため
	改定	3,090,000	-	-		830,000	2,260,000	
	砂防事業費補助							
	既定	2,450,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	463,750	1,986,250	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	追加	4,321,800	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度		78,000	4,243,800	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに防 災特別対策の推進等を図るため施行す る砂防事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
	改定	6,771,800	-	-		541,750	6,230,050	
	特定緊急砂防事 業費補助	40,000	平成12年度	平成13年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急砂防事 業費補助	0	40,000	
	地すべり対策事 業費補助 既定	250,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	50,000	200,000	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	1,031,000 1,281,000	平成12年度 -	平成13年度 -		0 50,000	1,031,000 1,231,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
特定緊急地すべり対策事業費補助	75,000	平成12年度	平成13年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急地すべり対策事業費補助	0	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する特定緊急地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道直轄砂防事業	555,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	555,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する石狩川水系及び十勝川水系の砂防工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	北海道砂防事業 費補助	657,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費補助	0	657,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 砂防事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
	北海道地すべり 対策事業費補助	40,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 地すべり対策事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
	離島砂防事業費 補助	167,000	平成12年度	平成13年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	167,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 砂防事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降(千円)		
特定多目的 ダム建設工 事勘定	離島地すべり対 策事業費補助	30,000	平成12年度	平成13年度	(項) 離島治水事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 地すべり対策事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
	多目的ダム建設 事業							
	利根川渡良瀬 遊水池総合開 発建設工事	399,582	平成12年度	平成13年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川渡良瀬遊 水池総合開発建 設費	0	399,582	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 利根川渡良瀬遊水池総合開発事業の建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため
	大井川長島ダ ム建設工事							
	既 定	1,210,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大井川長島ダム 建設費	535,000	675,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	追加 改定	500,756 1,710,756	平成12年度 -	平成13年度 -		0 535,000	500,756 1,175,756	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	太田川温井ダム建設工事 既定	1,190,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 太田川温井ダム 建設費	361,000	829,000	
	追加 改定	607,038 1,797,038	同 -	平成13年度 -		0 361,000	607,038 1,436,038	
	北海道多目的ダム建設事業 石狩川忠別ダム建設工事 既定	3,128,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 石狩川忠別ダム 建設費	800,000	2,328,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以降(千円)	
	追加 改定	197,611 3,325,611	平成12年度 -	平成13年度 -		0 800,000	197,611 2,525,611	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	留萌川留萌ダム建設工事 既定	2,381,800	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 留萌川留萌ダム建設費	911,000	1,470,800	
	追加 改定	791,075 3,172,875	同 -	平成13年度 -		0 911,000	791,075 2,261,875	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	天塩川サンルダム建設工事	687,563	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 天塩川サンルダム建設費	0	687,563	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

治水特別会計補正

治水勘定

平成12年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
河川事業費	870,180,762	658,294,517	0	207,904,245	0	3,982,000	<p>1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち60,676,788千円及び(項)事務費のうち173,053千円を含む</p> <p>2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の6,342,735千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の157,871千円並びに内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の39,100千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の2,613,555千円を含む</p> <p>3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額8,457,782千円を除いてある</p> <p>4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,436,000千円のほか雑収入3,959,000千円を含む</p> <p>5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない</p>
北海道河川事業費	147,783,870	123,620,618	0	24,163,252	0	0	
河川総合開発事業費	157,240,702	116,693,042	0	23,297,608	16,833,052	417,000	
北海道河川総合開発事業費	20,537,531	16,093,311	0	2,913,987	1,530,233	0	
水資源開発公団交付金	54,465,822	36,830,000	0	17,635,822	0	0	
砂防事業費	259,360,093	219,744,493	0	38,619,600	0	996,000	
北海道砂防事業費	16,077,084	14,051,376	0	2,025,708	0	0	
建設機械整備費	1,609,178	925,949	0	683,229	0	0	
北海道建設機械整備費	291,972	204,972	0	87,000	0	0	
離島治水事業費	10,284,000	10,284,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	10,533,306	8,835,771	0	39,734	1,657,801	0	
河川事業資金貸付金	18,000	0	18,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	150,000	0	150,000	0	0	0	
合計	1,548,532,320	1,205,578,049	168,000	317,370,185	20,021,086	5,395,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

平 成 12 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事 務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	25,263,835	16,242,585	3,855,375	5,162,875	3,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 15,031,892 千円及び(項)事務費のうち 64,979 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 993,549 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 542,842 千円並びに内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 138,909 千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 356,437 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額 345,430 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 300,000 千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 18,000 千円のほか雑収入 53,000 千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
球 磨 川	川 辺 川	15,075,596	11,614,046	3,259,647	193,903	8,000	
利 根 川	八 ッ 場	19,362,318	7,179,370	3,103,322	9,076,626	3,000	
菊 池 川	竜 門	4,983,966	3,063,014	999,871	918,081	3,000	
相 模 川	宮 ケ 瀬	6,542,319	1,393,981	659,135	4,488,203	1,000	
利 根 川	渡良瀬遊水池総合開発	2,578,463	822,561	353,384	1,400,518	2,000	
大 井 川	長 島	7,697,890	3,635,072	1,582,233	2,478,585	2,000	
太 田 川	温 井	5,984,826	2,943,357	1,265,294	1,775,175	1,000	
高 瀬 川	小川原湖総合開発	458,989	382,337	76,652	0	0	
黒 部 川	宇 奈 月	4,742,208	3,076,342	1,033,606	630,260	2,000	
赤 川	月 山	3,772,148	2,781,067	644,817	342,264	4,000	
吉 井 川	苫 田	13,977,239	6,041,112	2,693,229	5,238,898	4,000	
庄 内 川	小 里 川	9,483,810	6,608,714	2,833,161	39,935	2,000	
淀 川	猪名川総合開発	2,697,977	1,248,165	543,929	905,883	0	
渡 川	中筋川総合開発	697,724	605,883	86,841	0	5,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
最上川	長井	9,988,647	7,742,375	1,984,568	257,704	4,000	
阿武隈川	摺上川	16,380,299	7,647,063	3,289,836	5,441,400	2,000	
利根川	湯西川	6,684,573	1,948,889	890,108	3,844,576	1,000	
米代川	森吉山	4,931,148	4,057,067	778,390	94,691	1,000	
木曾川	新丸山	4,530,353	3,132,193	1,342,796	54,364	1,000	
神戸川	志津見	8,648,344	7,173,039	1,091,440	381,865	2,000	
紀の川	紀の川大堰	5,996,384	2,807,960	591,928	2,596,496	0	
大分川	大分川	3,586,889	2,051,343	479,109	1,056,437	0	
北上川	胆沢	5,364,401	4,086,636	1,048,462	226,303	3,000	
天竜川	三峰川総合開発	3,790,634	2,484,017	1,065,435	240,182	1,000	
江の川	灰塚	11,584,826	7,899,945	3,388,261	294,620	2,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	11,590,618	8,789,601	2,379,345	421,672	0	
淀川	大戸川	4,091,655	2,481,362	1,066,011	544,282	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	648,736	406,016	174,007	68,713	0	
荒川	横川	6,524,005	4,844,326	1,605,917	73,762	0	
木曾川	横山ダム再開発	1,089,747	762,823	326,924	0	0	
九頭竜川	鳴鹿大堰	3,368,787	2,543,247	820,834	4,706	0	
岩木川	津軽	5,398,482	4,282,109	918,027	197,346	1,000	
千代川	殿	6,793,096	5,523,028	945,586	322,482	2,000	
斐伊川	尾原	14,887,482	12,252,143	1,865,967	768,372	1,000	
肱川	山鳥坂	1,016,206	550,897	172,545	288,764	4,000	
利根川	川古	349,241	244,468	104,773	0	0	
庄川	利賀	2,247,243	1,674,073	561,338	10,832	1,000	
九頭竜川	足羽川	498,482	376,852	121,630	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
本明川	本明川	399,620	330,086	69,534	0	0	
雄物川	成瀬	598,989	503,150	95,839	0	0	
高梁川	高梁川総合開発	349,747	247,271	102,476	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	478,796	397,242	70,313	10,241	1,000	
石狩川	忠別	14,032,865	10,984,147	1,939,637	1,108,081	1,000	
留萌川	留萌	5,015,111	4,203,329	741,511	70,271	0	
石狩川	幾春別川総合開発	4,741,825	3,872,734	684,026	185,065	0	
天塩川	サソル	2,162,624	1,817,576	321,229	23,819	0	
羽地大川	羽地	4,395,904	2,600,155	136,983	1,656,766	2,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	3,837,989	2,048,502	108,237	1,680,250	1,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	5,324,331	1,559,520	82,666	3,682,145	0	
小計		304,647,387	191,962,790	54,356,184	58,257,413	71,000	
(実施計画調査)							
筑後川	猪牟田	99,873	81,096	18,777	0	0	
豊川	設楽	998,482	698,937	299,545	0	0	
筑後川	城原川	79,924	64,898	15,026	0	0	
信濃川	清津川	398,989	287,670	111,319	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域総合開発	49,873	34,911	14,962	0	0	
利根川	印旛沼総合開発	99,494	69,646	29,848	0	0	
紀の川	紀伊丹生川	368,482	304,365	64,117	0	0	
土器川	土器川総合開発	39,873	28,177	11,696	0	0	
緑川	七滝	19,949	15,640	4,309	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	229,747	160,823	68,924	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	199,494	139,646	59,848	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
子吉川	鳥海	229,747	192,987	36,760	0	0	
矢作川	上矢作	99,747	69,823	29,924	0	0	
座津武川	座津武	49,879	47,379	2,500	0	0	
小計		2,963,553	2,195,998	767,555	0	0	
合	計	307,610,940	194,158,788	55,123,739	58,257,413	71,000	

平成 12 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 12 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	144,522,884	12,000,000	0	12,000,000	156,522,884
2 歳 出	144,522,884	12,000,000	1,113	11,998,887	156,521,771

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				住宅市街地整備総合支援事業及び都市整備事業等に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	12,000,000	0	12,000,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	都市開発資金貸付金	12,000,000	0	12,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため都市基盤整備公団等が行う都市整備事業等に要する資金の一部貸付け
02	事務取扱費	0	1,113	1,113	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	10,349,000	12,000,000	0	12,000,000	22,349,000
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	9,300,000	12,000,000	0	12,000,000	21,300,000
0102-00 産業投資特別会計より受入	1,049,000	0	0	0	1,049,000
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	32,000,000	0	0	0	32,000,000
0300-00 運 用 収 入	81,697,755	0	0	0	81,697,755

科 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成12年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 運用金回収	68,425,373	0	0	0	68,425,373
0302-00 利子収入	13,272,382	0	0	0	13,272,382
0600-00 償還金収入					
0601-00 償還金収入	3,586,818	0	0	0	3,586,818
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	16,889,301	0	0	0	16,889,301
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	10	0	0	0	10
歳入合計	144,522,884	12,000,000	0	12,000,000	156,522,884
歳出					
01 都市開発資金貸付金					
9-23 都市開発資金貸付金	51,700,000	12,000,000	0	12,000,000	63,700,000
04 都市開発資金特別貸付金	1,049,000	0	0	0	1,049,000
02 事務取扱費	8,896	0	1,113	1,113	7,783
2-08 職員旅費	1,200	0	240	240	960
3-09 庁費	5,821	0	873	873	4,948
2-08 外国旅費外1目	1,875	0	0	0	1,875
05 産業投資特別会計へ繰入	3,586,818	0	0	0	3,586,818
03 国債整理基金特別会計へ繰入	88,168,170	0	0	0	88,168,170
09 予備費	10,000	0	0	0	10,000
歳出合計	144,522,884	12,000,000	1,113	11,998,887	156,521,771

平成 12 年度都市開発資金金融通特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 12 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 予 定 額(円)
支 払 利 子	13,582,138,000	利 子 収 入	13,272,382,000
事 務 取 扱 費	7,783,000	雑 収 入	10,000
予 備 費	10,000,000	本 年 度 損 失	327,529,000
合 計	13,599,921,000	合 計	13,599,921,000

平成 12 年度都市開発資金金融通特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 12 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 12 年度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	26,979,243,376	借 入 金	359,350,337,000
貸 付 金	564,518,636,172	一 般 会 計 よ り 受 入	
都 市 開 発 資 金 貸 付 金	460,034,580,172	貸 付 金 財 源 受 入	209,124,299,000
都 市 開 発 資 金 特 別 貸 付 金	23,084,056,000	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	
都 市 開 発 事 業 用 地 取 得 推 進 資 金 貸 付 金	81,400,000,000	貸 付 金 財 源 受 入	23,084,056,000
本 年 度 損 失	327,529,000	繰 越 利 益	266,716,548
合 計	591,825,408,548	合 計	591,825,408,548